分野		施策		主な事務事業		担当課	ページ
A	主体的な学びの実現	1	「みんなキラキラ」子どもは町の主人公	ア	ICT教育推進事業	教育委員会	3
				イ	「自分らしい学び」応援事業	教育委員会	5
				ウ	地域人材教育推進事業	教育委員会	7
				エ	子ども読書支援センター運営事業	教育委員会	9
				オ	小中学校教育活動運営事業	教育委員会	11
				カ	各保育園保育実施事業	教育委員会	13
		2	「知るって楽しい」生きるって学ぶこと	ア	公民館運営事業	教育委員会	15
				イ	コミュニティ・スクール運営事業	教育委員会	17
				ウ	図書館事業	教育委員会	19
				エ	文化財事業(資料館含む)	教育委員会	21
				オ	平和普及啓発事業	教育委員会	23
B	子育てしやすい環境の実現	1	「こどもはたから」みんなで育てる地域の子	ア	子ども・子育て支援事業計画推進事業	教育委員会	25
				イ	あったかてらす運営事業	教育委員会	27
				ウ	各保育園保育実施事業	教育委員会	29
				エ	子ども・家庭包括支援事業	健康福祉課	31
C	魅力発信と地域づくりの実現	1	「足元に魅力が」ホントはここにみんなある	ア	観光振興事業	産業課	33
		2	「いいなを実現」理想のまちを自分たちで	ア	地域人材育成事業	総務課	35
				イ	コミュニティ組織育成支援事業	総務課	37
				ウ	自治組織運営支援事業	総務課	39
				エ	まちづくり懇談会開催事業	総務課	41
		3	「この風景を残したい」良好な地域のデザイン	ア	土地利用・景観対策事業	建設課	43
				イ	都市計画運営事業	建設課	45
				ウ	山吹下河原土地利用計画策定事業	建設課	47
				エ	天竜川かわまちづくり事業	建設課	49
				オ	MIZBEステーション整備事業	建設課	51
D	健康の実現	1	「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	ア	たかもりACEプロジェクト事業	健康福祉課	53
				イ	総合健診事業	健康福祉課	55
				ウ	心の健康づくり事業	健康福祉課	57
				エ	国保被保険者の特定健康診査等事業	健康福祉課	59
				オ	介護予防普及啓発事業	健康福祉課	61
E	多様なスポーツ・文化芸術活動の実践	1	「やるのも見るのも」スポーツ・文化芸術活動を楽しむ	ア	青少年校外スポーツ活動支援事業	教育委員会	63
				イ	やるのも見るのもスポーツ事業	教育委員会	65
				ウ	スポーツ・文化支援事業	教育委員会	67
				エ	国民スポーツ大会開催事業	教育委員会	69
				オ	体育協会活動支援事業	教育委員会	71
F	福祉の実現	1	「人と人との支えあい」福祉の力	ア	地域ケア会議推進事業	健康福祉課	73
				イ	介護予防普及啓発事業	健康福祉課	75
				ウ	認知症総合支援事業	健康福祉課	77
				エ	共生社会実現への理解促進事業	健康福祉課	79
				オ	タクシーを利用した外出支援事業	健康福祉課	81
				カ	たかもりACEプロジェクト事業	健康福祉課	83
G	経済的自立の実現	1	「おいしい高森！」よろこび育む農業	ア	農地維持活動支援事業	産業課	85
				イ	青年就農者定着支援事業	産業課	87
				ウ	農業経営基盤強化促進事業	産業課	89
				エ	有害鳥獣駆除等事業	産業課	91
		2	「続く営み、働く喜び」みんなが働きやすい町へ	ア	商工会による商工業振興活動支援事業	産業課	93
				イ	創業・企業支援事業	産業課	95

分野		施策		主な事務事業		担当課	ページ
H	持続可能な環境の実現	1	「今より優しい生活」未来へつなぐ自然環境	ア	地球温暖化防止推進事業	環境水道課	97
				イ	一般廃棄物収集処理事業	環境水道課	99
				ウ	環境学習推進事業	環境水道課	101
		2	「緑はいのちの源」森と林のメンテナンス	ア	私有林整備支援事業	産業課	103
				イ	町有林保育事業	産業課	105
I	安全・安心の実現	1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり	ア	防災・減災対策事業	総務課	107
				イ	地域消防施設整備支援事業	総務課	109
				ウ	消防施設整備事業	総務課	111
				エ	地域防災組織支援事業	総務課	113
				オ	「とうかい」防止対策事業	建設課	115
				カ	消防団運営事業	総務課	117
		2	「蛇口からの安心いつまでも」水道水の安全・安定供給	ア	水道維持管理事業	環境水道課	119
				イ	水道整備・更新事業	環境水道課	121
		3	「循環するきれいな水と衛生的な暮らし」持続可能な下水道事業運営	ア	下水道維持管理事業	環境水道課	123
				イ	下水道整備・更新事業	環境水道課	125
				ウ	農集排維持管理事業	環境水道課	127
				エ	農集排建設改良事業	環境水道課	129
				オ	浄化槽補助事業	環境水道課	131
		4	「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境	ア	町道維持修繕事業	建設課	133
				イ	町単道路整備事業	建設課	135
				ウ	町道Ｉ-6号線拡幅改良事業	建設課	137
				エ	橋梁整備事業	建設課	139
				オ	公園管理事業	建設課	141
		5	「わたしが守る、みんなで守る」安全で安心して暮らせるまち	ア	交通防犯指導員会運営事務	総務課	143
				イ	交通安全協会運営支援事務	総務課	145
				ウ	交通安全住民大会開催事業	総務課	147
				エ	交通安全施設維持管理整備事業	総務課	149
				オ	防犯施設維持管理整備事業	総務課	151
J	自立する行財政の実現	1	「あなたに届く　あなたから届く」情報発信	ア	広報誌発行事業	総務課	153
				イ	ホームページ管理運営事業	総務課	155
				ウ	SNS管理運営事業	総務課	157
				エ	自主放送番組制作事業	総務課	159
				オ	文書発送事務	総務課	161
		2	「充実した暮らしのために」自立した行財政	ア	予算の編成と執行管理事務	総務課	163
				イ	町有財産(土地・建物)維持管理事業	総務課	165
				ウ	公会計整備事務	総務課	167
				エ	町税徴収事務	税務会計課	169
		3	「町民の夢や希望を支え、後押しする」持続可能な役場組織	ア	職員採用・定員管理事務	総務課	171
				イ	職員の研修に関する事務	総務課	173
				ウ	職員健康診断実施事業	総務課	175
				エ	DX推進事業	総務課	177

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	ICT教育推進事業		種別	主
概要	当町の ICT 教育推進事業では、児童生徒及び教職員が ICT を活用した教育活動を円滑かつ効果的に行えるよう、多面的な支援体制と環境整備に取り組んでいる。 主な内容は以下のとおり ・GIGA スクールサポーターによる授業支援や技術サポート ・ICT 関連の使用料（児童生徒や全教職員向け教育用アカウント配布） ・電子黒板、デジタル教材（ドリル）、校務用パソコン等のリース料 ・児童生徒用端末の保守・管理や故障対応（修繕・更新作業） ・校内ネットワーク環境の管理・整備（Wi-Fi 環境の維持・高速化） ・教職員向け ICT 活用研修の実施（授業での ICT 活用技術・校務効率化・情報モラル教育を含む） ・校務支援システムの運用・保守（勤務管理・成績処理等のデジタル化推進） ・情報セキュリティ対策の強化（端末管理、アクセス制限等）			
根拠法令等				
上位施策	記号と名称		目的	
	A-1	「みんなキラキラ」子どもは町の主人公	保育園児が屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、自然とふれあう中で、意欲、自立心、感性など根っこの力を育む	
			小学生が「将来の夢を描く」ための基本的能力を獲得するとともに、主体性や問題解決力を身につけるようにする	
			中学生が探究的な学びを通じ、自己課題を設定し、主体的に判断・解決する力を育み、「将来の夢」が描けるようにする	
担当課	教育委員会事務局		担当係	こども未来係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	小中学校の児童生徒	児童生徒がタブレットを活用して、自主的な学習に取り組む
(2)	教職員	ICT 機器の活用法を身につけ、従来以上にわかりやすく、児童生徒が関心をもてる授業が実施できる。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	ICT 機器の授業への定着	「昨年までの授業で PC・タブレットなどの ICT 機器をどの程度使用したか」の割合 100% （R6：北小 100　南小 72.9　中学 85.3）
B	ICT 機器持ち帰り学習の定着	全クラス持ち帰り100%

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	環境整備	ネットワークアセスメント結果に基づく改善 100%
b	学校間、教師間のICT活用の格差	全教員向けICT活用の校内研修　学期ごと年３回
c	校務デジタル化の推進	教員の働き方改革　使用 100%

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	デジタル化による校務の効率化 校務支援システムを導入し、教職員の業務を効率化し、負担軽減を図る
②	児童生徒の学習意欲と理解度の向上 タブレットの活用により、授業内容のスピードアップや、より内容の濃い学びの実現
③	教員のICTを活用した指導力の向上 授業中のICT活用指導力や教材研究・準備・評価におけるICTかつ能力の向上
④	ICT を活用するための環境整備 ネットワークアセスメント結果に基づく改善を実施し、必要なネットワーク速度の確保

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	１日当たり３時間のタブレットの利用
第2	授業でのICT活用の資質向上
第3	家庭学習でのICT活用の本格化
第4	年間を通じたICT活用の効果検証 次年度に向けた課題の洗い出し

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・各学級１日当たり２～３時間のタブレットを利用して授業を実施した。対象：小３～中３
第2	・R8 年度分タブレット納品。対象　小４、小３ ・ICT 教育指導主事が主体となり、教職員向けに ICT スキルアップ希望研修を開催した。 ・9月から小３以上タブレットの持ち帰り学習が始まった。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	「自分らしい学び」応援事業	種別	主
概要	・令和5年度に開設した教育支援センター「ぱれっと」の運営 ・不登校支援ボランティア等との連携及び関係者ネットワークの拡大 ・SEL（社会性と情動の学び）研修の実施（社会性や感情のコントロール、予防的指導の推進） ・信州型フリースクールに通う家庭への利用料補助による経済的負担軽減 ・商工会等を通じた、職業体験の機会		
根拠法令等	高森町教育支援センター設置要綱 高森町フリースクール利用料補助金交付要綱		
上位施策	記号と名称：A1 「みんなキラキラ」子どもは町の主人公	目的	保育園児が屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、自然とふれあう中で、意欲、自立心、感性など根っこの力を育む 小学生が「将来の夢を描く」ための基本的能力を獲得するとともに、主体性や問題解決力を身につけるようにする 中学生が探究的な学びを通じ、自己課題を設定し、主体的に判断・解決する力を育み、「将来の夢」が描けるようにする
担当課	教育委員会事務局	担当係	こども未来係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	小中学生	自分の居場所でエネルギーを蓄え、在籍校への復帰や接続に向けた適切な支援を受ける。
(2)	保護者	関係機関との連携で家庭の安心を支え、子どもの学びと自立につなげる。
(3)	地域住民	幼保からのつながりを活かし、地域全体で多様な子どもたちが過ごしやすい環境を整え、子どもたちのありのままの学びを支える。

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	長期欠席児童生徒の割合 ※病欠除く	（分子：年間 30 日以上欠席者/分母：全児童生徒数） R7 未実績：4.76%　R11 目標 4.5% スタートカリキュラムの充実等による不登校の未然防止・早期対応を推進することで、R7 未実績（4.76%）から 0.26 ポイントの減少を図り、R11 末目標を 4.5%に設定。
B	長期欠席児童生徒が「ぱれっと」を含めたフリースクールや多様な学びの場所に参加している児童生徒数	R7 実績68.6%/目標 72% （R7 長期欠席者の内、「ぱれっと」利用24人、校内教育支援センター7人、フリースクール4人）

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	長期欠席児童生徒の割合 ※病欠除く	（分子：年間 30 日以上欠席者/分母：全児童生徒数） 目標値：4.70%（前年 4.76%より 0.06pt 改善、約 47 人）。 設定根拠：R11 目標（4.5%）達成に向けた着実な前進を図るため。
b	長期欠席児童生徒が「ぱれっと」を含めたフリースクールや多様な学びの場所に参加している児童生徒数	R7実績68.6%/70.0%（前年 68.6%から 1.4pt 向上、対象約33人） アウトリーチや地域連携（職場体験等）を強化し、自宅に留まりがちな児童生徒への支援機会を広げるため。
c	「すらら」利用登録者のうち、月4日以上継続して学習に取り組んだ児童生徒の割合	目標：80.0%　「まずは月4回から」とハードルを下げて小さな目標を一つずつ達成（スモールステップ）し、自信と勉強する習慣を取り戻すため。

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	「ぱれっと」を中心とした相談窓口の整備、受け入れ体制の充実および在籍校（担任等）との密な連携強化
②	TOCO-TON 事業と連携し、スタートカリキュラムの導入や自主的・探究的活動を推進。
③	民間団体と連携した学習支援や、ICT 活用による教育機会を確保。
④	家庭の状況に応じた支援や、こども家庭センター・学校とのスムーズな連携。 誰もが安心して生活し、学びに向かえる環境を町全体で整備。

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	保護者や地域住民に事業内容説明（保護者連絡アプリ Tetoru 等の活用） 地域と連携した職場体験の調整開始 スタートカリキュラムの導入
第2	夏休みの特別な学びの場の提供と、3校合同の職員研修・園訪問を実施する。
第3	小中学校との合同情報共有会・ケース検討会を開催し、現状を把握する。
第4	1月末に保護者会開催。1年間の総括で子どもの成長を確認し、次年度の組織的支援計画を策定する。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・保護者や地域住民に事業内容の周知を行うとともに、調理実習や職場体験を実施した。 ・フリースクール利用家庭への補助を通じて、多様な学びの場の確保と支援を行った。
第2	・第1四半期の活動の振り返りを実施した。 ・夏休み期間中に、子どもの自己選択を重視した特別な学びの機会を提供した。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	地域人材教育推進事業		種別	主
概要	・地域で熱い思いを持って活躍する企業を知るしごと未来フェア開催 ・夢先生に登録しているｱｽﾘｰﾄから、自分の夢をどのように実現したかのお話しを聞き、児童生徒に対し、夢への情熱等を醸成する事業→夢の教室 ・総合的な学習（地域人材教育） 小中学校の総合的な学習の時間の授業において、地域の課題に主体的に関わろうとする意欲や地域への愛着を育む取り組みを展開し、高森町の未来を切り開いていく人材の育成を目指す。			
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則、学習指導要領、高森町教育大綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	A-1	「みんなキラキラ」子どもは町の主人公	保育園児が屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、自然とふれあう中で、意欲、自立心、感性など根っこの力を育む	
			小学生が「将来の夢を描く」ための基本的能力を獲得するとともに、主体性や問題解決力を身につけるようにする	
			中学生が探究的な学びを通じ、自己課題を設定し、主体的に判断・解決する力を育み、「将来の夢」が描けるようにする	
担当課	教育委員会事務局		担当係	こども未来係、社会教育係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	児童・生徒	高森町に愛着を持ち、地域を知り、地域の課題に主体的に関わることができる。また、夢や目標を立て、実現に向けて努力することができる。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	夢や仕事を決める際に「夢の教室」、「しごと未来フェア」の影響を受けた人の割合	はたちの集いアンケートより集計 R11：30%
B	高森町に愛着を持っている方の割合	はたちの集いアンケートより集計（R7 より集計） R11：70%

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童・生徒の割合（小・中学校へのアンケート）	R7：中学校 85.6%、小学校 90.4%（北小：100%、南小：80.9%） R8：中学校 90%、小学校 90%
b	高森町に愛着を持っている児童・生徒の割合（小・中学校へのアンケート）	R6、7：指標なし（R8 より集計）→R8：小・中学校 80% 同じ対象者で比べる。（小6→中3同じ子どもで図る）
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	しごと未来フェアの実施 生徒たちはブースをめぐり、会社の説明や企業者との対話を行い仕事の内容を知る。
②	夢の教室の実施 子どもたちに夢を持つことの大切さや努力する意義を伝える特別授業。
③	みらい懇談会の実施 中学校２年生は３年生での取り組み内容の決定のため、小学校 6 年生は活動内容の発表のために開催。
④	役場・学校職員への地域人材教育の説明 地域人材教育の目的や位置づけ、各組織における役割分担について説明する。

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	中学校３年生活動開始（6 月） 中学校2年生しごと未来フェア実施 ・学校担当者、業者説明会
第2	小学校５年生を対象に夢の教室 夢先生の派遣、ゲームの時間、トークの時間、夢シートの活用
第3	中学校２年生町長講話（11 月）
第4	みらい懇談会（中学：1 月、小学校２月） はたちの集いの時に、夢シート証書配布

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・中学校３年生を対象とした活動を開始した（6 月）。 ・中学校２年生を対象に「しごと未来フェア」を実施した（5月15日、37企業・団体参加）。 ・事業実施に向けて、学校担当者との打ち合わせ及び参加事業者向け説明会を開催した。
第2	・小学校５年生を対象に「夢の教室」を実施した（7 月９日～11 日）。 ・夢先生の派遣による授業を行い、ゲームやトーク、夢シートの活用を通じて児童の夢や目標を考える機会を創出した。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年 1 月13日

事務事業名	子ども読書支援センター運営事業		種別	主
概要	公共図書館司書と学校図書館司書が協働し、情報提供における相乗効果や、互いの図書館機能の強化を図ることで、子どもたちが読書に親しんだり、情報活用能力を育んだりすることを目指す。			
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、学校教育法、図書館法、学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、学校教育の情報化の推進に関する法律、高森町立図書館設置条例、学習指導要領、学校図書館図書標準、学校図書館ガイドライン、高森町立図書館管理規則、高森町こども読書活動推進計画、高森町立図書館サービス計画、高森町子ども読書支援センター設置要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	A1	「みんなキラキラ」子どもは町の主人公	保育園児が屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、自然とふれあう中で、意欲、自立心、感性など根っこの力を育む	
			小学生が「将来の夢を描く」ための基本的能力を獲得するとともに、主体性や問題解決力を身につけるようにする	
			中学生が探究的な学びを通じ、自己課題を設定し、主体的に判断・解決する力を育み、「将来の夢」が描けるようにする	
担当課	教育委員会		担当係	図書館

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	子ども	発達段階に合わせて読書に親しみ、楽しめるようになる。また自らに必要な情報源を選択し、活用できるようになる。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	学校の授業で、図書館の時間以外に図書館が活用された授業コマ数	現状：北小・中学合わせて約 50 コマ、南小集計無し R11 末：3 校合わせて 60 コマ／年
B	ブックマルシェほかセンターによるイベント実施後の町立図書館利用率	現状：集計無し　R11 末：30%

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	学校司書を中心に、情報活用能力支援表作成	現状：実施なし　R8 末：完成
b	町内保育園 4 園でのブックマルシェ実施	現状：各園実施　R8 末：維持
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
②	ブックマルシェ実施（幼児期に本と出会う場の設定） →参加者に町立図書館来館促進チラシ配布
②	ブックカフェ実施（中高生が多様な情報や資料と出会う場の設定） →ふるさと祭りにブースとして出展し、日ごろ図書館と出会う機会の無い児童生徒がイベントで出会えるようにする。
③	学校司書を中心に、情報活用能力支援表作成
④	

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	教科書・教材研究 保育園の年間スケジュールに合わせてブックマルシェ実施 図書館活用授業コマ数 15 コマ
第2	教科書・教材研究 図書館活用授業コマ数 30 コマ
第3	教科書・教材研究 ブックカフェ実施（ふるさとまつり） 図書館活用授業コマ数 45 コマ
第4	情報活用能力支援表完成・起案 ブックリスト掲載本リストアップ 図書館活用授業コマ数 60 コマ

令和 8 年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	保育園・あったかてらすでのブックマルシェは予定通り実施。マルシェから図書館への来館利用につながった事例もあった。 図書館授業活用コマ数は 3 校合わせて 64 コマ。教科書・教材研究は、学校司書を中心に検討
第2	保育園・あったかテラスでのブックマルシェは予定通り実施。 図書館授業活用コマ数は、3 校合わせて 70 コマ。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R7 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

☐拡充 ☑維持 ☐縮小 ☐廃止	理由	
目的	変更の有無	☐有　☑ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	☐有　☑ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	☑有　☐ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	小中学校教育活動運営事業	種別	主
概要	学校の教育活動を実践するために必要な教材、教材備品、印刷、図書の整備。人権教育、防災・安全教育、クラブ活動、その他課外学習に必要な物品の購入、民間学力テストの購入。スキー教室、児童会、総合学習への補助。H18 年度より教育活動に係る予算をより明確にするため、予算科目を学校維持費と教育活動費に分割。 〈南小〉・児童諸検査委託料　・R6 教科書更新の年、指導書購入　・プール指導委託料 〈北小〉・児童諸検査委託料　・R6 教科書更新の年、指導書購入　・教材備品購入 〈中学〉・生徒諸検査委託料　・テスト業者印刷　・楽器の購入　・教育活動補助金		
根拠法令等	学校教育法、学習指導要領、高森町立小中学校管理規則		

上位施策	記号と名称		目的
	A1	「みんなキラキラ」子どもは町の主人公	保育園児が屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、自然とふれあう中で、意欲、自立心、感性など根っこの力を育む
			小学生が「将来の夢を描く」ための基本的能力を獲得するとともに、主体性や問題解決力を身につけるようにする
			中学生が探究的な学びを通じ、自己課題を設定し、主体的に判断・解決する力を育み、「将来の夢」が描けるようにする

担当課	教育委員会事務局	担当係	こども未来係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	児童・生徒	教材等が整備され、総合学習・児童会／生徒会など教科以外の教育活動も充実できる。
(2)	教員	教員が指導に専念できる体制を整備し、ICT や研修などの支援を通じて教育力向上を図るとともに、地域や保護者との連携により効果的な学校運営を推進する。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	学校生活や教育活動に満足している児童生徒の割合	【現状】学校行事や体験活動に満足している児童生徒の割合（アンケートによる把握）【令和 11 年度末】90%以上を維持。教育活動の充実が児童生徒の満足度向上につながるため。
B	必要な教材・備品が整備されていると回答した教職員の割合	【現状】教材・備品等が教育活動に十分活用できていると回答する教職員の割合。【令和 11 年度末】90%以上。教育活動を円滑に実施できる環境整備を継続するため。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	年間計画に位置付けた教育活動の実施率	【現状】年間計画に基づく教育活動を実施している。【令和７年度末】計画した教育活動の実施率 100%。学校行事や体験活動を計画どおり実施し、教育活動の充実を図る。
b	学校行事や体験活動に満足している児童生徒の割合	【現状】学校行事や体験活動への満足度は高い水準で推移している。【令和７年度末】満足度 85%以上。教育活動の充実により学校生活への満足度向上を目指す。
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	教育環境の整備 教育活動に必要な消耗品や備品購入
②	学校運営の適切な管理 学級数や児童数に応じた必要な予算の確保
③	教育活動の充実 講演会等を実施し、教育の質の向上を図る 学校図書の充実
④	創意工夫を生かした教育の推進 各校の特色を生かした教育活動を進める

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	年間計画（学期毎に行事や授業が計画） 年間計画に合わせて、行事や授業を実施 音楽会
第2	年間行事や学習計画の策定、教職員の役割分担の明確化 南小プール授業
第3	年間行事や学習計画の策定、教職員の役割分担の明確化 小原ヶ丘祭、運動会実施
第4	年間行事や学習計画の策定、教職員の役割分担の明確化 北小スキー教室

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・年間計画は、各学期ごとに行事や授業内容を体系的に計画した。 ・これに基づき、年間を通じて計画された行事及び授業を適切に実施した。
第2	・年間行事や学習計画を策定するとともに、教職員の役割分担を明確化した。 ・町内委託業者によるプール授業を高森南小学校の全学年を対象に実施した。 ・高森中学校において小原ヶ丘祭を開催した。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月 13日

事務事業名	町立保育園保育実施事業		種別	主
概要	町立保育園での保育の実施。保護者の希望及び基準により認定し子どもを預かり、3歳未満児、年少、年中、年長のクラスを編成。遊びや表現のほか、給食や園での生活全般を通じて心身の発達を助長する。保育サービスは、保護者の就労支援の大きなものだが、町では子どもの最善の利益を基本に取り組みを進める。			
根拠法令等				
上位施策	記号と名称		目的	
	A1	「みんなキラキラ」 子どもは町の主人公	保育園児が屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、自然とふれあう中で、意欲、自立心、感性など根っこの力を育む	
			小学生が「将来の夢を描く」ための基本的能力を獲得するとともに、主体性や問題解決力を身につけるようにする	
			中学生が探究的な学びを通じ、自己課題を設定し、主体的に判断・解決する力を育み、「将来の夢」が描けるようにする	
	B1	「こどもはたから」 みんなで育てる地域の子	家庭が、子どもたち（家族）が安心して過ごせる居場所となる	
			町民が、家庭や子どもたちを支える気持ちを持つ	
			地域が、家庭や子どもたちを支える	
担当課	教育委員会		担当係	こども未来係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	子ども	心身共に健やかに育ち、遊びに夢中になれる。
(2)	保育士	子どもたちの最善の利益を考慮し、地域との連携を図りながら保護者と共に、子どものよりよく生きる力を培う。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	喜んで登園している園児の割合	R5：74.8%（どちらかというと「はい」を含めると 95.6%） R11：85%
B	町の目指す保育を実践できた保育士の数（または割合）	R7 当初：できた 55.5%（「ややできた」を含めると 92.6%） R11：できた 80%（「ややできた」を含めると 100%）

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	喜んで登園している園児の割合	R5：74.8%（どちらかというと「はい」を含めると 95.6%） R7：77%
b	町の目指す保育を実践できた保育士の数（または割合）	R7 年度末：できた 60%
c	（研修受講回数）	

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
⑤	やまほいく認定に向けた申請、各種研修受講により、保育士の保育に対する意識の向上と保育の質を高める。
⑥	町内4園の連携（年長交流会や園長協議会など情報共有、連携）と保小接続の取り組み。
⑦	保育士確保に向け、業務委託の導入や保育実習時の声掛け、学校への働きかけなど積極的に行う。
⑧	保育ニーズへの対応。（要望が多い「0 歳児養護」（産後 3 ヵ月以降 1 歳になるまでの保育預かり）の導入に向けた研究など。）

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	各種研修参加、町内園・小学校との情報共有・連携、保育士確保の取り組み、保育ニーズへの対応（随時）
第2	以下、上記同様
第3	
第4	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	TOKO-TONによる保小接続を意識した活動を行った。保育士確保のため、民間業者へ募集を実施した。
第2	野菜等の畑での栽培体験や南小学校の裏山での保等を通じ、TOKO-TONによる保小接続を意識した活動を行った。保育士確保のため、民間業者へ募集を実施した。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	公民館運営事業	種別	主
概要	・公民館本館専門部運営と各種本館行事の企画、運営 →本館の今後の方向性も検討 ・支館・分館活動のサポート（交付金の支払い） ・公民館運営審議会の年２回開催　・支館長分館長主事会の年５回開催 ・公民館専門部を２部門体制にする。（事業部・編集部） ・公民館報の発行（企画・編集・校正）までを行う、公民館選出部員を町民から募り、紙面の充実を図る。		
根拠法令等	教育基本法、社会教育法（第５章公民館）、高森町公民館条例、高森町公民館規則、高森町教育大綱、公民館運営方針		

上位施策	記号と名称		目的
	A2	「知るって楽しい」 生きるって学ぶこと	町民一人ひとりが学びを通じて、豊かで充実した人生を送る
			町民が地域とかかわり、地域の原動力や活力となる人材となる

担当課	教育委員会	担当係	公民館

１．まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

１）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民	つどい、まなび、むすぶ
(2)	本館専門部	ニーズに沿った学習機会を主体的に作る
(3)	支・分館	自主的に運営できる

２）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	町が提供・推奨している学習の機会や場を充分と感じている町民の割合（町民アンケート）①満足度、②重要度	現状の実績（R6 実績）：満足度 15.8%、重要度 40.7%。 R11 目標値：満足度 25%、重要度 50% 本指標が伸びれば、町として学習の機会の提供ができていると判断できるため設定。
B	公民館活動に参加している人の割合（町民アンケートより）	現状の実績（R8 実績）：44.4% R11 目標値：45% 町民が各種公民館活動に参加することにより、参加者が公民館の目指す「つどい、まなび、つながる」ことに寄与するため値として設定。公民館活動を取り巻く状況を考慮し、現状維持を目指す。

２．単年度計画（令和８年度）

１）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	町が主催する学習の機会の周知	様々な学習の機会の場がある。公民館の行事に限らず町が主催する講演会等の学習情報を集約するページを HP 内に作成し、定期的に広報する。
b	支・分館行事への参加者数（R6 事業報告書より算出）	R5：4,018 名 R6：4,000 名→R8：4,200 名　微増を目指す。
c		

２）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）		4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
①	公民館報たかもりの発行 公民館選出部員を募り。分館選出部員とともに紙面の充実を図る　年５号発行。649～653号	第1	各種公民館会議の開催（通年・随時）、支・分館活動推進交付金の交付（5 月）、公民館報 649 号の発行（6 月）
②	公民館文化祭の開催 町民の文化的活動の発表の場とする。作品展示発表、手作り体験教室を教養部と企画・運営する。	第2	公民館報 650、651 号の発行（8 月）、公民館文化祭準備（9 月）、公民館スポーツフェス準備（9 月）
③	公民館スポーツフェスの開催 年代を超え老若男女、誰もが気軽に参加できる行事として、ニュースポーツ等を実施する。	第3	公民館報 652 号の発行、公民館文化祭・スポーツフェス開催（10 月）
④	協議を進める。また、公民館に関し生涯学習センター講座との共催講座を実施。	第4	公民館報 653 号の発行（2 月）、R9 公民館運営方針の策定（3 月）。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

１．令和８年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	４月７日（火）第１回支館長分館長主事会、４月８日（水）オール部員会、５月20日（水）ニュースポーツ体験会、支館・分館補助金支払い、6月15日（月）公民館報649号発行
第2	７月８日（水）第２回支館長分館長主事会、８月14日（金）公民館報 650 号発行、９月３日（木）第３回支館長分館長主事会
第3	
第4	

２．令和８年度評価

１）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

２）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

３）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

３．計画・取り組みの検証

１）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

２）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年1月 13 日

事務事業名	高森町コミュニティ・スクール運営事業		種別	主
概要	学校と保護者及び地域住民等との信頼関係を深め、地域の創意工夫を生かした、よりよい教育の実現に取り組むために、各学校の子どもの様子や地域学校協働活動の様子を共有し、町が目指す子ども姿実現のために考え、行動する。（高森町全体で高森の子どもを育てていく） ・学校運営協議会の設置（高森町小中学校運営協議（1）、各校運営協議会（各校 1）） ・高森町 CS 地域学校協働本部を設置し、学校支援ボランティア会議（地域コーディネーター）を開催し、学校運営を支援（計画、実行、評価、改善）する。 ・学校協働活動の推進・コミュニティ・スクール研修会　・広報活動の拡充　・関係者研修会			
根拠法令等				
上位施策	記号と名称		目的	
	A2	「知るって楽しい」 生きるって学ぶこと	町民一人ひとりが学びを通じて、豊かで充実した人生を送る 町民が地域とかかわり、地域の原動力や活力となる人材となる	
担当課	教育委員会		担当係	生涯学習・スポーツ係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	学校と町民	協働して活動する
(2)	町全体	子どもの学びや成長を支える
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	全国学力・学習状況調査 課題の解決に向けて自分で考え取り組んだ児童（6 年生）の割合	R7 時点　南小 88%、北小 81.3% R11 目標　南小 90%、北小 90%
B	地域応援ボランティア人数	ボランティア登録数 R7 時点 133 人、R11 目標 120 人維持

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	全国学力・学習状況調査 課題の解決に向けて自分で考え取り組んだ児童（6 年生）の割合	R7 時点　南小 88%、北小 81.3% R8 目標　南小 89%、北小 82.0%
b	地域応援ボランティア数	ボランティア登録数 R7 時点 133 人、R11 目標 120 人維持
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	地域ボランティア募集・登録 学校支援ボランティア総会の実施 高森町小中学校運営協議会及び各校運営協議会の実施 地域コーディネーター会議の実施
②	高森町小中学校運営協議会の実施 地域コーディネーター会議の実施
③	高森町小中学校運営協議会の実施 地域コーディネーター会議の実施 各校の学習支援
④	高森町小中学校運営協議会の実施 地域コーディネーター会議の実施 各校の学習支援

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	・多くの町民がボランティア登録される。 ・運営協議や学校支援ボランティア会議が開催される。ボランティアが各校の学習支援に入り、学校と共に子どもの成長を協働する。
第2	・運営協議や学校支援ボランティア会議が開催される。ボランティアが各校の学習支援に入り、学校と共に子どもの成長を協働する。
第3	・運営協議や学校支援ボランティア会議が開催される。ボランティアが各校の学習支援に入り、学校と共に子どもの成長を協働する。
第4	運営協議や学校支援ボランティア会議が開催される。ボランティアが各校の学習支援に入り、学校と共に子どもの成長を協働する。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	高森町小中学校運営協議会及び各校運営協議会、地域コーディネーター会議、を実施。また、学校支援ボランティア会議を開催。ボランティアとして 143 名登録され、学校の依頼により小・中学校の授業に関わった。さらに、５月にコミュニティ・スクール通信を発行。
第2	第２回高森町小中学校運営協議会開催（９月）。 第２回地域コーディネーター会議開催（７月）。 これまでの授業に加え、南小学校の新たな取組（さくっこタイム）への学校支援ボランティアの参加（９月～）。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	町立図書館管理運営事業	種別	主
概要	「町民みんなの図書館」として、誰もが自由で気軽に利用し、読書に親しみ、ほしい情報にアクセスできる環境を整える。さらに、町の情報支援拠点として、町民の生涯学習に役立てるよう、必要な資料を幅広くそろえ、全世代に向けてサービスの充実を図る。		
根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律、著作権法、図書館の設置および運営上の望ましい基準、高森町立図書館設置条例、高森町立図書館管理規則、高森町子ども読書活動推進計画、高森町立図書館サービス計画		
上位施策	記号と名称：A2 「知るって楽しい」生きるって学ぶこと	目的：町民一人ひとりが学びを通じて、豊かで充実した人生を送る 町民が地域とかかわり、地域の原動力や活力となる人材となる	
担当課	教育委員会	担当係	図書館

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	欲しい情報に気軽にアクセスでき、読書や学びの機会を通じて豊かな生活を送ることができる。
(2)	資料	適切に管理されている
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	人口に対する町立図書館の個人貸出利用割合	現状：R7 末時点 9.86% R11 末時点：10.35%（対 R7 年度比 5%増） 図書館資料を通じて、町民自らが多様な情報や知識を得ようとする指標として設定
B	人口に対する町立図書館の来館者数割合	現状：R7 末時点 147% R11 末時点 154%（対 R7 年度比 5%増） 町民自らが生涯学習・社会教育の場としての図書館を活用しようとする指標として設定

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	人口に対する町立図書館の個人貸出利用割合	R8 末：9.98%（対 R7 年度比 1.22%増）
b	人口に対する町立図書館の来館者数割合	R8 末：148.8%（対 R7 年度比 1.22%増）
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	司書による所蔵資料紹介の記事をSNSで更新（毎月）
②	特集コーナーや図書館による企画展示などをプレスリリース（随時）
③	図書館利活用の方法に関する紹介記事を SNS で更新（随時）
④	高森町商工会との連携

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	個人貸出利用者数 310 人 来館者数 4,620 人
第2	個人貸出冊利用者数 620 人 来館者数 9,240 人
第3	個人貸出利用者数 930 人 来館者数 13,860 人
第4	個人貸出利用者数 1,240 人 来館者数 18,480 人

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	個人貸出利用者数：836 人、来館者数：6,649 人 SNS で発信した図書館利活用方法の内容について、複数の町民から問い合わせがあった。また、各種取り組み発信の効果により、SNS フォロワー数が年度当初から 16.5%増加した。
第2	個人貸出利用者数：934 人、来館者数 9,943 人 8 月に大人向けイベントとして「ブックナイトカフェ」実施。町外からも参加があり、信濃毎日新聞に掲載された。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a	予約件数※個人登録者一人当たりに対する件数		
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度
A			
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持
□縮小　□廃止

理由

目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	文化財保全管理事業（町内城跡跡保全事業を統合）	種別	主
概要	■町有文化財等保全管理事業 町内の主要な中世城跡（松岡城、吉田本城・古城、原城）を、地元の愛護会と協働して保存し活用する事業。4城跡のうち、松岡城跡は私有地の賃借あり。また松岡城跡・吉田古城は山林間伐整備等の委託をすると共に地元愛護会に補助金を交付。その他の城跡は愛護会への補助金交付が主体 ■指定文化財等保護管理支援事業 町内の文化財を適切に管理、活用、継承する事業。 管理事業　文化財の通常管理に係る経費を補助する。 保存事業　修理等の費用を補助する（国、県、町）。		
根拠法令等	文化財保護法、高森町文化財保護に関する条例及び規則、要綱		
上位施策	記号と名称：A2　「知るって楽しい」生きるって学ぶこと	目的：町民一人ひとりが学びを通じて、豊かで充実した人生を送る 町民が地域とかかわり、地域の原動力や活力となる人材となる	
担当課	教育委員会	担当係	生涯学習・スポーツ係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町内の文化財	適正に指定・管理・保存される
(2)	町内の文化財	関心を集め、価値を共有し、活用・継承される
(3)		※R7 幸福度調査 2.85／5

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	補助実施割合	現状（R7）：100%　R11：100%
B	「文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」指数	現状（R7 実績）：2.85　R11：3.00

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	補助実施割合	100%
b	「文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」指数	2.90
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	補助金等交付申請書を受理し、補助金等交付決定通知書を発行する。 補助金等実績報告書を受理し、適正に補助金を交付する。
②	文化財の保存・利活用団体等と協力しながら、指定文化財の適切な維持管理を行う。
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	文化財が所有者や愛護会、保存会により保存される。管理・保存修繕等の補助金交付事務が適切に処理される。
第2	文化財が所有者や愛護会、保存会により保存される。管理・保存修繕等の補助金交付事務が適切に処理される。
第3	文化財が所有者や愛護会、保存会により保存される。管理・保存修繕等の補助金交付事務が適切に処理される。
第4	文化財が所有者や愛護会、保存会により保存される。管理・保存修繕等の補助金交付事務が適切に処理される。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	指定文化財等保護管理支援事業の補助金交付申請を案内。受付開始。
第2	指定文化財等保護管理支援事業の実績報告を受け、補助金額を確定し支出した。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度
A			
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持
□縮小　□廃止

理由

目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月 13 日

事務事業名	平和へのかけはし事業（事業名変更：平和普及啓発事業、平和へのかけはし使節団派遣事業統合）	種別	主
概要	先の時代を見据えた平和意識の醸成を図る。また、互いの多様性を認めあい、個人の人権を尊重することにより、不当な差別や暴力等の人権侵害を容認しない地域社会を築く。 平和講演会や学習会等の開催（清水まなぶ氏　7/9） 広島平和へのかけはし使節団の派遣 自主活動団体の事業支援		
根拠法令等	非核平和都市宣言、高森町平和へのかけはし条例、高森町平和推進会議設置要綱		
上位施策	記号と名称		目的
	A2	「知るって楽しい」 生きるって学ぶこと	町民一人ひとりが学びを通じて、豊かで充実した人生を送る
			町民が地域とかかわり、地域の原動力や活力となる人材となる
担当課	教育委員会	担当係	生涯学習・スポーツ係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民	戦争を知り、平和について考えると共に他者理解が深まる
(2)	町民	自主的な平和推進活動が実施される
(3)	町	平和事業を継続して推進すること

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	平和講演会等の開催（回数）及び参加人数	R7：実施（1 回）、42 名　R11:実施（1回） 高森町平和へのかけはし条例の目的実現のため。
B	折鶴寄贈数	R7：10 万羽　R:11:11 万羽

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	平和講演会への参加者数	R5：473 名、R7：42 名→R8：400 名 ※小・中学校との共同開催を前提とした指標
b	平和へのかけはし使節団の参加者数（事務局等除く）	R7：12 名→R8：25 名 募集定員の参加者を目指す。
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
③	平和事業の会議開催
④	平和へのかけはし使節団の派遣 広島市への使節団派遣を実施する。 戦争や人権について考えることのできる講演会を企画・実施する。（R8：中学生、一般向け開催：清水まなぶ氏　7/9）
③	自主活動団体の事業支援 自主的に活動している平和普及啓発団体の事業支援を行う。
④	

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	平和講演会の会議（計画・広報） 自主活動団体への支援 平和推進会議へ諮問し、使節団の実施内容を確定させる。6 月初旬には募集を開始する。
第2	平和講演会の実施（広報・運営） 自主活動団体への支援 7 月上旬には使節団の参加者を決定する。計画したプログラムに沿って事前学習、使節団派遣を実施する。7 月には報告集作成に向け、業者決定をする。
第3	8 月下旬に報告会を開催する。9 月下旬には報告集を作成する。 随時活動報告の機会を作る。
第4	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	5 月 11 日（月）、6 月 22 日（月）平和推進会議を開催し、第 36 回平和へのかけはし使節団 32 名が団員として確定した
第2	7 月 9 日（木）午前中に高森中学校 3 年生を対象に平和講演会、午後はシニア大学の講座で平和講演会を実施、7 月 11 日（土）第 36 回平和へのかけはし使節団結団式及び事前学習会 8 月 5 日（水）～7 日（金）第 36 回平和へのかけはし使節団広島派遣し 13 万羽の折鶴が集まった、8 月 29 日（土）第 36 回平和へのかけはし使節団報告会
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
⑤	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月 13日

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業		種別	主
概要	・保護者の子育てニーズ把握と子育て施策への反映 ・第3期子ども・子育て支援事業計画（令和7年度から5年間）の進捗管理・評価・見直し（子ども・子育て会議の開催） ・子どもや若者の意見を取り入れた「こども計画」作成の検討			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画、高森町教育大綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	B1	「こどもはたから」みんなで育てる地域の子	家庭が、子どもたち（家族）が安心して過ごせる居場所となる	
			町民が、家庭や子どもたちを支える気持ちを持つ	
			地域が、家庭や子どもたちを支える	
担当課	教育委員会		担当係	こども未来係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	子育てニーズ	把握され、事業として計画・実行される
(2)	計画（実行）された計画	客観的に評価される
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	子ども・子育て会議（委員評価）の開催回数	現状：2回　目標：2 回
B	新たな子育てニーズを把握し、計画・実行した事業の数	目標：年1回

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	子ども・子育て会議（委員評価）の開催回数	現状：1 回　目標：2 回
b	新たな子育てニーズを把握し、計画・実行した事業の数	目標：年1回
c	あらゆる場でのニーズ把握の回数	現状：1 回　目標：3 回

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
②	第3期子ども・子育て支援事業計画（R7 年度から５年間）の各事業の進捗管理と評価・見直し。
②	子ども・子育て会議の開催（年 2 回）
③	保護者の子育てニーズの把握、こども・若者からの意見聴取。
④	子育て情報発信（子育てアプリなど）の充実

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	子育てニーズなどの把握（通年随時） 子育て情報発信（通年随時）
第2	子ども・子育て会議（9月）
第3	
第4	子ども・子育て会議（2月）

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	第 3 期子ども・子育て支援事業計画の内容を HP に掲載している。あったかてらす利用者やママ記者から意見を共有。子育てアプリにて情報発信をした。
第2	子ども・子育て会議は山吹保育園耐震診断の結果後に行い、改修に向けた意見をが意義の中で伺うように予定を変更した。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和8年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A			
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	あったかてらす運営事業		種別	主
概要	子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場の提供、地域で子育てを支援し、各家庭の育児不安を解消、安心して自信を持って子育てができる。妊娠、出産、子育て、就労までを支援する拠点施設として運営。 ■「あったかてらす」の運営・施設管理（民間業務委託）、各種乳幼児健診・相談 ■家族・地域での子育ての応援　⇒親子の遊びの場、各種広場への参加・異世代交流 ■利用者の主体性を持った（促す）活動を進める。⇒広場等への講師・学習会 ■専門性を持ったスタッフによる子育て相談、子育て指導など ※R4.04.01～運営業務を医療法人ゆりかごに全面委託 　週 6 日開所（年末年始除く）運営のための業務 1 日 3 名（所長、子育て支援士（保育士））			
根拠法令等				
上位施策	記号と名称		目的	
	B1	「こどもはたから」みんなで育てる地域の子	家庭が、子どもたち（家族）が安心して過ごせる居場所となる	
			町民が、家庭や子どもたちを支える気持ちを持つ	
			地域が、家庭や子どもたちを支える	
担当課	教育委員会		担当係	

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	施設利用者	子どもと楽しく過ごし、子育ての力を身に着けることができる
(2)	子ども	健やかに育つ
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	あったかてらす利用平均数（開所 1 日当たり）	現状：25 人　目標：28 人
B	あったかてらすの満足度	現状：93%　目標：95%

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	あったかてらす利用平均数（開所 1 日当たり）	現状：34 人　目標：維持
b	あったかてらすの満足度	現状：93%　目標：94%
c	各広場への参加人数	現状：176 組　目標：185 組

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
⑤	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（運営全般を民間へ業務委託。週 6 日の開所、安定した運営を行う。）
⑥	子育て等に関する相談・援助、健診等の実施（日頃の子育て・育児相談の実施に加え、内容によっては町の専門相談口につなげる。町の各健診・相談を実施。）
⑦	地域の子育て関連情報の提供（SNS での情報発信、ママ記者と連携しての広報。子育て中ママの情報発信。）
⑧	子育て及び子育て支援に関する広場・講習等の実施（各年齢、対象ごとの広場・講習の実施との内容の充実。）

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第 1	業務委託契約。1 年間の広場実施計画や方針を確認、広報。 以下、左記①～④の取り組み。
第 2	
第 3	
第 4	

令和 8 年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

令和 8 年10月16日

1. 令和 8 年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	医療法人ゆりかごと業務委託契約済。各種広場の計画・方針の確認を行い、実施日を広報した。上記①～④を継続的に実施した。
第2	子育て等に関する相談・援助、健診等を継続的に実施し、関係部署との情報共有を行い対応している。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標		令和 8 年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
(1)～(3)平均			

指標		令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A				
B				
AB 平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月 13日

事務事業名	町立保育園保育実施事業		種別	主
概要	町立保育園での保育の実施。保護者の希望及び基準により認定し子どもを預かり、3歳未満児、年少、年中、年長のクラスを編成。遊びや表現のほか、給食や園での生活全般を通じて心身の発達を助長する。保育サービスは、保護者の就労支援の大きなものだが、町では子どもの最善の利益を基本に取り組みを進める。			
根拠法令等				
上位施策	記号と名称		目的	
	A1	「みんなキラキラ」 子どもは町の主人公	保育園児が屋外での遊びや運動を中心に様々な体験を深め、自然とふれあう中で、意欲、自立心、感性など根っこの力を育む	
			小学生が「将来の夢を描く」ための基本的能力を獲得するとともに、主体性や問題解決力を身につけるようにする	
			中学生が探究的な学びを通じ、自己課題を設定し、主体的に判断・解決する力を育み、「将来の夢」が描けるようにする	
	B1	「こどもはたから」 みんなで育てる地域の子	家庭が、子どもたち（家族）が安心して過ごせる居場所となる	
			町民が、家庭や子どもたちを支える気持ちを持つ	
			地域が、家庭や子どもたちを支える	
担当課	教育委員会		担当係	こども未来係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	子ども	心身共に健やかに育ち、遊びに夢中になれる。
(2)	保育士	子どもたちの最善の利益を考慮し、地域との連携を図りながら保護者と共に、子どものよりよく生きる力を培う。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	喜んで登園している園児の割合	R5：74.8%（どちらかというと「はい」を含めると 95.6%） R11：85%
B	町の目指す保育を実践できた保育士の数（または割合）	R7 当初：できた 55.5%（「ややできた」を含めると 92.6%） R11：できた 80%（「ややできた」を含めると 100%）

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	喜んで登園している園児の割合	R5：74.8%（どちらかというと「はい」を含めると 95.6%） R7：77%
b	町の目指す保育を実践できた保育士の数（または割合）	R7 年度末：できた 60%
c	（研修受講回数）	

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
⑤	やまほいく認定に向けた申請、各種研修受講により、保育士の保育に対する意識の向上と保育の質を高める。
⑥	町内4園の連携（年長交流会や園長協議会など情報共有、連携）と保小接続の取り組み。
⑦	保育士確保に向け、業務委託の導入や保育実習時の声掛け、学校への働きかけなど積極的に行う。
⑧	保育ニーズへの対応。（要望が多い「0 歳児養護」（産後 3 ヵ月以降 1 歳になるまでの保育預かり）の導入に向けた研究など。）

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	各種研修参加、町内園・小学校との情報共有・連携、保育士確保の取り組み、保育ニーズへの対応（随時）
第2	以下、上記同様
第3	
第4	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	TOKO-TONによる保小接続を意識した活動を行った。保育士確保のため、民間業者へ募集を実施した。
第2	野菜等の畑での栽培体験や南小学校の裏山での保等を通じ、TOKO-TONによる保小接続を意識した活動を行った。保育士確保のため、民間業者へ募集を実施した。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	子ども・家庭包括支援事業	種別	主
概要	■乳幼児の法定外健診（相談）、 妊産婦・女性の相談・健診や交付金等の財政支援、たかもりこども家庭センター 【独自事業】R2 年 6 月～産前産後家事支援事業。R4 年 11 月～妊娠に関する相談事業。R6 年4月～発達支援事業として、2歳半児相談、あそびの教室に理学療法士をスタッフとして導入、R7年4月～10 か月児相談、あそびの教室へ言語聴覚士をスタッフとして導入、からだを使った遊びの機会の充実（2歳半児相談、保育園での活動）、妊婦に向けた歯科健診補助、こども家庭センター設置 【新規】乳幼児期の親子の育ち・家庭に向けた講演会、年中児相談から 5 歳児健診へ拡充、妊娠期ファミリークラス、小学生運動体験教室、こども発達支援コーディネーターの配置 【補助金） 母子衛生費国 1/2、母子衛生費県 1/4　妊婦のための給付国 10/10、妊婦のための給付事務 1/2、県 1/4 【参考データ】出生数 R2 年 63 人、R3 年 87 人、R4 年 87 人、R5 年 79 人、R6 年65人、R7年66人、R8 年 70人（見込み）		
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法第 10 条の2、児童福祉法第6条の3第22項		

上位施策	記号と名称		目的
	B1	「こどもはたから」みんなで育てる地域の子	こどもが社会性を持ちたくましく育つことができる 保護者が責任を持って子育てをする 地域が子どもの成長を応援する
	D1	「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	町民ひとり一人が自らの健康について主体的に考え、行動することができる。

担当課	健康福祉課	担当係	こども家庭センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	こども	毎日元気に生活ができる
(2)	保護者	心身ともに健康で、子育てができる

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	子育てに関して気軽に相談できる相手や機関がある（子ども子育て支援ニーズ調査）	誰もが相談できる人を持つことができる。心配や不安を感じながら育児をされる方を減らす。 R6 年度 92.1%　→R11 年度 100%
B	子育てに関する困りごとを一人で抱えていることが多い（子ども子育て支援ニーズ調査）	子ども、保護者、誰でも相談できる総合窓口が町にあることを知ってもらい、子育てに関して一人で悩まず相談できる体制がある。R6 年度 6.3%（37 人）　目標値：R11 年度　0%

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	5 歳児の保護者の相談先がある（5 歳児健診アンケート）	目標値：100%
b	5 歳児の保護者に対するこども家庭センターの認知率（5 歳児健診アンケート）	目標値：100% 町に誰でも相談できる場所があることを伝え、子育て家庭や子どもたちを支える場所があることを知ってもらう。

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）		４半期ごと目指す状態（スケジュール）
①	妊娠に関する相談、母子手帳発行、各種補助等、妊婦健診、妊婦歯科健診、産前産後家事支援、産後ケア、産婦健診、妊娠届オンライン導入検討・準備、ファミリークラスの実施	第1 事業実施及び周知、参加勧奨 こども発達支援コーディネーター配置 保育園等の保護者向け家庭力アップ研修実施 要対協代表者会議・実務者会議実施 妊娠届オンライン導入検討開始
②	母乳育児相談、産後サポート、法定外乳幼児健診・相談（1か月、7か月・10 か月・12 か月・2歳・2歳半）、新生児聴覚検査、2か月訪問、あそびの教室、からだの発達支援、5 歳児健診、楽しい運動体験（小4）	第2 第１期継続（年間） 教員、保育士向け虐待対応研修実施（夏休み期間）
③	こども発達支援コーディネーターの配置。発達課題の早期発見、早期支援につなぐ体制を構築。家庭力アップに向けた保護者向け講演会の実施。保育士、教員向け虐待対応研修を実施し、児童虐待への意識を高め、初期対応を迅速に行える体制を整える。	第3 児童虐待防止推進月間への取組み
④		第4 年間実施日の決定、関係機関との契約、スタッフ依頼、広報（ホームページ管理、対象者への通知）、窓口等通知確認準備、要対協実務者会議実施

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	こども発達支援コーディネーターの配置、周知。子育て講演会 4 園実施。ファミリークラス（両親学級）開催。5 歳児健診事前説明会、事前参観実施。要対協代表者会議、実務者会議実施。からだの使い方教室各園で実施。小学生運動体験教室南小実施。妊娠届オンライン導入準備。
第2	妊娠届オンライン申し込み開始。町内4園、町外 2 園に 5 歳児健診通知、問診票配布。ファミリークラス 2 回目実施。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R7 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
⑤	

2）目標の達成度

指標	令和 7 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和7年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	観光振興事業		種別	主
概要	観光を中心に高森町に魅力を感じ訪れる人を増やすため、町民・企業・周辺地域と連携しながら町外向けの観光・タウンプロモーションに取り組みます。			
根拠法令等	高森町組織規則 高森町観光協会規約			
上位施策	記号と名称		目的	
	C1	「足元に魅力が」ホントはここにみんなある	高森町以外に住んでいる人が高森町を知り、高森町に魅力を感じ、訪れる	
			交流人口が増える	
			関係人口が増える	
担当課	産業課		担当係	観光協会・商工観光係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町外在住者（観光）	町を来訪し満足感を得る
(2)	町外在住者（関係人口）	観光誘客の取り組みから町を知り、町・町民等と関係を築く
(3)	町民・町内事業者	観光誘客の取り組みに協力・参画・参加する

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	市町村観光来訪者数（デジタル観光統計オープンデータ）	現状　41,661人（2023）→R11　41,661人以上 現状よりも来訪者数が増えれば、タウンプロモーション等効果があったと判断できる。
B	観光振興計画に沿った事業展開	事業執行数／事業計画数　R6:0%（未計画）→R11:100% 数値が高いほど計画通り実施できていると判断できる

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	市町村観光来訪者数（デジタル観光統計オープンデータ）	現状　41,661人（2023）→R11　41,661人以上 現状よりも来訪者数が増えれば、タウンプロモーション等効果があったと判断できる。 41,661人（2023）、30,192（2022）、17,670（2021）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	果物狩りによる観光誘客
②	市田灯ろう流し大煙火大会による観光誘客
③	音楽祭による観光誘客
④	取り組み相互の連携方法と新たな誘客施策の検討と試行

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	サクランボ狩り実施 灯ろう流し準備 音楽祭の取組開始 取り組みの相互の連携方法と新たな誘客施策の検討が行われている
第2	灯ろう流し開催 音楽祭の準備をすすめる
第3	シャインマスカット狩り実施 音楽祭開催
第4	取り組みの相互の連携と新たな誘客施策を試行している

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	サクランボ狩り実施中／灯ろう流し準備着手、自治会との調整開始／音楽祭準備着手、JESC・中学吹奏楽部・合唱団との打合せ等開始／銀座 NAGANO でのイベント検討
第2	サクランボ狩り終了／市田灯ろう流し大煙火大会終了、フォトコンテスト実施／音楽祭合唱練習開始、チケット販売開始／シャインマスカット狩り準備、受入開始
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和７年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和7年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月 13 日

事務事業名	地域人材育成事業		種別	主
概要	高森町の小学生、中学生、高校生、大学生を中心とした町民や地域の若手社会人が、地域と継続的な連携を行いながら、地域課題解決のために、地域資源を活かしたまちづくりを実践することで地元に根ざした人材の育成を行う。 未来の大人応援プロジェクト支援の下、高森町内の未来の大人が地域と連携しながら、地域の課題をまちづくりやビジネスの手法を用いて解決していく SBP の仕組みを取り入れる。			
根拠法令等	―			
上位施策	記号と名称		目的	
	C2	「いいなを実現」理想のまちを自分たちで	子どもから大人まで、まちに関心を持ち、地域をよくしようと考え、取り組みをしている 自治組織が、地域の課題に気付き、解決に向けて取り組みをしている	
担当課	総務課		担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	小中学生、高校生、大学生を中心とした町民や若手社会人	地域課題解決のために地域資源を活かしたまちづくりを実践することで、地元に根ざした人材が育成される
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	小中学生、高校生、大学生を中心とした町民やこの地域の若手社会人	まちに関心を持ち、地域をよくしようと考え取り組む、まちづくり活動の取組数　2以上
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	小中学生・高校生・大学生による南信州 SBP クラブ	活動により、地元のことが好きになった参加者の割合　80% R7 実績：100%
b	若手社会人による南信州みらい創生塾	活動により、地域に対する関心が高まった参加者の割合　80% R7 実績：96.6%
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	南信州 SBP クラブの活動支援
②	南信州みらい創生塾の活動支援
③	地域人材育成事業補助金交付精算手続き
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第１	地域人材育成事業補助金交付手続きが完了している
第２	SBP の活動や南信州みらい創生塾の活動が、事業運営者の運営の下、進んでいる
第３	SBP の活動や南信州みらい創生塾の活動が、事業運営者の運営の下、進んでいる
第４	SBP 及び南信州みらい創生塾の取り組みについて、活動報告会が開催され、成果を発表している

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	未来の大人応援プロジェクト委託契約締結実施、地域人材育成事業補助金交付手続き済、南信州 SBP クラブキックオフ、南信州みらい創生塾スタート
第2	未来の大人応援プロジェクトにおけるアドバイスをいただきながら、地域商社の活動支援の下、南信州 SBP クラブ及び南信州みらい創生塾が活動実施。８月 10 日開催のユースサマーをみらい創生塾と合同開催。創生塾から役場職員を除き 20 名が参加。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R7 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持
□縮小　□廃止

理由

目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	コミュニティ組織育成支援事業	種別	主
概要	令和元年から始まった事業で、個人町民税の収入額の1%の範囲内を財源とし、まちづくり活動を行うグループや地域の課題解決に取り組む地区を助成する。高校生の活動も対象。 「経営型」の補助金を受ける団体が、自立の可否を判断する。他の団体が、助成を受けて地域や町の課題解決に取り組む。		
根拠法令等	・高森町町民主体のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱 ・高森町町民主体のまちづくり活動支援事業審査委員会設置要綱		
上位施策	記号と名称		目的
	C2	「いいなを実現」理想のまちを自分たちで	子どもから大人まで、まちに関心を持ち、地域をよくしようと考え、取り組みをしている 自治組織が、地域の課題に気付き、解決に向けて取り組みをしている
担当課	総務課	担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町内の各団体	町の課題を解決するために自主的に活動する。
(2)	町内の各団体	団体が自立し、経営していけるようにする。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	制度の見直し数	現状：制度の見直しができていない。 令和 11 年度末：1 回以上は制度の見直しの場を設け、今後の制度の見直しがされている。
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	参加団体数	現状：令和 7 年度は27団体が活動。 令和 8 年度末：32団体以上が活動。
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	年度末に次年度の募集要綱を開示する。
②	各団体への補助金の周知をするとともに、申請があった団体の情報を集約する。
③	審査会を実施し、申請があった団体に補助金を交付すべきか適正に判断する。
④	審査会を経て、補助金を交付し、各団体が滞りなく活動できるようにサポートする（必要に応じて各団体の相談に応じる）。

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	団体の相談に丁寧に応じ、審査会が完了し、審査結果が通知されている。
第2	各団体が活動できている。
第3	各団体が活動できている。
第4	補助金が交付できている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	募集・審査会（5/28）・審査結果送付、交付決定（30件）、概算払実施（8 件）。わかもの分野で1 件申請有り、交付決定済。
第2	概算払実施（4件）。新規申請（1 件）があり、審査委員による書類審査を実施中。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	自治組織運営支援事業	種別	主
概要	区長や地区長など役員体制を整え、持続的に自治会活動に取り組めるように自治組織（区・地区）の活動を支援。自治組織（町全体）の課題について検討し、自治組織の今後の在り方を検討する。 7 行政区及び 21 地区の運営に対し、地区交付金、地区計画交付金を交付。 令和８年度から「自治組織のあり方検討委員会」を発足し、自治組織の抱える課題解決および今後の自治組織のあるべき姿の方向付けを実施することとなった。		
根拠法令等	・まちづくり基本条例 ・高森町自治組織運営交付金交付要綱 ・高森町自治会活動保険負担金交付要綱		

上位施策	記号と名称		目的
	C2	「いいなを実現」理想のまちを自分たちで	子どもから大人まで、まちに関心を持ち、地域をよくしようと考え、取り組みをしている
			自治組織が、地域の課題に気付き、解決に向けて取り組みをしている

担当課	総務課	担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	自治組織	自らの地区の課題解決に取り組み、持続的に自治活動ができる。
(2)	21 地区	それぞれの地区計画（活動計画）に基づいて運営できている。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	自治組織があるべき姿で持続的に活動できている	自治組織のあり方検討委員会で示されたあるべき姿にむけて、町内の全地区（現状 21 地区。変動可能性あり）で地域づくり・自治を継続している。
B	全 21 地区で 自治組織の DX 化	令和11年度末：町内の全区で導入が完了し、加入未加入に係わらず、アプリに登録することで回覧物等の町の発信情報がオンラインで、閲覧できるようになっている。

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	自治組織の今後のあり方検討会議数	現状：自治組織の今後のあり方検討がスタート 令和8年度末：あり方検討委員会を 6 回開催し 1 年目の検討が完了する。自治組織に求められる役割、現状の課題、実施する改善案が示された状態になる。
b	自治組織 DX 基盤構築数	各区における導入準備が完了し、住民が「いちのいち」を使用できる状態になっている区数（＝DX 基盤構築の完了） 現状：0 区　　目標値：7 区
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	自治組織 DX 化に向け、「いちのいち」の導入を推進。
②	配当通り、各種交付金、自治会保険負担金を交付する。
③	自治組織のあり方に対する検討を進める。
④	各地区が地区計画に基づき、運営できるよう支援をする。

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	新体制になった地区も滞りなく活動できている。 あり方検討委員会を発足している
第2	前期分の地区交付金等が交付され、各地区とも計画に沿った活動ができている。 あり方検討委員会で検討を進めている
第3	後期分の地区交付金が交付され、各地区とも計画に沿った活動ができている。 地区計画の作成がされている。 あり方検討委員会で先進地視察を実施している
第4	地区計画に基づく、予算編成がされている。 あり方検討委員会でR9年度の方向性が示されている

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和８年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	4/1区長会にて区長に自治組織の関連業務について説明実施、5/21第 1 回目の「自治組織あり方検討委員会」開催、6 月下旬地区運営交付金（1回目）・地区計画交付金・集落支援員報酬（1回目）の支払い
第2	7/28第2回目の「自治組織あり方検討委員会」開催、9/18第3回目の「自治組織あり方検討委員会」開催。先進地視察実施は R9.1 頃に変更となった。8 月、R9.3 で「いちのいち」サービス終了が決定。「いちのいち」に代わるデジタルツールの研究開始
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート(計画)

作成日:令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	まちづくり懇談会開催事業	種別	主
概要	町内各地区および各種団体が、各自の決めたテーマもしくは町が設定したテーマに沿って町長や職員と懇談する。各地区との懇談結果はまとまり次第公表する。即時対応が必要な意見等に対しては、すぐに対応する。懇談結果を職員間で共有し、町政運営に反映させる。 町民参加・町民参画の機運が高まった昭和末期頃より開始。		
根拠法令等	—		

上位施策	記号と名称		目的
	C2	「いいなを実現」理想のまちを自分たちで	子どもから大人まで、まちに関心を持ち、地域をよくしようと考え、取り組みをしている
			自治組織が、地域の課題に気付き、解決に向けて取り組みをしている

担当課	総務課	担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間(令和 11 年度末)

1)事務事業目的

対象(誰、何が)		意図(どのようになる)
(1)	町民	町政について知り、自分の考えを伝えることができる
(2)	町民	町との懇談を通じて、地区や自らの所属する団体等の課題解決に向けた話し合いをすることができる
(3)	町政	懇談会の結果を反映している

2)令和 11 年度末目標(長期的な成果指標)

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	町に伝えたかった思いを伝えることはできた参加者の割合	100%
B		

2. 単年度計画(令和8年度)

1)単年度目標(単年度の成果指標)

指標		現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	町に伝えたかった思いを伝えることはできた参加者の割合	100%
b		
c		

2)取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み(具体的手段)	
①	各区長を通じて各地区へ懇談会の開催案内及び日程調整の実施 団体向け懇談会をホームページやLINEで広報
②	各地区における懇談会の実施及び各種団体等との懇談会を随時実施 懇談会で出された意見への対応
③	各地区における懇談会の結果を公表 各種団体等との懇談会を随時実施
④	各種団体等との懇談会を随時実施 懇談会で出された意見への対応及び予算への反映

4 半期ごと目指す状態(スケジュール)	
第1	各地区懇談会の日程が調整され、団体向け懇談会の開催が周知されている
第2	各地区の懇談会の開催や希望する団体との懇談会が開催されている
第3	各地区の懇談会の開催や希望する団体との懇談会が開催されている
第4	希望する団体に対し、懇談が開催され、結果が職員に共有されている

令和8年度　事務事業マネージメントシート(進行管理・評価・改善)

令和 8 年10 月16日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	各区長を通じて各地区へ懇談会の開催案内発送、日程調整実施
第2	懇談希望団体 18 団体のうち、16 団体との懇談が完了。記録の整理と HP への掲載、個人的に回答が必要な人への回答を進めている。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1)R7 度の計画に掲げた取り組みの実績(実施の有無、回数、人数など　未実施も記載)

①	
②	
③	
④	

2)目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3)取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果(アンケートの変化などはここに記載)。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1)計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか(有効でなかった場合はその理由も記載)

2)次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	

目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	土地利用・景観対策事業	種別	主
概要	高森町景観計画の重点地域を中心として高森町の豊かな自然と歴史に育まれた良好な景観を保全するため、適切な手続きがなされたうえで、土地所有者等が効果的な土地利用ができるよう指導するとともに、届出に対し、必要に応じて土地利用調整会議や景観審議会等を開催し、法令に基づき適正に意見等を発出することで良好な景観保全を行う。		
根拠法令等	景観法・都市計画法・建築基準法・国土利用計画法 長野県屋外広告物条例・長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例 高森町土地利用の届出等に関する条例・高森町景観条例 高森町都市計画マスタープラン・高森町景観計画・高森町土地利用計画 立地適正化計画・山吹下河原未来ビジョン・特定用途制限地域 高森町太陽光発電施設の適正導入の手引き		
上位施策	記号と名称：C-3 「いつまでも残したいこの風景」良好な地域のデザイン	目的：町の景観が良好な状態に保全されている 町内の土地が地域の特色を生かして利用されている。	
担当課	建設課	担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町の景観	良好な状態に保全されている
(2)	町内の土地	無秩序な開発等がなされることなく、地域の特色を生かして利用されている。
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	勧告書に従わない行為の件数	現状　0件　→　令和11年度末　0件 高森町景観計画に沿わない計画に対して発出する勧告書の内容に従わない行為の数が０であれば、町の良好な景観が保たれていると判断される。
B	意見書の内容が反映されなかった行為の件数	現状　0件　→　令和11年度末　0件 開発行為、太陽光発電事業などの届出を要する事業に対し町から発出した意見書の内容が反映されない行為が０であれば、秩序ある開発がなされていると判断できる。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	勧告書に従わない行為の件数	現状　0件　→　令和８年度末　0件 高森町景観計画に沿わない計画に対して発出する勧告書の内容に従わない行為の数が０であれば、町の良好な景観が保たれていると判断される。
b	意見書の内容が反映されなかった行為の件数	現状　0件　→　令和８年度末　0件 開発行為、太陽光発電事業などの届出を要する事業に対し町から発出した意見書の内容が反映されない行為が０であれば、秩序ある開発がなされていると判断できる。

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	・景観・土地利用・開発・建築確認等の手続きの案内（ホームページなど）の内容を精査・修正する。（法改正等による修正事項の確認）
②	・法令や計画に沿って各種届出に対する審査・指導・意見書交付等を行う。必要に応じて景観審議会や土地利用調整会議を開催する。
③	・地元への情報発信を行い、地元からの意見を事業者に確実に伝える。
④	・太陽光発電施設や開発行為手続きなど長野県へ行う届出について検討連携した対応を行う。

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	法令・条例・計画に沿った開発や建築行為がなされている。
第2	法令・条例・計画に沿った開発や建築行為がなされている。
第3	法令・条例・計画に沿った開発や建築行為がなされている。
第4	法令・条例・計画に沿った開発や建築行為がなされている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	各種届出に対する審査・指導・意見書の交付を行い、法令・条例・計画に沿った開発や建築行為の実施を促した。 ６月末時点での届出受理件数（土地利用：1件、景観：0件）
第2	各種届出に対する審査・指導・意見書の交付を行い、法令・条例・計画に沿った開発や建築行為の実施を促した。 9月末時点での届出受理件数（土地利用：2件、景観：2件）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和７年度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和7年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	都市計画運営事業	種別	主
概要	町のあるべき姿（人口、土地利用、主要施設等）を想定し、そのために必要な規制、誘導、整備等を行うための計画を定める。 都市計画事業の推進 ・都市計画審議会の開催 ・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定（R7末公表） ・国補）都市再生整備計画事業の進捗管理（R7～12） 昭和50年３月に高森町都市計画区域指定を受けたことにより、事業を開始 都市計画マスタープラン、立地適正化計画に基づき、誘導区域に関する届出制度等を運用開始し、計画の実現に向けた事業の検討を行う。		
根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法、高森町都市計画審議会条例、高森町土地利用計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画、都市再生整備計画		
上位施策	記号と名称		目的
	C3	「いつまでも残したいこの風景」良好な地域のデザイン	町の景観が良好な状態に保全されている 町内の土地が地域の特色を生かして利用されている
担当課	建設課	担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	都市計画区域内の土地	均衡ある発展により、安心安全な住環境が保全されている
(2)	町民	秩序ある土地利用により、安心して生活できる
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	都市再生整備計画により整備された事業数	現状　0　→　令和11年度末　6 根拠：都市再整備計画（市田駅周辺地区）記載の基幹事業数
B	居住誘導区域内の人口密度	17.3人／ha以上（立地適正化計画より）

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和７年度末の値と設定根拠
a	誘導施策の検討	R9　年度実施に向けて、立地適正化計画に基づく誘導施策を関係課と協議する。 R9 年度予算要求事業　1件
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	都市再生整備計画（市田駅周辺地区）を管理し、国庫補助事業の調整を図る。
②	立地適正化計画に基づく誘導施策の検討を関係課とともに行う。
③	立地適正化計画に基づく届出制度をスタートし、適切に事務を行う。
④	

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	・立地適正化計画に基づく届出制度をスタートする。 ・誘導施策の町内検討組織を設置する。 ・R9　年度都市構造再編集中支援事業の概算要望を行う。
第2	・誘導施策の町内検討組織による検討を進める。
第3	・誘導施策の町内検討組織による検討を進める。 ・R9　年度都市構造再編集中支援事業の改要望を行う。
第4	・R9 年度に実施する誘導施策を決定し、予算要求する ・国庫補助本要望を終えている。 ・R8　年度国庫補助金の手続きを終えている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・立地適正化計画に基づく届出制度をスタートする。 実績１件 ・R9 年度都市構造再編集中支援事業の概算要望完了。 ・誘導施策の町内検討組織については、未実施。
第2	・立地適正化計画に基づく届出制度の運用・対応を継続。 ・誘導施策の検討：事前調整を進めている段階であり、町内検討組織の設置は未着手。（第３四半期以降に立ち上げ予定）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	山吹下河原土地利用計画策定事業	種別	主
概要	土地利用に大きな変化が想定される山吹下河原地域について、将来の地域にとって望ましい土地利用の方向を明確にする計画として「山吹下河原未来ビジョン」を策定。ビジョンに基づく施策（整備）の具現化を図るため、必要な計画策定及び都市計画決定を行う。 ・令和４年度から事業着手 ・令和６年６月　山吹下河原未来ビジョン公表		
根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法、高森町都市計画審議会条例、高森町土地利用計画、山吹下河原未来ビジョン、高森都市計画特定用途制限地域		
上位施策	記号と名称：C3「いつまでも残したいこの風景」良好な地域のデザイン	目的：町の景観が良好な状態に保全されている 町内の土地が地域の特色を生かして利用されている	
担当課	建設課	担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	山吹下河原地域	地域の特色を生かしつつ、秩序をもって有効に利用されている。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	未来ビジョン具現化の取組み事業実施件数	現状１件（R7 年度末）　→　R11 年度末　５件以上 未来ビジョン（構想）を具現化するための取組みを段階的に展開していくことで、目的の達成を図る。
B	地域住民との意見交換の開催回数	令和 11 年度末　８回（年２回）以上 地域住民との対話を継続的に重ね、良好な土地利用に向けた合意形成を推進するため。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	未来ビジョン具現化に向けた意見交換実施回数	庁内３回、地元２回 実施方針の熟度向上と、地域との共有・合意形成を推進するため。
b	民間活力導入に向けた民間パートナーとの協働体制の構築（公募・選定の完了）進捗率	民間協働体制　現状0%　→　令和８年度末　100%（選定完了） 未来ビジョンの具現化には、行政と住民だけでなく、民間事業者の専門的なノウハウや柔軟な発想の導入が必要不可欠であり、官民が一体となって動くための推進体制を確立するため。
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	民間活力を導入した未来ビジョンの具現化に向け、民間事業者とのサウンディング型市場調査を実施
②	未来ビジョン具現化の実施方針について、庁内検討会の開催および地域との意見交換に向けた検討・整理を行う。
③	民間活力を導入した未来ビジョンの具現化を推進するため、民間パートナーとの協働体制の構築および選定に向けた公募要領の作成・公募を行う。
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	民間事業者との対話を実施し、対象地域の市場性や土地利用ニーズを把握し、事業化に向けた基礎資料として結果がとりまとめられている。
第2	未来ビジョンの具現化の実施方針や課題解決等について、庁内検討会および地域との意見交換（説明会等）を実施している。
第3	未来ビジョンの具現化に向けた事業の実施方針が決定している。民間活力の導入に向けた協働体制の構築および公募要領を策定している。
第4	民間パートナーの選定公募を行っている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	民間活力を導入した未来ビジョンの具現化検討を行うため、民間事業者とのサウンディング型市場調査を実施した。結果を基に事業化検討の関係者ミーティングを3回行った。
第2	未来ビジョンの具現化の実施方針について、課内ミーティングを３回行った。実施に向けた課題の解決等について取り組んでいる。なお、方針が定まらないため、地元との意見交換は実施できていない。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート(計画)

作成日:令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	天竜川かわまちづくり事業		種別	主
概要	R2年に国土交通省のかわまちづくり支援制度に計画登録された「天竜川高森かわまちづくり計画」により、高森町の地域資源である天竜川を活用し、カヌーをはじめとしたウォーターアクティビティをはじめ、河川空間を活用した地域の賑わい創出を、拠点施設である MIZBE ステーション整備と合わせ実現へ取り組む。			
根拠法令等	山吹地区 MIZBE ステーション整備計画 天竜川高森かわまちづくり計画 山吹下河原未来ビジョン			
上位施策	記号と名称		目的	
	C-3	「いつまでも残したいこの風景」良好な地域のデザイン	地域資源である天竜川とその河川空間や景観を、地域活性化や観光振興へ活用する	
担当課	建設課		担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間(令和 11 年度末)

1)事務事業目的

	対象(誰、何が)	意図(どのようになる)
(1)	運営事業者	決定し、事業開始に向けて取り組んでいる
(2)	町民	河川空間を活用して楽しんでいる(賑わっている)
(3)		

2)令和 11 年度末目標(長期的な成果指標)

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	民間団体によるかわまちづくり関連事業またはイベントの実施件数(年1件以上)	・現状→町主導のイベントのみ(民間団体によるイベント0件) ・R11 年度末→民間主導のかわまち関連の取組み(イベント等)が年 1 件以上実施される。 民間主導でかわまちづくり関連の取組み(イベント等)が実施されることで、実現に向け計画的に進んでいると判断できる。
B	河川を活用した事業運営者が決定(1社)	かわまちづくりの事業運営者が決定している。 R12 年の供用開始に向けて 事業者が決定している→計画通り事業が進んでいる 事業者が決定していない→計画通り事業が進んでいない

2. 単年度計画(令和8年度)

1)単年度目標(単年度の成果指標)

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	民間事業者と連携した賑わい創出イベントの来場者数	R8 年度イベント来場者数　250 人 R7 年度イベント来場者数　174 人(延べ人数) 前年度より多い来場→かわまちづくりの取組み周知が前年度より増えたと判断する。
b	民間事業者の選定に向けた実施計画の検討(1 件)	現状→具体計画なし 民間事業者の選定に向けた R8～R11 年までの実施計画について、方針案(1 件)を示す。
c		

2)取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み(具体的手段)
①	・かわまちづくり賑わい創出イベントの企画・計画 ・民間事業者の選定に向けた実施計画の検討
②	・かわまちづくり賑わい創出イベントの実施 ・民間事業者の選定に向けた実施計画の検討
③	・かわまちづくり賑わい創出イベントの検証 ・民間事業者の選定に向けた実施計画の検討
④	・次年度以降に向けた賑わい創出の実施方針の検討

	4 半期ごと目指す状態(スケジュール)
第1	・かわまちづくり賑わい創出イベントの企画・計画がなされている。
第2	・イベントが実施される。
第3	・イベントが実施され、成果や課題点が抽出されている。 ・民間事業者の選定に向けた実施計画の検討が来年度予算要求に向けまとまっている。
第4	・イベントの実施結果や検証結果から、次年度以降の取り組み方針がまとめられている。

令和8年度　事務事業マネージメントシート(進行管理・評価・改善)

最終更新日:令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	6 月 30 日、令和 8 年度　かわまちづくり事業　賑わい創出検討支援業務委託の契約を締結。 8 月 8 日実施のイベントに向け、現場確認、打ち合わせ等、準備、調整を行った。
第2	8 月 8 日親水イベントを実施し、30 組約 100 人の親子が参加し盛大に開催できた。 8 月 18 日市田灯ろう流し特設会場でスケートボードイベントを開催。体験会やコンテストを行い多くの人で賑わった。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1)R7 度の計画に掲げた取り組みの実績(実施の有無、回数、人数など　未実施も記載)

①	
②	
③	
④	

2)目標の達成度

	指標	令和8年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A			
B			
	AB 平均		

3)取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果(アンケートの変化などはここに記載)。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1)計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか(有効でなかった場合はその理由も記載)

2)次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	MIZBE ステーション整備事業		種別	主
概要	R5 年に国土交通省に計画登録された「山吹地区 MIZBE ステーション」について、河川管理者である国土交通省天竜川上流河川事務所と連携して整備を行う。 MIZBE ステーションは、平時は地域の賑わいの場として利用され、災害時は緊急復旧活動や水防活動の拠点として機能する施設整備を行う。 「天竜川高森かわまちづくり」計画とも関連し、地域活性化や水辺空間の魅力づくりを行う。			
根拠法令等	山吹地区 MIZBE ステーション整備計画 天竜川高森かわまちづくり計画 山吹下河原未来ビジョン			
上位施策	記号と名称		目的	
	C-3	「いつまでも残したいこの風景」良好な地域のデザイン	地域資源である天竜川とその河川空間や景観を、地域活性化や観光振興へ活用する	
担当課	建設課		担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	MIZBE ステーション	供用開始に向けて計画的に整備される。
(2)	天竜川の水辺空間	かわまちづくり計画と連動し、活用される。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	MIZBE ステーションの整備 （整備進捗90%以上）	R12 年度末供用開始に向け、整備が完了している。 ●R12年度末に供用開始の見込みが立っている（進捗率90%） →計画的に整備が完了している ●見込みが立っていない →計画的に整備が進んでいない
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	進入道路の整備 （整備進捗100%）	現状　50%　→　令和8年度末　100% 整備完了　→計画通り事業が進んだ 整備未完了　→計画通り事業が進まなかった
b	包括占用許可の承諾を受ける	現状　0%　→　令和 8 年度末　100%
c	整備に向けた事業計画の策定	現状　0%　→　令和 8 年度末　50%以上

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	a 進入道路の工事完了 b委託業務の発注
②	a 進入道路の分筆・登記が完了し、供用開始 b河川管理者と協議 c事業計画の検討着手
③	b占用許可書の提出 c事業計画（案）の策定
④	b包括占用許可承諾 c事業計画の承認

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	a 進入道路の整備が完了している （進捗率90%以上） b委託業務の発注が完了している
第2	a 進入道路の県申請が完了し、供用開始が完了している（進捗率100%） b作業着手し、河川管理者との協議が 1 回以上実施できている c事業計画（補助金メニュー、官民連携）の方針について、協議着手している
第3	b 許可申請書の提出が完了している c事業計画（案）が策定できている
第4	b包括占用許可が承諾され、許可を受けている c事業計画について、庁内の合意が完了している

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	a 進入道路の整備については歩道部分（国施工）が完了した。駐車場の配管工事について、現場着手した。 b 委託業務については、河川管理者との協議の結果、取りやめとなった。
第2	a 進入道路の整備（国施工）が後ろ倒し（3月）となったため、未供用。 b河川管理者との協議を2回実施。申請に向け必要な工程を整理した。 c事業計画（補助金メニュー、官民連携）の方針について、課内協議を 2 回実施。活用する補助金メニューを決定した。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和8年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート(計画)

作成日:令和 8 年 6 月 5 日

事務事業名	たかもり ACE プロジェクト事業		種別	主
概要	食育講座の実施、健康教室の実施、健康ポイントの拡充、各種イベントでの周知活動。うましおプロジェクトを推進し、尿中塩分測定会を実施したり、デジタル塩分計を使用し、日ごろの塩分摂取量の測定する機会を設けることにより、減塩に対する意識を高める。健康センターあさぎりと連携し、介護予防教室や運動教室を実施することで、健康増進、フレイル予防・認知症予防を推進する。			
根拠法令等	健康増進法、食育基本法			
上位施策	記号と名称		目的	
	D1	「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	町民ひとり一人が自らの健康について主体的に考え、行動することができる	
	F1	「人と人との支えあい」福祉の力	町民誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える 町民が社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる 誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される	
担当課	健康福祉課		担当係	健康係

1. まちづくりプラン計画期間(令和 11 年度末)

1)事務事業目的

	対象(誰、何が)	意図(どのようになる)
(1)	町民、高森町で働く人	健康に生活することができる。
(2)	町民、高森町で働く人	健康についての知識や意識を高め、自身の健康のための取り組みを実践することができる。
(3)		

2)令和 11 年度末目標(長期的な成果指標)

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	平均自立期間の延伸	現状値:R3～R5 年度平均:男性 80.4 歳、女性 86.2 歳 男性は R5 年度の県の平均である 81.4 歳を目指す。
B	適正な食塩摂取	現状値:R7 年度　平均食塩摂取量　男性 9.5g/日、女性 9.3g/日 目標値:集団として平均男性 8.5g、女性 8.1g を目指す。 ※食事摂取基準　男性 7.5g 未満　女性 6.5g未満　WHO5g未満 食塩摂取量を減らすことで高血圧などの生活習慣病を抑制する。
C	高血糖の割合の減少 (HbA1c5.6 以上)	現状値:R7年度　HbA1c5.6 以上　中学生 28.6% 目標値:中学生 28% 小中学生の段階から生活習慣病予防の意識を高める。

2. 単年度計画(令和 8 年度)

1)単年度目標(単年度の成果指標)

	指標	現状と令和 7 年度末の値と設定根拠
a	身体活動量の増加	歩行又はそれと同等以上の身体活動を 1 日 1 時間以上行う者の割合　R5　現状値　52.1%　→R7 目標値　55%(県平均)
b	食塩摂取量 12g 以上の者の減少	現状値:R7 年度　男性 15.6%、女性 14.1% 目標量の倍以上塩分を摂取している者の割合を減らす。男女ともに7. 5%を目指す。
c	高血糖の改善 (HbA1c5.6 以上)	現状値:R7年度　前回より高血糖の改善が見られた中学生62. 8%　目標値　80%

2)取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み(具体的手段)
①	Action～運動によるアプローチ～ ・結果説明会の際に年代に合わせたフレイル予防または健康づくりのための運動教室の実施(健康センターあさぎり、理学療法士に依頼) 元気でいられる体づくり教室、ボディメンテナンス教室
②	Check～健診を受ける～ ・健診とりまとめ時や健診等での周知 ・かきまる健康チャレンジの周知
③	Eat～食によるアプローチ～ ・食塩摂取量の改善　うましおプロジェクトの推進、塩分チェックシートの活用、給食試食会の実施 ・高血糖の改善　乳幼児健診・相談での指導、小中学校での展示や生活習慣病予防の授業を実施
④	

	4 半期ごと目指す状態(スケジュール)
第1	・健診の実施(尿中塩分検査) ・年代ごとの結果報告会の開催 ・かきまる健康チャレンジの台紙の変更 ・食育会議 ・学童(小 6、中 2)の血液検査、血圧測定
第2	・朝食アンケートの準備 ・学童のための夏の健康相談 ・町内企業への調査実施、実態把握
第3	・朝食アンケートの実施 ・ボディメンテナンス教室実施 ・学童のための冬の健康相談 ・給食試食会の実施
第4	・年度の振り返り、評価 ・次年度に向けた方向性の検討

令和 8 年度　事務事業マネージメントシート(進行管理・評価・改善)

最終更新日:令和　8 年 10　月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	健診実施、結果説明会を年代別に実施し、同日に運動体験会を実施。 かきまる健康チャレンジ台紙の変更完了、7 月から新規台紙配布開始。 学童の血液検査・血圧測定完了、学童夏の健康相談を実施。
第2	商工会を通して町内企業へ健康相談等の周知の実施。うま塩試食会の実施。ボディメンテナンス教室開始。 学童のための夏の健康相談実施。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1)R7 度の計画に掲げた取り組みの実績(実施の有無、回数、人数など　未実施も記載)

①	集団健診 1,325 人受診。結果説明会参加者 301 人参加。
②	うま塩試食会への参加 28 人参加。ボディメンテナンス教室の参加人数 15 人。
③	
④	

2)目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3)取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果(アンケートの変化などはここに記載)。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1)計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか(有効でなかった場合はその理由も記載)

2)次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和　８年１月13日

事務事業名	総合健診事業	種別	主
概要	生活習慣病の予防と早期発見・重症化予防を目的に、健康診断・保健指導を実施する。 ヘルススクリーニング（39 歳以下、75 歳以上の町民健診） 歯科健診（20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70 歳） 39歳以下の方へ生活習慣病予防の保健指導を実施する。		
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律		
上位施策	記号と名称：D　「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	目的	町民が自らの健康について主体的に考え、健康づくりを実践し、心身ともに健康な生活が送れるよう、情報提供、啓発活動、環境づくりに取り組み、行動変容を促進します。
担当課	健康福祉課	担当係	健康係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	自分自身の健康状態を把握する。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	39歳以下の国保の健診受診率	現状　39.6%→令和11年度　60% 他で健診を受けると答えた方は対象から除く。
B	歯科健診の受診率	目標値：20% 歯周病によっておこる炎症は全身の様々な病気を引き起こしたり、悪化させるため定期的な歯科受診をすすめる。節目年齢で無料健診があることも定着させる。

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	健診とりまとめの回収率	現状　61.6%→62%
b	歯科健診の受診率	現状値：令和6年度 15.8%（20 歳、30 歳は含まれていない） 目標値：15.8%（現状維持）
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	～ヘルススクリーニングの実施～ 下伊那厚生病院での健診の実施。 実施期間の変更：8 月～10 月から４月～6月へ
②	歯科健診 健診とりまとめにチラシを封入、継続受診している方も気軽に受診券を使えるよう HP 周知する。
③	健診とりまとめ票の DX 化
④	HP や広報での周知。 LINEの活用

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	４月各種健診機関との委託契約 ヘルススクリーニング開始～6 月 ５月お知らせと通知 歯科健診の対象者へ受診券発送 ５月～歯科健診の請求書確認と支払（3 月ごろまで） 健診結果の整理・報告会準備
第2	７月結果報告会開始 8月精検未受診者への通知
第3	10月重症化予防対象者への通知 11 月歯科健診の受診状況の確認と 1 月にお知らせし未受診者へ勧奨 12月次年度検診とりまとめ準備
第4	1月次年度健診集計 2月ヘルス準備 3月ヘルス準備

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	各種健診の契約。 ヘルススクリーニング実施、結果説明会（70 歳代以上）を実施し、同日に健康センターあさぎり講師による運動体験会を実施。 歯科健診の受診券発送。
第2	歯科健診の実施 結果説明会（60 歳代以下）を実施し、当日に理学療法士による運動体験会を実施。
第3	
第4	

2. 令和７年度評価

2）R7 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

	健診実施人数 1325 人。歯科健診受診券　　人発送
	歯科健診 39 人実施
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和７年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和7年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A			
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月27日

事務事業名	心の健康づくり事業	種別	
概要	精神に関する保健事業 より健やかなこころの健康と誰一人取り残すことのない生きることの包括的な支援 ・「こころの相談」民間のヘルスカウンセラーによる対面相談 ・受診が必要な人を適切な医療機関へ（各機関との連携と受療支援） ・2 年に 1 度ゲートキーパー養成講座（対象：民生委員等　次回は令和 9 年度予定）		
根拠法令等	自殺総合対策大綱　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
上位施策	記号と名称：D1　健康の実現	目的：町民が自らの健康について主体的に考え、健康づくりを実践し、心身ともに健康な生活が送れるよう、情報提供、啓発活動、環境づくりに取り組み、行動変容を促進します。	
担当課	健康福祉課	担当係	健康

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	安定した気持ちを保ち、自分らしく過ごすことができる。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	「カウンセリング」との年間の利用回数 ・カウンセリング25回	令和 7 年 3 月末時点利用回数 20 回 （R5 年 21 回・R6 年 17 回） 自殺死亡率の直近 5 年の平均を指標にすることも検討したが、公開していく指標には適さないと判断し、単年度の 1 番目の指標と同様とする。
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	がん現状と令和 7 年度末の値と設定根拠
a	カウンセリングの実施回数	相談しやすい環境の整備 「こころの相談」年 22 回 （R7 年度 20 回・R6 年度 17 回） 「女性のからだとこころの相談」年 20 回 （R7.3 月末 22 回 ・ R6 年度 20 回）
b	広報の回数	相談の場の周知　　2 か月毎発信　年 6 回
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	＜相談のための環境整備、周知＞ ・カウンセリング・女性相談の広報（通年）や依頼
②	個別の相談対応（通年）
③	
④	

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	カウンセリング・女性相談の広報（通年） ・音声方法、お知らせ版、LINE（2 か月毎） ・ホームページは年 1 回更新
第2	
第3	
第4	次年度のカウンセラー等の確保 ・令和 8 年度中に次年度の「こころの相談」の日程を確認し依頼

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	・カウンセリング・女性相談の広報（広報：隔月で交互に掲載）、ホームページ更新 ・相談受付（女性相談：1件）
第2	・相談受付（相談件数：3 件、女性相談：3件） ・広報掲載、LINE によるお知らせ
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和 7 年度末の状況 実績	達成度
a	カウンセリング「こころの相談」の実施回数		
b	広報の回数		
c	ゲートキーパー受講者数		
	(1)～(3)平均		

	指標	令和7年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A	「こころの相談」利用回数			未
B				
	AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充 ■維持 □縮小 □廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	■ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	■有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	■有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 17 日

事務事業名	国保特定健康診査等事業		種別	主
概要	平成20年4月高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳の保険者に対して特定健康診査・特定保健指導の実施を義務付け。被保険者の健診を集団健診（町のヘルススクリーニング）と個別健診（各医療機関）で実施。 【補助金】保険者1/3、県1/3、国1/3			
根拠法令等	健康増進法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律			
上位施策	記号と名称		目的	
	D	「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	町民が自らの健康について主体的に考え、健康づくりを実践し、心身ともに健康な生活が送れるよう、情報提供、啓発活動、環境づくりに取り組み、行動変容を促進します。	
担当課	健康福祉課		担当係	健康係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	被保険者	健診を受けて自身の健康状態を把握する（生活習慣病の予防）
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	特定健診受診率	令和 5 年度の受診率は 60.2%。国における目標値は 60%であることから、まず国の目標値は最低限維持していく。 現状 61.2%→目標値 61%
B		

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和 7 年度末の値と設定根拠
a	特定健診受診率	現状 61.2%→61%維持（国基準 60%）
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	集団健診の実施 ・契約内容の確認 ・下伊那厚生病院との打合せ
②	個別健診の実施 ・受診券発行準備
③	未受診者の把握と再勧奨の実施。（キャンサースキャンの未受診者対策）
④	健診スケジュールの管理、 ・実施時期の確認（集団健診） ・HPによるお知らせ ・対象者の明確化（名簿作成）

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	4 月：個別健診者へ受診券発送 4 月～6 月集団の特定健診開始 5 月結果報告会準備
第2	6 月結果報告会開始 未受診者対策準備（対象者名簿作成等）
第3	10 月～11 月受診状況の確認と未受診者への受診勧奨。
第4	1月：来年度の健診とりまとめ準備 2月：次年度の健診申込の状況の確認 対象者の明確化、受診券発行準備。未登録者へ健診受診勧奨 集団の特定健診準備

令和 8 年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	個別健診の受診券発送完了。 集団健診実施。結果説明会を年代別に実施し、同日に運動体験会を実施。
第2	個別健診の実施状況確認
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	集団健診受診者 575 人（27 日間実施）個別 112 人、人間ドック 135 人へ受診券発送、かかりつけ医 54 人、結果報告会 6 日間
②	個別健診を含めた特定健診受診者 594 人
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和７年２月14日

事務事業名	介護予防普及啓発事業		種別	主
概要	介護予防のための学習、健康な体づくりを行う機会として、65歳以上の町民が集う各種団体へ講師（保健師、管理栄養士、運動指導士、歯科衛生士等）を派遣する。			
根拠法令等	介護保険法			
上位施策	記号と名称		目的	
	D1	健康の実現 「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	町民ひとり一人が自らの健康について主体的に考え、行動することができる。 町民誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える。	
	F1	福祉の実現 「人と人との支えあい」福祉の力	町民が社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる。 地域で誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される。	
担当課	健康福祉課		担当係	地域包括支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	65歳以上町民	介護予防のための学習と健康な体づくりができる。
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	前期高齢者（65～74歳）の介護認定率	県の認定率よりも低い割合であり、維持を目指す。 R2年度：2.2%（県3.1%） R3年度：2.0%（県3.2%） R4年度：2.1%（県3.1%） R5年度：2.2%（県3.1%） R6年度：1.8%（県数値未確定） R7年度：1.9%（県数値未確定） R11年度：目標2.1% （介護保険事業年報、介護保険事業状況報告より）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和７年度末の値と設定根拠
a	前期高齢者（65～74歳）の介護認定率	県の認定率よりも低い割合であり、今後も維持を目指す。 R5年度：2.2% R6年度 1.8% R7年度：1.9%（暫定） R8年度：目標1.9% （介護保険事業年報、介護保険事業状況報告より）

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	事業の周知 （広報、区長会、民生児童委員会、協議体、お助けマン研修等）
②	各種団体（高齢者サロン、ふれあい広場、敬老祭等）への講師派遣 （保健師、管理栄養士、運動指導士、歯科衛生士等）
③	町の健診結果報告会で介護予防のための運動を紹介。2回/年（7月、9月）
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・町の健診報告会で介護予防運動教室の周知と申込。 ・事業についての周知（生活支援コーディネーターの活用、お知らせ版等）。
第2	・7月運動教室の開催（1回目） ・地区で講師派遣の依頼があれば実績の確認と講師料の支払い。
第3	・地区で講師派遣依頼があれば実績の確認と講師料の支払い。 ・9月運動教室の開催（2回目） ・実施評価のためのアンケートの実施
第4	・年間の振り返り、次年度に向けて評価

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和8年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	お助けマン研修への周知実施。4地区のサロンへ講師派遣・実績の確認、講師料支払い済。
第2	介護運動教室の実施（7/8.9/9）、地区サロンへ講師派遣、講師料の支払い
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

②	お助けマン研修実施。下市田3区、参加者15人、吉田西2回、参加者22人、ダサラ、参加者12人
②	下市田1区14人参加、吉田西サロン8人参加、ダサラ地区サロン12人参加、介護運動教室14人参加
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和７年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和7年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	青少年校外スポーツ活動支援事業		種別	主
概要	各種スポーツを行う小中学生期のクラブチーム（スポーツ少年団を含む）に補助金を交付する。スポーツ少年団加入チームへは、スポ少本部へ定額を交付し、スポ少事務局が各チームの団員数に応じて配分する。スポ少未加入チームへは定額を交付する。また、部活動においては、中学生がより質の高い指導が受けられるよう指導者支援を行う。小学生期からのつながりや多種多様な認定クラブが子どものやりたいことの活動の幅を広げることにより、スポーツや文化芸術活動を通じた自己実現につなげる。地域展開に関しては、より中学生・家庭の参加意欲が向上する仕組みを導入し、中学生期の活動機会を確保するとともに、中長期的に北部５町村での連携を行うことで活動環境の確保を行っていく。			
根拠法令等	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（国）、長野県地域クラブ活動推進ガイドライン			
上位施策	記号と名称		目的	
	E1	「やるのも見るのも」スポーツ・文化芸術活動を楽しむ	子どもが日常的にスポーツや文化芸術活動に取り組む。（好きな、やりたいスポーツ・文化芸術活動に出会う）	
			大人がライフスタイルや年齢、体力、興味に応じて、スポーツや文化芸術活動に取り組む、楽しむ、親しむ。	
			町民がスポーツや文化芸術を、みる、応援する、支えることを通じて生きがいを感じる。	
担当課	教育委員会		担当係	こども未来係／生涯学習・スポーツ係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	小中学生が	やりたいスポーツ・文化芸術活動を行える。
(2)	小中学生を対象としたスポーツ団体等が	適切・円滑・持続的な運営できている。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	希望するスポーツ・文化芸術活動に取り組めている。（中学２年生）	令和 11 年度　未定（数値なし：令和８年度から測定）
B	希望するスポーツ・文化芸術活動に取り組めている。（小学５年生）	令和 11 年度　未定（数値なし：令和８年度から測定）

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	全ての部活動の休日活動をクラブ化する。	現中学部活動のすべての部（11 部活動）の休日活動が、認定地域クラブの基準に則り適切にクラブ化する。
b	小中学生に対するアンケート実施（年１回）	希望する活動ができているか、また希望する活動に取り組む環境が整っているかについて実態把握する。また、成果指標として、毎年測定できる仕組みを構築する。（スポーツ・文化芸術活動ができていること）
c	小学生６年生に向けた中学校説明会実施（年１回）	中学校説明会にて部活動の体制について周知を行う。

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	スポーツ少年団の運営補助。
②	部活動の運営補助。 部活動地域展開の協議。
③	中学生期の取り組み状況の把握。
④	部活動の休日活動のクラブ化と、平日活動の試行運用。 スポーツ少年団募集説明会・競技体験会

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	補助金申請受付・交付。 部活動地域展開の運用準備。 部活動地域展開の広域連携研究。
第2	休日の部活動クラブ化開始。 部活動地域展開の広域連携研究。
第3	平日部活動地域展開の試行運用検証。 部活動地域展開の広域連携研究。
第4	休日の部活動クラブ化完了。 平日部活動のクラブ化へ本格始動開始。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	部活動地域展開については第 1 回検討委員会を開催。第 2 四半期から先行クラブの実施や認定要件等の制度設計を行っていく。
第2	部活動地域展開に際して認定要件について検討委員会を実施した。決定に向け業務を進捗していく。先行クラブ（野球・バドミントン）の実施準備を進め、第 3 期から休日・平日展開を実施していく。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A		
B		
AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	やるのも見るのもスポーツ事業	種別	主
概要	町民が高森町を代表して出場する大会や町の地域資源を生かした各種スポーツ大会の運営支援。 町と繋がりのあるプロスポーツクラブやアスリートと連携したスポーツを「楽しむ」「応援する」機会の創出。 【大会名】 ・市町村対抗駅伝　みなみ信州駅伝　・天竜川カヌー競技大会 ・島岡吉郎旗野球大会（小学生・中学生）　・町民ゴルフ大会・国民スポーツ大会 【ホームタウン加盟プロスポーツクラブ】 ・松本山雅 FC　・VC 長野トライデンツ　・地域おこし協力隊		
根拠法令等	スポーツ基本法		

上位施策	記号と名称		目的
	E1	「やるのも見るのも」スポーツ・文化芸術活動を楽しむ	子どもが日常的にスポーツや文化芸術活動に取り組む。（好きな、やりたいスポーツ・文化芸術活動に出会う）
			大人・シニアがライフスタイルや年齢、体力、興味に応じて、スポーツや文化芸術活動に取り組む、楽しむ、親しむ。
			全世代がスポーツや文化芸術を、みる、応援する、支えることを通じて生きがいを感じる。

担当課	教育委員会	担当係	生涯学習・スポーツ係／国民スポーツ大会推進室

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民が	スポーツに触れる機会が町内にある。
(2)	町民が	スポーツをやる、見ることで喜びを感じる。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	スポーツ（やる・見る）を生きがい（幸福）の一つとしている成人の割合	令和 6・7 年度　数値無し 令和 11 年度 70%（暫定数値：令和 7 年東京都初データによる）
B	運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることが好きな児童・生徒の割合 ①小学校平均 ②中学校平均	令和 6 年度実績　①95.1%②76.7% 令和 7 年度実績　①89.6%②82.2% ※調査対象を一定にして、直近 3 年間の平均及び県指標を目標にする。 令和 11 年度目標　①90%②80%（県指標）

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	スポーツを生きがい（幸福）の一つとしている成人の割合	令和 6・7 年度　数値無し 令和 8 年度　試行的に測定
b	運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることが好きな児童・生徒の割合 ①小学校平均 ②中学校平均	令和 6 年度実績　①95.1%②76.7% 令和 7 年度実績　①89.6%②82.2% ※調査対象を一定にして、直近 3 年間の平均及び県指標を目標にする。 令和 8 年度目標　①90%②80%（県指標）
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
⑤	各種スポーツ大会の運営支援。
⑥	ホームタウン加盟プロスポーツクラブや地域おこし協力隊との連携による事業の実施。
⑦	高森町スポーツ推進計画策定。
⑧	

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	市町村対抗駅伝 随時：ホームタウンゲームに併せたイベント等の実施 高森町スポーツ推進計画検討。
第2	天竜川カヌー競技大会 島岡吉郎旗野球大会 町民ゴルフ大会
第3	みなみ信州駅伝
第4	高森町スポーツ推進計画制定。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和 8 年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	市町村対抗駅伝に町代表チーム出場。高森町スポーツ推進計画策定委員会を発足し、5月に第1回委員会を開催した。町民向けに運動・スポーツに関する調査を実施中。
第2	第 40 回町民ゴルフを実施し約 200 名が参加した。また、チャリティーとして熊本地震災害への寄付を行った。また、島岡吉郎旗野球大会を開催した。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	スポーツ・文化表彰事業		種別	主
概要	平成18年度から開始。各種スポーツ・文化芸術大会等において優秀な成績を収めた者及び団体に対し、高森町からスポーツ・文化芸術に係る賞を贈り表彰する事業。各団体及び学校等の代表者に表彰対象者を照会。その後、審査委員会にて被表彰者を決定。表彰は町表彰と併せて行い、賞状・盾を贈る。 スポーツや文化芸術活動の振興や奨励を図るため、高森町を代表して全国的な競技スポーツ大会等に出場する団体若しくは個人に対し補助金を交付。（全国大会：団体5万円・個人1万円／北信越大会：団体1万円・個人5千円等）			
根拠法令等	高森町スポーツ表彰規程・要綱／高森町文化表彰規程・要綱 高森町全国大会等出場激励金交付要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	E1	「やるのも見るのも」スポーツ・文化芸術活動を楽しむ	子どもが日常的にスポーツや文化芸術活動に取り組む。（好きな、やりたいスポーツ・文化芸術活動に出会う）	
			大人・シニアがライフスタイルや年齢、体力、興味に応じて、スポーツや文化芸術活動に取り組む、楽しむ、親しむ。	
			全世代がスポーツや文化芸術を、みる、応援する、支えることを通じて生きがいを感じる。	
担当課	教育委員会		担当係	生涯学習・スポーツ係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民が	取り組みの成果が認められ、自信と自己肯定感を高められる。
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	優秀な成績を納めた町民が表彰を通じて広く町民全体に知れ渡る。	表彰式を年１回実施し、町内外に広く周知する。
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	優秀な成績を納めた町民が表彰を通じて広く町民全体に知れ渡る。	表彰式を年１回実施し、町内外に広く周知する。
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	広く制度の周知を行う。
②	随時激励金の交付、表敬訪問、報告会等を実施する。
③	表彰式を執り行う。
④	成果を広く周知する。

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	制度の周知 激励金等随時対応
第2	被表彰者とりまとめ
第3	表彰式挙行
第4	被表彰者の広報

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	第１四半期では５回（23名）の激励会を開催。制度における情報発信（広報たかもりで行った）
第2	令和８年スポーツ文化表彰に向けて被表彰者をとりまとめ、審査委員会を実施し、14名が対象となった。11月の表彰式に向けて各調整を行う。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標		令和８年度末の状況	
		実績	達成度
a			
b			
c			
(1)～(3)平均			

指標		令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A				
B				
AB平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年 6 月 5 日

事務事業名	国民スポーツ大会開催事業		種別	主
概要	令和 10 年（2028 年）開催の信州やまなみ国スポの際に、高森町会場で行われるビーチバレー競技、カヌー競技（スラローム・ワイルドウォーター）実施に向けて、会場整備やスタッフ、ボランティア育成を行う。 令和 8 年度　北信越国スポ開催（カヌー） 令和 9 年度　リハーサル大会開催（ビーチバレー・カヌー） 令和 10 年度　本大会開催（ビーチバレー・カヌー）			
根拠法令等	スポーツ基本法、国民スポーツ大会開催基準要項、長野県・高森町開催基本方針			
上位施策	記号と名称		目的	
	E1	「やるのも見るのも」スポーツ・文化芸術活動を楽しむ	子どもが日常的にスポーツや文化芸術活動に取り組む。（好きな、やりたいスポーツ・文化芸術活動に出会う）	
			大人・シニアがライフスタイルや年齢、体力、興味に応じて、スポーツや文化芸術活動に取り組む、楽しむ、親しむ。	
			全世代がスポーツや文化芸術を、みる、応援する、支えることを通じて生きがいを感じる。	
担当課	教育委員会		担当係	国民スポーツ大会推進室

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民が	ハイレベルな技術に間近に触れ、「見て・支えて・応援して」大会に携わることで、スポーツを通じた感動や生きがいを感じる。
(2)	選手が	平等に 100%の力を発揮できる。
(3)	大会が	円滑に運営される。

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	多くの町民が大会開催に携わる。	本大会開催時（令和 10 年度）参加者数目標：延べ 10,000 人 R6：佐賀国スポビーチバレー参加者数：延べ 5,204 名 R6：佐賀国スポカヌー（SL・WW）参加者数：延べ 4,332 名
B	「支える・応援する」活動を通じた「生きがい・つながり」実感率	ボランティアや応援、運営に関わった人が、「地域での役割を感じた」「新たな仲間ができた」「生きがいを感じた」と回答した割合 R7：未計測　目標値 R9（プレ大会）：70%　R10（本大会）：85%

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	北信越国スポ（カヌー）の参加者数	参加者目標：延べ 200 人 （選手 20 名、スタッフ 50 名、観客 30 名*2 日間）
b	公式インスタグラム閲覧数	SNS を活用した大会開催周知（特に若年層へのアプローチ） 現状：R7.12月閲覧 1,424 件、飯田下伊那からの閲覧率 28.8% 目標：R8月別平均閲覧 3,800 件（2.6 倍）、飯田下伊那からの月別平均閲覧率 35%（約2割増）
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	・北信越国スポ（カヌー競技）の開催 大会開催による国スポ開催に向けた機運醸成
②	・開催広報（まずは大会開催を知っていただく） 広報物品・掲示物を活用した大会開催広報、開催 1 年前イベント・国スポアスリート講演会の開催、各種イベントへの国スポブース出展
③	・運営スタッフ募集・養成 運営ボランティアの募集の制度設計を行い、募集を開始、カヌーA 級審判員養成支援
④	・本・リハ大会の開催準備 カヌー実施設計の完成、導水路工事の発注、競技団体と連携し、各種計画の策定、リハ大会の開催計画・経費算出、実行委員会の開催、先催県視察・カヌー担当者研修会の開催

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	実行委員会への負担金支出 北信越国スポ（カヌー競技）の開催 広報物品の発注
第2	リハ大会の開催計画立案・経費算出 全日本天竜川カヌー競技大会の開催 イベント等へのブース出展（随時） 青森国スポの現地視察
第3	カヌー競技場導水路工事の発注 開催1年前イベントの実施 国スポアスリート講演会の開催 視察・カヌー競技担当者研修会の開催 カヌーA 級審判講習開催支援
第4	リハ大会関係業務発注準備

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	北信越国スポのカヌー競技を 5 月 24 日に開催し、約 100 人が観戦した。中学生ボランティアが運営に参加したほか、令和 7 年度中学校卒業生が制作したのぼり旗のお披露目や、来場者への国スポ PR コースターの配布を行い、国スポの機運醸成・PR を図った。 国スポ PR 用ポロシャツを発注し、毎週水曜日を「着用デー」として職員が着用することで、庁内外への国スポの周知・PR を行った。
第2	青森国スポの視察を実施し、競技運営や会場設営、係員配置等について調査を行った。また、南小学校・北小学校の児童に協力をいただきながら花育てリレーを実施したほか、公式ロゴ・ポスターデザインの募集、カウントダウンボードの制作など、町民の大会への関心を高める取組を進めた。さらに、各種専門委員会を開催し、医療救護等の大会運営計画の検討を進めるとともに、カヌー競技場の実施設計を完了した。ビーチバレー競技については、長野県バレーボール協会との定例協議を開始し、競技会開催に向けた準備を進めた。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和8年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和7年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	体育協会活動支援事業		種別	主
概要	高森町体育協会は昭和56年4月1日発足。 町は高森町体育協会の活動に対する財政的・人的支援を行うことにより、町の生涯スポーツ振興の一翼として期待。 協会主体で各団体の計画に基づく年間リーグ戦等を実施のほか、協会主体運営「きんもくせいスポーツ大会」「駅伝大会」等が行われており、町はその事前準備や運営補助を行う。また、下伊那郡体育協会への負担金を支弁。			
根拠法令等	スポーツ振興法／補助金等交付規則（昭和43年高森町規則第7号）			
上位施策	記号と名称		目的	
	E1	「やるのも見るのも」スポーツ・文化芸術活動を楽しむ	子どもが日常的にスポーツや文化芸術活動に取り組む。（好きな、やりたいスポーツ・文化芸術活動に出会う）	
			大人・シニアがライフスタイルや年齢、体力、興味に応じて、スポーツや文化芸術活動に取り組む、楽しむ、親しむ。	
			全世代がスポーツや文化芸術を、みる、応援する、支えることを通じて生きがいを感じる。	
担当課	教育委員会		担当係	生涯学習・スポーツ係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	日常的にスポーツに親しむことができる。
(2)	体育協会 （またはそれに代わる組織）	町のスポーツ団体等を束ね、町民に向けてスポーツに親しむ機会・環境を提供する。
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	加入団体・会員数	現状は8団体が加盟しているが、令和11年度末には町内すべてのスポーツ団体が加盟する。
B	次世代の後継の育成及び持続可能な組織運営がなされている。	すべての加盟団体が、競技・種目ごとに子どもから大人まで縦のつながりを持って組織されている。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	体育協会・その他のスポーツ組織が一体となり、スポーツ（・文化芸術）振興を統括する組織体制の在り方を明確にする。	【現状】体育協会及びその他のスポーツ組織と個別に意見交換を行い、新たな組織体制の構築に向けて動くことを共通認識として持つことができた。 【令和8年度末】体育協会・その他のスポーツ組織が一堂に会し、高森町のスポーツ・文化芸術振興のビジョン及び新たな組織体制の在り方について協議する場を年間3回実施する。
b	体育協会事業実施回数	【現状】令和7年度には長年続いた駅伝大会に代わるウォーキングフットボール大会を新たに企画・開催し総勢50名が参加した。 【令和８年度末】ウォーキングフットボール大会を軸に、体育協会事業の実施を通じて、町民がスポーツに打ち込み、町民同士の交流が図られることを目指す。
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	体育協会・その他のスポーツ組織による意見交換の機会を持つ。
②	次世代の育成・循環という視点で、スポーツ（・文化芸術）振興を統括していく組織体制の在り方を協議する。
②	体育協会主催により、町民が広く参加し交流を深めることのできるスポーツ行事を開催する。
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	補助金交付
第2	【通年】 組織の枠を超えた意見交換の場づくり
第3	
第4	補助金精算

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	補助金交付。体育協会主催ウォーキングフットボール大会の公民館スポーツフェスとの共催に向けた会議体が発足した。
第2	公民館との共催事業であるスポーツフェスの募集開始。体育協会理事会等を開催し、大会準備を進めた。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	地域ケア会議推進事業		種別	主
概要	地域包括ケアシステムの推進、共生社会の実現を目指し、地域ケア会議、個別地域ケア会議、人生会議講演会、健康福祉の日（あい LaBo）を開催する。 個別の課題から地域課題を整理し、課題の解決方法のための取り組みを町民と共に考える。 地域のネットワークづくり、個人や地域の意識醸成につながるような機会を提供する。			
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要項、高森町地域ケア会議設置要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	F1	「人と人との支えあい」福祉の力	誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える。	
			社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる。	
			誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される。	
担当課	健康福祉課		担当係	地域包括支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民	健康について知識や意識を高め、自身で健康のための取り組みを実践することができる。
(2)	参加者	意識の変容につながった。
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	平均自立期間の延伸	現状値：R3～R5 年度平均：男性 80.4 歳、女性 86.2 歳 男性は R5 年度の県の平均である 81.4 歳を目指す。 女性はすべてにおいて平均より高いので、維持を目指す。
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和７年度末の値と設定根拠
a	身体活動量の増加 特定健診問診より	歩行又はそれと同等以上の身体活動を１日１時間以上行う者の割合　R6年度　56% R8 年度　58%
b	地域ケア会議と人生会議の満足度	人生会議に参加後、会議を実施した方の割合　80% 地域ケア会議参加後アンケートで満足と答えた割合　80%
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	社会参加、健康づくり、共生社会の実現 ・人生会議の開催（6/27） ・健康福祉の日あい LaBo の開催（5/23）
②	地域の課題を解決する ・個別地域ケア会議の開催
③	個人・地域の意識の醸成 ・あい LaBo、地域ケア会議の開催
④	

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	あい LaBo、地域ケア会議の準備、開催講師と打合せ、人生会議を実施。
第2	個別地域ケア会議の開催 個別課題の検討 リエイブルメントの研究
第3	
第4	人生会議参加者にアンケートの実施 地域ケア会議、あい LaBo 実施後、来年度の開催についてまとめをする。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	人生会議のポスター作成・広報（お知らせ版・tetoru ・LINE・音声放送にて） 人生会議講演会開催（6/27） 下伊那厚生病院と地域ケア会議　あい Labo 開催（5/23） 個別地域ケア会議開催（6/18）２事例検討
第2	下伊那厚生病院と地域ケア会議の反省と次年度に向けての方向性の確認（7/27） 個別地域ケア会議開催（9/17）２事例検討
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和７年２月14日

事務事業名	介護予防普及啓発事業		種別	主
概要	介護予防のための学習、健康な体づくりを行う機会として、65歳以上の町民が集う各種団体へ講師（保健師、管理栄養士、運動指導士、歯科衛生士等）を派遣する。			
根拠法令等	介護保険法			
上位施策	記号と名称		目的	
	D1	健康の実現 「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	町民ひとり一人が自らの健康について主体的に考え、行動することができる。 町民誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える。	
	F1	福祉の実現 「人と人との支えあい」福祉の力	町民が社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる。 地域で誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される。	
担当課	健康福祉課		担当係	地域包括支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	65歳以上町民	介護予防のための学習と健康な体づくりができる。
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	前期高齢者（65～74歳）の介護認定率	県の認定率よりも低い割合であり、維持を目指す。 R2年度：2.2%（県3.1%） R3年度：2.0%（県3.2%） R4年度：2.1%（県3.1%） R5年度：2.2%（県3.1%） R6年度：1.8%（県数値未確定） R7年度：1.9%（県数値未確定） R11年度：目標2.1% （介護保険事業年報、介護保険事業状況報告より）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和７年度末の値と設定根拠
a	前期高齢者（65～74歳）の介護認定率	県の認定率よりも低い割合であり、今後も維持を目指す。 R5年度：2.2% R6年度 1.8% R7年度：1.9%（暫定） R8年度：目標1.9% （介護保険事業年報、介護保険事業状況報告より）

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	事業の周知 （広報、区長会、民生児童委員会、協議体、お助けマン研修等）
②	各種団体（高齢者サロン、ふれあい広場、敬老祭等）への講師派遣 （保健師、管理栄養士、運動指導士、歯科衛生士等）
③	町の健診結果報告会で介護予防のための運動を紹介。2回/年（7月、9月）
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・町の健診報告会で介護予防運動教室の周知と申込。 ・事業についての周知（生活支援コーディネーターの活用、お知らせ版等）。
第2	・7月運動教室の開催（1回目） ・地区で講師派遣の依頼があれば実績の確認と講師料の支払い。
第3	・地区で講師派遣依頼があれば実績の確認と講師料の支払い。 ・9月運動教室の開催（2回目） ・実施評価のためのアンケートの実施
第4	・年間の振り返り、次年度に向けて評価

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和8年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	お助けマン研修への周知実施。4地区のサロンへ講師派遣・実績の確認、講師料支払い済。
第2	介護運動教室の実施（7/8.9/9）、地区サロンへ講師派遣、講師料の支払い
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

②	お助けマン研修実施。下市田3区、参加者15人、吉田西2回、参加者22人、ダサラ、参加者12人
②	下市田1区14人参加、吉田西サロン8人参加、ダサラ地区サロン12人参加、介護運動教室14人参加
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和７年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和7年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和　８年１月13日

事務事業名	認知症総合支援事業		種別	主
概要	認知症初期段階への適切な対応により、適切な支援を行う。 認知症の方やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、本人とその家族をサポートできる認知症サポーターを養成する。また、認知症ケアパスの周知活用を行う。			
根拠法令等	認知症基本法			
上位施策	記号と名称		目的	
	F1	福祉の実現 「人と人との支えあい」福祉の力	町民誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える。 町民が社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる。 地域で誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される。	
担当課	健康福祉課		担当係	地域包括支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	地域	認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族をサポートすることができる。
(2)	町民	認知症になっても地域で安心して生活ができる。

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	町民に占める認知症サポーター割合	R4 年度 8.9%（1,136/12,811 名）、R5 年度 10.1%（1,286/12,686 名）、R6 年度 11.4%（1,441/12,606 名）、R7 年度 13.1%（1,609/12,219名）、R11 年度 18.1%（2,241 /12,362 名） 【全国：R4.3.31 時点 10.4%　R6.3.31 時点 11.9%（2 年で 1.5%増） R11 年度目標 15.2%】 新規介護保険申請者のうち「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ」以上の割合 R3 年度 99/192 名（51.6%）、R4 年度 105/197 名（53.3%）、 R5 年度 95/186 名（51.1%）、R6 年度 67/126 名（53.2%）R7.1.14 時点

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 7 年度末の値と設定根拠
a	町民に占める認知症サポーター割合	R8 年度 14.4%（1,759/12219 名） 【全国：R8 年度目標 13.4%】

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	認知症についての周知・啓発 ・認知症サポーター養成講座の実施（小学生、成人、地域や各団体へのアプローチ。） ・世界アルツハイマー月間に合わせた認知症の理解や相談窓口の周知 認知症サポーター養成講座受講後の方の活躍の場（健康福祉の日）
②	認知症初期集中支援チームとの連携、活用 ・必要に応じて初期集中支援チームへ繋ぐ。 ・初期集中支援チーム内連携会議の開催。
③	認知症ケアパスの周知、活用 ・高齢者訪問、地域の集まり等で周知
④	

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	・サポーター養成講座のうちあわせ、日程、内容の決定。 ・サポーター養成講座案内作成、周知。 ・認知症初期集中支援契約 ・健康福祉の日に合わせて認知症サポーターと共同して養成講座を実施。
第2	・小学校でサポーター養成講座の実施、事前事後アンケートまとめ。
第3	・次年度に向けて内容や時期等検討、チーム内連携会議の開催。
第4	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	・サポーター養成講座の打合せ実施。南小 6/5、北小 6/16　内容の決定。 ・サポーター養成講座の広報。（お知らせ版、LINE、tetoru,音声放送） ・認知症初期集中支援の契約を厚生病院と締結。 ・認知症サポーター養成講座開催（北小　6/22、南小　6/26） ・健康福祉の日　5/23　認知症サポーター養成講座（下伊那厚生病院と合同で認知症ショートドラマ開催） ・6/11 民生児童委員 27 名に対し、認知症サポーター養成講座を実施。
第2	・世界アルツハイマー月間に合わせた認知症啓発　ケーブル TV 放送（9/19～9/25） ・9/10 民生委員会参加　認知症学習会（認知症ケアパスの周知）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R7 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 7 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和7年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A		
B		
AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	共生社会実現への理解促進事業		種別		主
概要		啓発活動等を通じ、町民が、障がいや障がい者等様々な立場、環境にある方たちを理解する機会を提供することで、誰もが個人の尊厳を重んじられ、地域で同じように生活できるようにする。 あいサポーター研修や健康福祉の日、「社会を明るくする運動」や犯罪被害者支援講演会を実施することによって、共生社会実現に向けた理解促進を図る。			
根拠法令等		障害者権利条約、障害者基本法、障害者差別解消法			
上位施策	記号と名称			目的	
	F1	福祉の実現 「人と人との支え合い」福祉の力		誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える。	
				社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる。	
				誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される。	
担当課	健康福祉課		担当係		福祉係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	様々な立場、環境にある方への理解を進め、地域で共に活動していく。
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	地域幸福度（Well-Being） アンケート調査 多様性と寛容性　主観データ	R07年度実施　52.9% → R11年度　55%
B	町民に占めるあいサポーター割合	R4年度 1.63%（210/12,811名）、R5年度 1.86%（237/12,686名・27増）、R6年度 2.11%（266/12,606名・29増）※R7.1.29時点、R11年度 3.36%（416 /12,362名） 【長野県：】R5.3.31時点　3.57%（71,724／2,007,647名） R6.3.31時点　3.67%（73,162／1,991,977名）

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	健康福祉の日に参加して福祉への意識が高まった人の割合	R7年度 72%（57/79）　R8年度 73%
b	町民に占めるあいサポーター割合	R6年度 2.11%（266/12,606名・29増）※R7.1.29時点、 R7年度 2.34%（296 /12,606名・30増）
c	研修・講演会など啓発活動の開催回数	各種研修・講演会　年3回開催 （あいサポーター研修、犯罪被害者講演会など）

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
⑥	理解促進の機会提供、周知、啓発。 ・健康福祉の日実施（健康係と連動） ※町内企業への働きかけを検討
⑦	あいサポーター研修 ・あいサポーター研修の実施 ・あいサポーター受講者意識調査
⑧	インクルーシブ遊具の設置検討。 ※建設課で予算措置（計画的に設置）。
⑨	・あいサポートメッセンジャー研修受講（担当職員） ・あいサポート企業認定申請の支援

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	あいサポーター研修等準備調整。 健康福祉の日の計画調整。 インクルーシブ遊具意見聴取。（随時） 犯罪被害者等支援条例広報
第2	あいサポーター研修等実施（随時） ※アンケート依頼 「社会を明るくする運動」（7月） 犯罪被害者支援講演会開催（7月）
第3	あいサポーター研修等実施（随時） ※アンケート依頼
第4	次年度へ向けた内容の見直し検討

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・犯罪被害者等支援条例広報（広報4月号） ・あいサポーター研修（5/14）※民生児童委員27名受講 ・健康福祉の日「あいLaBo」（5/23） ・「社会を明るくする運動」推進委員会（6/15）
第2	・あいサポーター研修（7/1）※役場職員43名受講 ・「社会を明るくする運動」 （街頭活動 7/1、7/2、7/15、音声放送啓発、作文コンテスト依頼、反省会 8/21） ・犯罪被害者支援講演会（7/17）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	タクシーを利用した外出支援事業		種別	主
概要	地域で同じように生活できるようタクシー利用の経済的に補助を行う。 （対象） ①　寿タクシー事業：令和元年に施行し、77 歳（※）以上又は身障 1.2 級の方で運転免許証のない方の外出支援 （※）免許返納（おおよそ 80 歳）の促進をするため ②　おでかけタクシー券支給事業：平成 30 年 6 月に施行し、65～77 歳で家族全員免許がない、事業対象者～要介護者の方の外出支援 ③　介護タクシー補助：令和元年７月に施行し、65 歳以上で要介護 4・5 若しくは車椅子利用者の方の外出支援 （物価高騰対策お出かけタクシー等外出支援事業）			
根拠法令等	高森町寿タクシー事業実施要綱　外出支援おでかけタクシー券交付事業実施要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	F	「人と人との支えあい」福祉の力	町民（誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える。）	
			町民（社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる。）	
			地域（誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される。）	
担当課	健康福祉課		担当係	福祉係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	77 歳以上のシニア（寿タクシー）	運転免許の有無や身体の状態に関わらず外出できる環境を整える。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	寿タクシーの利用者証発行率	77歳以上の方で寿タクシー利用者証を保有している率 R2:25%　R3:29%　R4:33%　R5:37%　R6:38% R7:39%　R8:43%　R9:45%　R10:47%　R11:50%
B	寿タクシーの利用率	保有している方の内、利用している方の率 R4:27%　R5:23%　R6:19%　R7:18%

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	寿タクシーの利用者証発行率 43%	公共交通の移動手段の一つとして「介護事業所（社会福祉協議会や包括支援センター、高齢者訪問と連携した対象者」の把握を行うことで周知を促す。必要な免許返納を促し、「タクシーが必要な人」が利用できている環境を整える。
b		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	ケアマネ連絡会での周知協力
②	おでかけタクシー券から寿タクシーへの引継ぎ
③	利用実績まとめ予算検討 高齢者実態調査から事業内容の検討
④	各種支払い業務（毎月）

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	ケアマネ連絡会での周知協力（6 月）
第2	おでかけタクシー券発行業務（6 月） 寿タクシーへの引継ぎ業務（6 月）
第3	予算化（12 月）
第4	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	７月末時点で寿タクシーの新規申請者が 24 人となった。 遅延することなくおでかけタクシー更新をおこなった。
第2	９月末時点で寿タクシーの新規申請者が 33 人となった。 お出かけタクシーかた寿タクシーの利用へ切り合わる対象者には、寿タクシーの登録を勧奨し切れ目なく移送支援へつなげることができた。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		0
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□　無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート(計画)

作成日:令和 8 年 6 月 5 日

事務事業名	たかもり ACE プロジェクト事業		種別	主
概要	食育講座の実施、健康教室の実施、健康ポイントの拡充、各種イベントでの周知活動。うましおプロジェクトを推進し、尿中塩分測定会を実施したり、デジタル塩分計を使用し、日ごろの塩分摂取量の測定する機会を設けることにより、減塩に対する意識を高める。健康センターあさぎりと連携し、介護予防教室や運動教室を実施することで、健康増進、フレイル予防・認知症予防を推進する。			
根拠法令等	健康増進法、食育基本法			
上位施策	記号と名称		目的	
	D1	「こころもからだもいつまでも健康に」健康宣言	町民ひとり一人が自らの健康について主体的に考え、行動することができる	
	F1	「人と人との支えあい」福祉の力	町民誰もが互いに尊重し、それぞれの価値観や特性、多様なあり方を受容し、理解し合える 町民が社会とのつながりを持ち、住み慣れた地域で生活することができる 誰一人取り残されることのない、共生社会が実現される	
担当課	健康福祉課		担当係	健康係

1. まちづくりプラン計画期間(令和 11 年度末)

1)事務事業目的

	対象(誰、何が)	意図(どのようになる)
(1)	町民、高森町で働く人	健康に生活することができる。
(2)	町民、高森町で働く人	健康についての知識や意識を高め、自身の健康のための取り組みを実践することができる。
(3)		

2)令和 11 年度末目標(長期的な成果指標)

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	平均自立期間の延伸	現状値:R3～R5 年度平均:男性 80.4 歳、女性 86.2 歳 男性は R5 年度の県の平均である 81.4 歳を目指す。
B	適正な食塩摂取	現状値:R7 年度　平均食塩摂取量　男性 9.5g/日、女性 9.3g/日 目標値:集団として平均男性 8.5g、女性 8.1g を目指す。 ※食事摂取基準　男性 7.5g 未満　女性 6.5g未満　WHO5g未満 食塩摂取量を減らすことで高血圧などの生活習慣病を抑制する。
C	高血糖の割合の減少 (HbA1c5.6 以上)	現状値:R7年度　HbA1c5.6 以上　中学生 28.6% 目標値:中学生 28% 小中学生の段階から生活習慣病予防の意識を高める。

2. 単年度計画(令和 8 年度)

1)単年度目標(単年度の成果指標)

	指標	現状と令和 7 年度末の値と設定根拠
a	身体活動量の増加	歩行又はそれと同等以上の身体活動を 1 日 1 時間以上行う者の割合　R5　現状値　52.1%　→R7 目標値　55%(県平均)
b	食塩摂取量 12g 以上の者の減少	現状値:R7 年度　男性 15.6%、女性 14.1% 目標量の倍以上塩分を摂取している者の割合を減らす。男女ともに7. 5%を目指す。
c	高血糖の改善 (HbA1c5.6 以上)	現状値:R7年度　前回より高血糖の改善が見られた中学生62. 8%　目標値　80%

2)取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み(具体的手段)
①	Action～運動によるアプローチ～ ・結果説明会の際に年代に合わせたフレイル予防または健康づくりのための運動教室の実施(健康センターあさぎり、理学療法士に依頼) 元気でいられる体づくり教室、ボディメンテナンス教室
②	Check～健診を受ける～ ・健診ととりまとめ時や健診等での周知 ・かきまる健康チャレンジの周知
③	Eat～食によるアプローチ～ ・食塩摂取量の改善　うましおプロジェクトの推進、塩分チェックシートの活用、給食試食会の実施 ・高血糖の改善　乳幼児健診・相談での指導、小中学校での展示や生活習慣病予防の授業を実施
④	

	4 半期ごと目指す状態(スケジュール)
第1	・健診の実施(尿中塩分検査) ・年代ごとの結果報告会の開催 ・かきまる健康チャレンジの台紙の変更 ・食育会議 ・学童(小 6、中 2)の血液検査、血圧測定
第2	・朝食アンケートの準備 ・学童のための夏の健康相談 ・町内企業への調査実施、実態把握
第3	・朝食アンケートの実施 ・ボディメンテナンス教室実施 ・学童のための冬の健康相談 ・給食試食会の実施
第4	・年度の振り返り、評価 ・次年度に向けた方向性の検討

令和 8 年度　事務事業マネージメントシート(進行管理・評価・改善)

最終更新日:令和　8 年 10　月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	健診実施、結果説明会を年代別に実施し、同日に運動体験会を実施。 かきまる健康チャレンジ台紙の変更完了、7 月から新規台紙配布開始。 学童の血液検査・血圧測定完了、学童夏の健康相談を実施。
第2	商工会を通して町内企業へ健康相談等の周知の実施。うま塩試食会の実施。ボディメンテナンス教室開始。 学童のための夏の健康相談実施。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1)R7 度の計画に掲げた取り組みの実績(実施の有無、回数、人数など　未実施も記載)

①	集団健診 1,325 人受診。結果説明会参加者 301 人参加。
②	うま塩試食会への参加 28 人参加。ボディメンテナンス教室の参加人数 15 人。
③	
④	

2)目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3)取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果(アンケートの変化などはここに記載)。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1)計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか(有効でなかった場合はその理由も記載)

2)次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	農地維持活動支援事業		種別	主
概要	町内農地の多面的機能維持・増進、また条件不利農地の維持及び荒廃化の抑制等のため取組活動を行う組織に対し補助金を交付。農用地・水路・農道の維持活動に係る経費を支援。 （地域計画）地域の大切な農地をどうやって守り、次の世代につないでいくかを地域の皆さんと話し合い、農業の将来を描いた計画である。計画の実現に向けて関係者及び各機関と連携し必要な事業、取り組み、支援を行う。			
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			
上位施策	記号と名称		目的	
	G1	「おいしい高森！」よろこび育む農業	農業の担い手が所得目標（農業従事者一人あたり450万円／新規就農者250万円）を達成する経営体となる	
			子どもが職業としての農業に魅力を感じることができる	
			農地が耕作されている、耕作できる状態にある	
担当課	産業課		担当係	営農支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	日本型直払協定農地	農地が適正に保全されている
(2)	補助金を活用し地域で活動する農業組織	補助金の交付を受けることができる
(3)	地域計画	適切に管理・運用され、必要な事業・支援が実施されている

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	補助事業を活用し地域で活動する農業組織の補助金受給率	現状：100%（計　48組織）　目標：100% 各組織が活動できていることで、多くの農地が管理されていると判断できる。
B	地域計画の大規模見直しを終了した地区数	7行政区（15地域） 5年に1度大規模見直しを行うこととされており、全計画地域である7行政区（15地域）で大規模見直しが終了すれば、適切に管理・運用されている状態といえる。
C	地域計画策定農地で10年後の耕作者が未定の農地割合	現状　集計中　→令和11年度末　0% 地域計画内の全ての農地の10年後の耕作者がマッチングできた状態になれば地域計画に基づき農業が出来ていると判断できる。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	補助事業を活用し地域で活動する農業組織の補助金受給率	現状：100%（計　45組織）　目標：100% 各組織が活動できていることで、多くの農地が管理されていると判断できる。
b	地域計画協議の場開催回数	7行政区（15地域）において年1回。 最低年1回協議の場を開催し見直しが行われれば適切に管理・運用されている状態と言える。
c	地域計画策定農地で10年後の耕作者が未定の農地割合	現状　集計中　→令和7年度末　現状維持 耕作者未定の農地の割合が増加しない事は、新たな遊休農地が発生していない状態であると言える。

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
⑤	補助金手続き、活動組織向け研修会の実施等 農地の管理状況について現地確認の実施
⑥	地域農政組織の活動持続に向けた意向調査アンケートの実施
⑦	農業委員会、地域、農業者、農業生産組合など関係者との話し合いなどを実施
⑧	農地中間管理事業による農地の貸借

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	実施計画策定、計画の認定（多面的・中山間） 地域計画が町民、農業関係者に周知されている。
第2	多面的広域協定運営委員会の開催 地域計画に係る業務委託契約を締結 地域農政への意向調査に着手する
第3	補助金交付事務、返還協議（多面的・中山間） 利用権の更新案件を、農地中間管理事業へスムーズに移行する。
第4	補助金交付事務、返還手続き、現地確認 7行政区（15地域）で協議の場が開催され計画の見直しが出来ている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・多面的、中山間直払：会検結果に基づく対象農地全国一斉現地調査（４月～６月） ・第１回　多面的農地保全広域協定運営委員会（６月25日開催）…今年度の取組確認
第2	・多面的交付金：技術研修会及び第２回運営委員会開催、各組織へ第１回交付（９月中下旬） ・地域計画：ブラッシュアップ等支援の業務委託に向けた仕様書等協議
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月13日

事務事業名	青年就農者定着支援事業		種別	主
概要	担い手不足の解消や農業活性化を図るため、新規就農者（特に若手農業者）確保を目的として重点的な支援を行う。			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／高森町青年等就農計画認定委員会設置要領／高森町新規就農者育成総合対策事業費交付要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	G1	「おいしい高森！」よろこび育む農業	農業の担い手が所得目標（農業従事者一人あたり450万円／新規就農者250万円）を達成する経営体となる	
			子どもが職業としての農業に魅力を感じることができる	
			農地が耕作されている、耕作できる状態にある	
担当課	産業課		担当係	営農支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	新規就農者	必要な補助事業を活用できる／所得目標 250 万円を実現する
(2)	就農希望者	高森町を含む南信州で就農ができる
(3)	農地	新規就農者により耕作され、農地の維持が行えている

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	補助事業を活用する（した）新規就農者（累計）	現状／26 名　目標／31 名（1 年に+1 名以上） 補助事業を活用することが、新規就農者の安定した農業経営の下支えとなると判断できる。
B	農業研修生（累計）	現状／6 名　目標／11 名（1 年に+1 名以上） 計画的な農業研修生の受け入れにより、新規就農者の継続した確保が行える。

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	補助事業を活用する（した）新規就農者（年度末累計）	現状／28名　目標／29名（新規1名） 補助事業を活用することが、新規就農者の安定した農業経営の下支えとなると判断できる。
b	農業研修生（年度末累計）	現状／7名　目標／8名（新規採用 1 名） 計画的な農業研修生の受け入れにより、新規就農者の継続した確保が行える。
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	新規就農者との連絡相談窓口となり、適切な補助金等の交付や地域計画に基づく農地あっ旋を行う
②	地域おこし協力隊制度による南信州・就農担い手プロデュースに参画し、継続した新規就農者（夏秋キュウリ、市田柿）の確保に努める
③	農業研修の入口となる体験ツアー・お試し制度を設ける
④	担い手プロデュース（夏秋キュウリ、市田柿）以外の品目について、後継者育成・新規就農者確保のための技術研修の制度化を進める

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	農業研修予定者の着実なスタートを図る
第2	新規就農者へ確実な補助金交付 就農相談会へ参加し、就農制度 PR 農業体験ツアーの開催（参画）
第3	青年等就農計画作成支援（就農予定者） 次年度研修生（地域おこし協力隊）募集 果樹等後継者育成・研修制度の企画立案
第4	次年度就農研修生が確保されている 新規就農者へ確実な補助金交付 次年度就農者の青年等就農計画認定

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	・農業研修 3 名…協力隊 2 名：担い手 P/継続 1 名、農家受入/新規 1 名、里親（県）継続 1 名 ・関係課、関係機関と連携し、町独自の農業後継者育成プログラムの制度化着手（お試し、インターン等の体験プログラム）
第2	・就農相談会　参加（7/5 東京有楽町、9/26 東京新宿）→南信州への移住就農希望者複数。 ・高森町でのお試し農業体験（千代田 PS 主催）：9 月 20 日開催、移住就農希望者 1 名参加。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標		令和8年度末の状況 実績	達成度
a	補助事業を活用する（した）新規就農者（年度末累計）		
b	農業研修生（年度末累計）		
c			
(1)～(3)平均			

指標		令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A	補助事業を活用する（した）新規就農者（年度末累計）			
B	農業研修生（年度末累計）			
AB 平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持
□縮小　□廃止　理由

目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業		種別	
概要	国、県の補助事業を周知し、農業者の経営基盤の強化を図る。			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法			
上位施策	記号と名称		目的	
	G1	「おいしい高森！」よろこび育む農業	農業の担い手が所得目標（農業従事者一人あたり450万円／新規就農者250万円）を達成する経営体となる	
			子どもが職業としての農業に魅力を感じることができる	
			農地が耕作されている、耕作できる状態にある	
担当課	産業課		担当係	営農支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	担い手	必要な補助事業が活用できる
(2)	農地	担い手により耕作されている
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	補助申請に対しての交付率	現状／令和７年度　100%(2/2)　目標／100% 補助事業の活用が担い手の効率的な農業経営につながると判断できる。
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	補助申請に対しての交付率	現状／令和７年度　100%(2/2)　目標／100% 補助事業の活用が担い手の効率的な農業経営につながると判断できる。
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	補助事業の周知、要望の把握
②	国県補助：（要望があれば）補助事業に係る手続き
③	町単補助：交付申請受付（4月開始）から交付までの手続き
④	

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	補助事業の周知 町単補助事業の申請受付～交付決定
第2	補助事業の周知
第3	補助事業の周知 町単補助事業の年度内完了見込み把握
第4	次年度要望の把握

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・町農業用機械等整備支援事業…申請受付（4月～5月上旬）、申請者数 61者（申請総額53,607千円）
第2	・町農業用機械等整備支援事業…交付決定：申請者61者、総額53,607千円（7月中旬） ・経営発展支援事業…内示に基づく交付申請２名、国県補助額計7,170千円（9月中旬）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月13日

事務事業名	有害鳥獣駆除等事業	種別	主
概要	本事業は、有害鳥獣による農作物被害や生活環境被害を軽減し、地域の住民生活および農業の安定に寄与することを目的としています。また、駆除活動を通じて地域の生態系バランスの維持を図り、持続可能な自然環境の保全を目指します。		
根拠法令等	・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法） ・長野県鳥獣被害防止計画 ・高森町鳥獣被害防止計画		

上位施策	記号と名称		目的
	G1	「おいしい高森！」よろこび育む農業	農業の担い手が所得目標（農業従事者一人あたり450万円／新規就農者250万円）を達成する経営体となる
			子どもが職業として農業に魅力とやりがいを感じることができる
			農地が耕作されている（耕作できる状態にある）

担当課	産業課	担当係	営農支援センター

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	農地	有害鳥獣による被害が軽減され、営農しやすい環境が整っている
(2)	住民	有害鳥獣に対する理解と対応力が高まり、安全・安心に暮らせる環境が維持・改善されている
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	有害鳥獣被害	農作物被害額の減少 R5：257万円→R11：227万円（5万円／年の減少）
B	有害鳥獣対策従事者数	R6：猟友会人数　28人　→R11：28人（新規加入を促進しつつ現状を維持する）

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	有害鳥獣被害	農作物被害額の減少 R5：257万円→R8：242万円
b	有害鳥獣対策従事者数 →周知の回数	R6：猟友会人数　28人　→R8：28人
c		

2）取り組みと4半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	有害鳥獣の捕獲を継続的に実施するとともに、ICTを活用し、より効率的かつ効果的な捕獲・追い払い体制を維持・強化する
②	町民を対象とした学習会や説明会を開催し、有害鳥獣への理解促進と自主防除体制を強化する
③	広報誌等による周知啓発や狩猟免許取得試験の案内を行い、新たな担い手確保を促進する
④	

	4半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	有害鳥獣の出没状況や被害傾向を把握し、年間の捕獲・防除体制が整っている。
第2	有害鳥獣の捕獲が開始され、被害抑制に向けた対応が進んでいる。 煙火講習等を通じて地域住民による追い払い活動が実施されている。
第3	ツキノワグマゾーニング管理計画に基づき、地域住民を対象とした説明会を実施し、町・住民それぞれが取るべき行動が共有されている。
第4	農閑期を活用し、ニホンザルの群れ捕獲が実施されている。 2月の狩猟免許取得試験に向けた周知・啓発を実施し、新たな担い手確保に向けた機運醸成が図られている。

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和8年度進行管理

	4半期ごとの実績
第1	・5/1 有害鳥獣侵入防止電気柵維持管理会議の開催 ・電気柵点検修繕年間委託業務契約締結 ・ニホンザル対策…5/16 群れ捕獲（吉田火葬場上）16頭、大型捕獲檻移設：地元常会への説明（5/27 垣外、6/26 下平南部）、6/18～/19 移設作業（業者委託）
第2	・電気柵年間業務委託による点検、修繕の実施 ・電気柵沿い緩衝帯整備に係る補助事業申請、事業実施準備 ・町有害鳥獣対策協議会を開催（8月31日）
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和8年度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和8年度末実績	令和11年度末実績・達成度
A		
B		
AB平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	商工会による商工業振興活動支援事業	種別	主
概要	商工会の健全な運営を支援し、地域産業の活性化を行います。 商工会の活動に補助金を交付する事務を行います。 高森町商工会商工業振興事業 目的：新たな事業所の増加、雇用の増加、納税金額の増加 事業内容：経営改善普及事業、地域振興事業		
根拠法令等	高森町商工業振興条例		

上位施策	記号と名称		目的
	G2	「栄える、引きつぐ営み」「働く＝楽しい」みんなが働きやすい町へ	商工業者（経営者）が雇用を確保し、安定して事業を継続できる
			勤労者がこの地域で安心して働き続けることができる 自分の夢を描きキャリアに関して自己実現できる
			求職者がこの地域でなりたい職業の選択肢がある

担当課	産業課	担当係	商工観光係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	商工会員	商工会活動を通じて事業を継続できる
(2)	商工業者	商工会を通じて健全に運営されている
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	商工会の事業者に対するフォローアップ数	44者（R7度～R11度実績の合計）
B	売上高増加事業者数	21者（R7度～R11度実績の合計）

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	商工会の事業者に対するフォローアップ数	7者（認定経営発達支援計画より）
b	売上高増加事業者数	3者（認定経営発達支援計画より）
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	前年度事業の町監査委員監査
	次年度取組みに向け商工会との意見交換
③	補助金支払い事務
④	町と商工会との共同事業に関する検討

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	補助金の交付が決定している
第2	補助金の概算払いが完了している
第3	次年度に向け、商工会の実施事業が精査されている
第4	補助金の精算払いが完了している

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	補助金の交付が決定している 補助金の概算払い（第1回）が完了している
第2	補助金支払い実績なし
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標		令和８年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
a～c 平均			

指標		令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A				
B				
AB 平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	創業・企業支援事業		種別	主
概要	町内での創業、企業立地を促進 ・企業立地促進条例の運用　※予算なし ・先端設備導入計画の認定　※予算なし ・空き店舗等活用事業補助 ・創業支援（アントレプレナー）　※予算なし			
根拠法令等	・産業競争力強化法 ・産業競争力強化法施行規則 ・中小企業等経営強化法 ・高森町企業等立地の促進に関する条例 ・高森町企業等立地の促進に関する条例施行規則 ・認定創業支援等事業計画 ・導入促進基本計画			
上位施策	記号と名称		目的	
	G2	「続く営み、働く喜び」みんなが働きやすい町へ	事業者が雇用を確保し、安定して事業を継続できる	
			労働者が安心して働き続けながら、自分の夢を描きキャリアに関して自己実現できる	
			就職・企業希望者がこの地域でなりたい職業の選択肢がある	
担当課	産業課		担当係	商工観光係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	商工業者	高森町へ立地し事業を営むことができる
(2)	創業希望者	高森町で創業し、事業を営むことができる
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	創業支援対象者数	R7：6 件（受付件数）→R11：50 件（R7-12 の計） 認定創業支援等事業計画目標より
B	実際の創業者数	R7：3 件（創業支援経ての創業）→R11:15 件（R7-12 の計） 認定創業支援等事業計画目標より

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	創業支援対象者数	R7：6 件（受付件数）→10 件　認定創業支援等事業計画目標より
b	実際の創業者数	R7：4　件（創業支援得ての創業）→3　件以上　認定創業支援等事業計画目標より
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	創業希望者の相談受付と支援の実施
②	空き店舗等の活用希望者への補助制度紹介と交付業務
③	事業者に対し、新たに取得した土地や事業所等設備償却資産にかかる固定資産税を減免
④	事業者に対し、新たに導入した生産性向上に資する先端設備にかかる固定資産税を減免

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	創業希望者への支援ができている 補助金の交付、減免申請の認定ができている
第2	創業希望者への支援ができている 補助金の交付、減免申請の認定ができている
第3	創業希望者への支援ができている 補助金の交付、減免申請の認定ができている
第4	創業希望者への支援ができている 補助金の交付、減免申請の認定ができている

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	創業希望者への支援（アントレプレナー支援）実績なし 先端設備等導入計画を認定（1 件）
第2	創業希望者への支援（アントレプレナー支援）を実施（3 名、うち1名支援修了） 空き店舗等活用事業補助金交付申請受付（1件） 船体設備等導入計画（変更含む）を認定（3 件）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 7 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年 6 月 5 日

事務事業名	地球温暖化防止推進事業	種別	主
概要	令和3年3月、高森町と高森町議会は共同で長野県高森町ゼロカーボンシティ宣言を表明。町民・事業者・民間団体・行政等が、地球温暖化に対して防止対策を実践する。町内の関係者が情報共有する場として、R5 年に協議会を発足。		
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、高森町環境基本計画、地球温暖化防止実行計画		
上位施策	記号と名称		目的
	H1	「今より優しい生活」未来へつなぐ自然環境	町民・事業者がゼロカーボンへの関心を持ち、取り組みをする
			町民がごみに関心を持ち、排出を減らす
			町民が環境分野に関心を持つ
担当課	環境水道課	担当係	環境係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民・事業者	地球温暖化防止に関心を持ち行動を起こす ※「地球温暖化防止」という概念（目標）を事務事業名に冠し、上位施策の目的に「ゼロカーボン」という地球温暖化防止を実現する“手段”が記されている。手段と目的の関係性が逆転しているため、今後、適切なタイミングで修正する。
(2)	町民・事業者・行政	地球温暖化対策を推進し、温室効果ガスを削減する
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	太陽光発電導入量：1,500kW	R6:348.86kW。根拠：300kW×5年。（R6 は大規模事業所に補助したため、通常の導入量を見込む。）町内小中学校・クラブハウスに電気を供給できる量を想定。
B	蓄電池導入量：600kWh	R6:157.5kWh。根拠：120kWh×5年。（R6 は大規模事業所に補助したため、通常の蓄電量を見込む。）電気の自家消費率を上げることで、CO2 発生量を減らす。

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	太陽光発電導入量：300kW	導入目標量：1,500kw ÷ 計画期間：5年間
b	蓄電池導入量：120kWh	導入目標量：1,500kw ÷ 計画期間：5年間
c	「マイゼロカーボン宣言」参加者：120 人	人口の約 1%に相当

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	企業CO2 見える化支援（あいおいニッセイ同和損保との包括連携協定に基づく町内事業所の社用車のエコドライブ可視化に取り組む）
②	太陽光発電・蓄電池の補助（ゼロカーボン推進補助金）を継続実施。
③	各種イベントへのブース出展 ・「高森ふるさと祭り」出展 ・「南信州環境メッセ」出展
④	カーボンニュートラル推進連絡協議会を開催し、「マイゼロカーボン宣言」事業を企画・実施。

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	□ゼロカーボン補助金の受付開始 □R8企業 CO2 見える化支援の計画
第2	□CN推進連絡協議会を開催（マイゼロカーボン宣言の企画） □マイゼロカーボン宣言の受付開始 □R7企業 CO2 見える化等支援の結果を取りまとめ⇒町内企業に周知 □イベント出展の計画・準備
第3	~~□R8企業CO2 見える化支援の実施~~ ⇒中止 □ふるさと祭り・環境メッセ出展 □CN推進連絡協議会を開催（マイゼロカーボン宣言の審査）
第4	□ゼロカーボン補助金〆切 □マイゼロカーボン宣言の表彰

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	☑ゼロカーボン補助金の受付開始 ☑R8企業 CO2 見える化支援の計画： あいおいニッセイ同和損保と打合せ。 【指標達成（見込）状況】太陽光発電導入量：116.4kW（38.6%）／蓄電池導入量：105.5kWh（87.5%）
第2	☑CN推進連絡協議会を開催（マイゼロカーボン宣言の企画）⇒9/18 開催 ☒マイゼロカーボン宣言の受付開始⇒10/19～ ☒R7企業 CO2 見える化等支援の結果を取りまとめ⇒町内企業に周知 ☑イベント出展の計画・準備 ☒中止：R8企業 CO2 見える化支援 ⇒あいおいニッセイ同和損保の受入体制が整わず 【指標達成（見込）状況】太陽光発電導入量：154.8kW（51.6%）／蓄電池導入量：149.0kWh（124.1%）
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和8年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充 □維持 □縮小 □廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月 13 日

事務事業名	一般廃棄物収集処理事業		種別	主
概要	町内から出る一般廃棄物を町が収集・処理する。資源ごみ及び埋め立てごみは、37箇所のステーションから、毎月 1 回収集。プラスチック資源ごみは 37 箇所の収集ステーションから、毎週収集。燃やすごみは、172 箇所のステーションから週 3 回収集する。その他、小型家電・粗大ごみや有害ごみ、古着などの収集をしている。			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、高森町廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
上位施策	記号と名称		目的	
	H1	「今より優しい生活」未来へつなぐ自然環境	町民・事業者がゼロカーボンへの関心を持ち、取り組みをする	
			町民がごみに関心を持ち、排出を減らす	
			子ども（町民）が環境分野に関心を持つ	
担当課	環境水道課		担当係	環境係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	適時・適切に支障なくごみの収集を依頼できる
(2)	町民	自分の生活様式を見直しつつ無理なくゴミ排出量削減できる
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	町民1人1日当たりの燃やすごみ排出量	R7：342g/人日（＝1564.3t÷人口 12,538 人÷365 日）＝（▲20g）⇒R11：322g/人日 分別による資源化の促進や生ごみ減量化の取り組みにより目標達成を目指す。
B	町民1人1日当たりのごみ排出全国順位	R5：12 位⇒R11：10 位以内（トップテン入り）
C	ごみ分別促進アプリ「さんあ～る」の登録者数（年度末 3 月 31 日の数）	2,244 人（R6.1.9 現在）＝（＋300 人）⇒R11：2,900 人 ※1ヶ月に5人増の登録者増を目指す。

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	町民1人1日当たりの燃やすごみ排出量	R7：342g＝（▲10g）⇒R8：332g 初年度は個々人の意識で削減効果が出やすいが、2年目以降は鈍化することを見越して1年目を多目に設定。
b	町民1人1日当たりのごみ排出全国順位	R7（R6実績）：10位⇒R8（R7実績）：10位以内
c	ごみ分別促進アプリ「さんあ～る」※の登録者数（年度末 3 月 31 日の数）	R7：2,659 人＝（＋60 人）⇒R8：2,719 人 ※1ヶ月に5人増の登録者増を目指す。

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）		4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
①	■一般廃棄物収集方法の見直し 現在、各地区リサイクルステーションで毎月1回実施している「資源ごみ・埋立ごみ」の収集を、R8から民間委託化する。 ・委託先の決定 ・地元調整（ステーション数、実施回数等）	第1	□一般廃棄物の収集運搬・処理（通年） ■生ごみリサイクル実証実験 □生ごみ処理機1台追加 □参加者の追加募集（34名） □従来参加者へ堆肥無料配布 □資源ごみ等収集委託化の準備開始 □【通年】「さんあ～る」の登録促進
②	■生ごみリサイクル実証実験（生ごみ収集（週2回）、処理機1台追加、参加者追加募集、リサイクル堆肥を参加者に配布等） ⇒実績を検証し令和9年度以降の方針決定	第2	□資源ごみ等収集業務委託先の決定 □資源ごみ等収集方法等の地元調整
③	■リサイクルカレンダー製作および配布 ・廃棄物等の収集スケジュールを周知する ・分別方法の啓発による資源化の促進	第3	□生ごみリサイクル実証実験の効果検証
④	■「さんあ～る」の登録促進	第4	□リサイクルカレンダー製作・全戸配布 □資源ごみ等収集業務の業者引継ぎ（1～3月）

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和 7 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	☑【通年】一般廃棄物の収集運搬・処理 ■生ごみリサイクル実証実験 ☑生ごみ処理機1台追加 ☑参加者の追加募集（34名） … 申込者数：＋17 名（参加者数計：99 名） ☑従来参加者へ堆肥無料配布 ☑資源ごみ等収集委託化の準備開始 ☑【通年】「さんあ～る」の登録促進 … 登録者数：2,728 人（前期比：＋69 人）
第2	☑【通年】一般廃棄物の収集運搬・処理 ☒資源ごみ等収集業務委託先の決定 … 委託仕様の詳細調整までは完了 ☒資源ごみ等収集方法等の地元調整 … 収集所の数や収集スケジュール案までは完成 ☑【通年】「さんあ～る」の登録促進 … 登録者数：2,764人（前期比：＋36 人） ■生ごみリサイクル実証実験 … 参加申込者数：＋7名（参加者数計：106 名）
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和8年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和8年1月 13 日

事務事業名	環境学習推進事業		種別	主
概要	豊かな自然や地球温暖化防止、環境について学び、関心を持つため、啓発や学習会等を実施する。子どもを中心に幅広い年代を対象とする。広報高森やホームページ等を用いて情報を提供する。			
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、高森町環境基本計画			
上位施策	記号と名称		目的	
	H1	「今より優しい生活」未来へつなぐ自然環境	町民・事業者がゼロカーボンへの関心を持ち、取り組みをする	
			町民がごみに関心を持ち、排出を減らす	
			子ども（町民）が環境分野に関心を持つ	
担当課	環境水道課		担当係	環境係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	環境分野に関心を持ち日々の生活の中で環境にやさしい心がけや実践を行う
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	環境にやさしい生活を心がけたり実践したりしている町民の割合：80%以上	《町民アンケート結果》 R7：70.8%なので、R11 年度までの4年間で毎年 2.5%増により目標達成を目指す。
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	環境にやさしい生活を心がけたり実践したりしている町民の割合：73%以上	R7：70.8% ＝(+2.5%)⇒ R8：73.3%
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	広報高森への「ゼロカーボンたかもり」連載
②	『高森町の動植物』を活用した自然観察会（2回以上） ・野鳥観察会　・さかなとり ・水生生物観察会　・サワガニとり
③	小中学生等を対象とした学習会開催（5回） ・小学校ゼロカーボン学習会 ・親子向けゼロカーボン学習会
④	「マイ・グリーン＆エコカーテン」事業（旧：緑のカーテン）の実施

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	□町広報誌に「ゼロカーボンたかもり」を毎月連載（通年） □イベント：野鳥観察会を開催。【目標：参加者 10 人】 □啓発：「マイ・グリーン＆エコカーテン」事業実施
第2	□イベント：さかなとりを開催【目標：参加者20人】 □イベント：水生生物観察会を開催【目標：参加者 20 人】 □イベント：サワガニとりを開催【目標：参加者20人】
第3	□イベント：小学校ゼロカーボン学習会を開催【目標：各校1回以上】 □イベント：親子向けゼロカーボン学習会を開催【目標：参加者20人】
第4	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	☑【通年】町広報誌に「ゼロカーボンたかもり」を毎月連載 ☑イベント：野鳥観察会を開催 … 参加者6人（目標：未達成） ☑啓発：「マイ・グリーン＆エコカーテン」事業実施
第2	☑【通年】町広報誌に「ゼロカーボンたかもり」を毎月連載 ☒イベント：さかなとりを開催【目標：参加者20人】 ⇒7/5 雨天中止（9/5 で再計画するも雨天中止） ☑イベント：水生生物観察会を開催【目標：参加者 20 人】… 参加者7人（目標：未達成） ☑イベント：サワガニとりを開催【目標：参加者20人】… 参加者30人（目標：達成）
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和8年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	私有林整備支援事業		種別	主
概要	本事業は、私有林の適切な管理・整備を推進することで、森林資源の持続可能な利用を図り、地域の環境保全および災害防止に寄与することを目的としています。あわせて、森林所有者の意識啓発や技術支援を通じて、地域経済の活性化を目指します。			
根拠法令等	・森林法 ・森林環境税および森林環境譲与税に関する法律 ・地域でおこなう竹林整備事業補助金要綱 ・高森町支障木伐採除去事業補助金要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	H2	「緑はいのちの源」森と林のメンテナンス	町内森林が高森町森林整備計画に基づき整備（伐採、維持管理等）されている	
			段丘林が防災減災、景観、環境面などから問題のある場所が整備（伐採、植林、維持管理等）されている	
			山林所有者が所有森林を放置することなく適切に維持管理する。	
担当課	産業課		担当係	農林業係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	整備が必要な私有林（個人有林） 面積:496.93ha	整備され景観が良くなる、安全性が確保される
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	整備された竹林面積	竹林の比率　令和７年度末　0.45%　→　令和11年度末1.25% （全体面積に対する整備割合）
B		私有林全体の面積に対して整備した竹林の面積　62,450 ㎡

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	整備された竹林面積	令和８年度　10,000 ㎡、 全体面積に対する整備割合　累計 0.65%
b		私有林全体の面積に対して整備した竹林の面積　10,000 ㎡
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	支障木伐採除去事業補助金交付
②	地域でおこなう竹林整備事業補助金交付
③	森林造成事業の嵩上補助、林床整理伐支援事業
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	補助金制度の周知と活用推進 交付確定者へ補助金の支払いができている。
第2	交付確定者へ補助金の支払いができている。
第3	交付確定者へ補助金の支払いができている。
第4	交付確定者へ補助金の支払いができている。 補助金制度の効果・検証

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年 10 月 16 日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	町補助金制度の周知済（区長会、町広報紙、町内に山林等所有している町外者） 町補助金活用申請者の随時受付と事業完了者（補助金交付確定者）への支払事務完了 森林所有者への経営管理意向調査業務の委託発注、実施中
第2	町補助金活用申請者の随時受付と事業完了者（補助金交付確定者）への支払事務完了 森林所有者への経営管理意向調査業務の委託発注、実施中
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持
□縮小　□廃止　　理由

目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	町有林保育事業		種別	主
概要	高森町森林整備計画に基づき、町有林の適正な保育事業を実施します。担当者は保育が必要な林分を把握し、必要な施業（間伐、下刈等）を計画。森林組合に事業委託し、施工監理を行います。設計・施工監理から補助金申請事務について担当します。 令和 6 年度からは、森林整備事業（国県補助）、森林環境譲与税活用事業、町有林保育事業（分収造林）が統合されました。 2050 年カーボンニュートラルアクションプランによる取り組みとして森林吸収対策及び災害防止対策として、町有林の施業の集約化、森林整備を通じて健全な森林づくりに着実に取り組みます。			
根拠法令等	森林法第５条・第 10 条の５、森林・林業基本法第２条・９条、高森町森林整備計画 第３次高森町環境基本計画、2050 年カーボンニュートラルアクションプラン			
上位施策	記号と名称		目的	
	H2	「緑はいのちの源」森と林のメンテナンス	町内森林が高森町森林整備計画に基づき整備（伐採、維持管理等）されている	
			段丘林が防災減災、景観、環境面などから問題のある場所が整備（伐採、植林、維持管理等）されている	
			山林所有者が所有森林を放置することなく適切に維持管理する。	
担当課	産業課		担当係	農林業係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町有林	継続して維持管理されている。
(2)	登山道	安全に利用できる。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	森林造成事業等 （実績面積/計画面積）%	R7:100%→R11:100% 年次ごと計画的に事業執行されれば適切に事業執行されていると判断できる。
B		

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	森林造成事業（経営計画） （実績面積/計画面積）%	R7:100%→R7:100% 年次ごと計画的に事業執行されれば適切に事業執行されていると判断できる。
b	森林整備事業（国県事業） （実績/計画）%	R7:100%→R7:100% 計画数に対し実績（継続）数が伴っていれば適切に事業執行されていると判断できる。
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	森林造成事業（経営計画）
②	森林環境譲与税活用事業
③	市町村森林整備支援事業（県森林税事業）
④	町有林等保育事業（分収造林）　R8 は現時点計画なし（実施有無については国と検討）

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	各種事業を事業執行する
第2	登山道維持管理事業を発注する。
第3	次年度予算編成に向けて準備する
第4	予算編成が完了する 執行中事業が完了する

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年 10 月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	森林組合実施による森林造成事業の契約締結、事業実施、完了した事業負担金の支払 町有林（唐沢、小原、宮坂地区の第１回目）の刈払い等整備実施 登山道の維持管理業務委託（刈払い等）の契約締結、事業実施中
第2	森林組合実施による森林造成事業の契約締結、事業実施、完了した事業負担金の支払 町有林（唐沢、小原、宮坂地区の第２回目）の刈払い等整備実施 登山道の維持管理業務委託（刈払い等）の事業実施完了 市町村整備支援事業（県森林税補助事業）（南小裏山整備）の実施完了
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標		令和 8 年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
(1)～(3)平均			

指標		令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A				
B				
AB 平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

最終更新日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	防災・減災対策事業		種別	主
概要	《開始動機・時期》 全国的に大規模な自然災害が多発する中、高森町も他人事ではない。いざという時に町民や自主防災組織が「自分達の命を自分達で守る」ことができるよう、町民は平時は防災訓練や講演会等を自発的に企画し参加することで「自助・共助」力を向上させる。また、町は町民に訓練の企画支援や学習機会を提供するほか、有事には災害対策本部の指揮で「公助」による支援が適切に機能する体制の構築を目指す。 《事業概要》 ・災害有事対応　・各種防災関連計画策定　・ハザードマップ整備　・災害応援協定 ・防災士養成　・防災関連システム維持管理　・防災学習機会の提供　・町防災備蓄　他			
根拠法令等	・災害対策基本法　・防災基本計画 ・長野県地域防災計画　・高森町地域防災計画（平成12年策定・令和6年4月改訂）			
上位施策	記号と名称		目的	
	I1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり	町民が自然災害や火災から自分と家族を守る（自助）	
			地域が自然災害や火災から地域住民を守る（共助）	
			町が自然災害や火災に備える（公助）	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民	自助意識が高まり自分や家族の命を守る防災行動がとれる
(2)	地域	自助力を基盤として共助の力で住民を守り支える
(3)	町	備蓄や計画（仕組み）で災害に備え町民を守り支える

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	3日分程度の食料備蓄をしている町民の割合：66%	家庭単位で取り組む防災行動のうち、食料等の備蓄が最も取り組み易い※ことから、あらゆる防災行動に繋がる入口（きっかけ）と位置づけ推進する。最新の R6 町民意識調査の結果は50．8%で、H28 時点の38．8%から8年間で12%（年平均1．5%）しか増加していないことから、その倍に当たる年平均3%（5年間で15%）の増加を目指す。 ※全国的にも取組割合が最も高い項目。（防災に関する世論調査）
B	町防災備蓄目標に対する充足率：100%	町直営避難所を3日間運営するのに必要な備蓄品の数量目標に対し100%充足を目指して毎年10%ずつ計画的に上積み。

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	3日分程度の食料備蓄をしている町民の割合：57%以上	当初計画の+3%/年のとおりR7目標値（54%）+3%を基本としつつも、R7実績値（58.8%）以上を目指す。
B	自主防災組織への防災士配置率：100%（全21地区）	防災士会の主導による「地区担当防災士制」により、21地区全てに1人以上の防災士を実際に配置し活動開始。（居住地の担当を原則としつつ、空白地区には他地区からの配置もありうる。）
C	町防災備蓄目標：充足率70%	年次的に10%増を目指すことにより目標達成を目指す。

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	マイ・タイムラインやハザードマップを使い、家族で災害への対策や具体的な防災行動について、定期的に話し合う機会を用意する。（例：毎月●日は「我が家の防災デー」）
②	備蓄品の状態を定期的に確認し、ローリングストックされる仕組みとして「我が家の防災デー」を活用。（防災行動の習慣化）
③	防災士会から自主防災組織に防災士を派遣する対組織同士の仕組みにより連携を深め、評価・改善しながらベストな連携の形を模索する。
④	「高森町防災備蓄計画」に基づき、R8の備蓄目標である充足率 70%になるよう計画的に備蓄を進める。

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	①②「我が家の防災デー」運用開始と共に家庭の備蓄品状態の定期確認の呼びかけを開始 ③防災士と自主防災組織の連携開始
第2	④「防災備蓄計画」に基づく備蓄推進
第3	
第4	③防災士と自主防災組織の連携について評価・改善

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	町備蓄計画を策定　各区・地区での策定を呼びかけ 防災士会による避難所開設訓練を実施 区長会を通じて避難所開設訓練の実施希望を取りまとめ 防災士資格取得補助制度として補助要綱を整備
第2	7 月 12 日　吉田区で避難所開設訓練を実施 7 月 21 日　新田地区まちづくり懇談会で防災ワークショップを実施 7 月 31 日　長野地方気象台による要避難者支援施設向け防災ワークショップを実施 9 月 6 日　下市田区、吉田中地区、牛牧区で避難所開設訓練を実施 9 月議会一般質問　防災訓練等に関する質問
第3	防災士養成事業補助金申請 1 件
第4	

2. 令和8年度評価

1）R7 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	7 月 22 日防災対策会議において、各地区のタイムラインの見直し等呼びかけ
②	
③	防災士会により 2 つの区で避難所開設訓練を実施　他の区等への横展開が期待できる
④	

2）目標の達成度

指標		令和8年度末の状況 実績	達成度
a	3日分程度の食料備蓄をしている町民の割合：57%以上		
b	自主防災組織への防災士配置率：100%（全21地区）		
c	町防災備蓄目標：充足率70%		
(1)～(3)平均			

指標		令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A	3日分程度の食料備蓄をしている町民の割合：66%			
B	町防災備蓄目標に対する充足率：100%			
AB 平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	地域消防施設整備支援事業		種別	主
概要	《開始動機・時期》 地域の消防力強化のため、地域が自ら管理する消防施設の整備費用について、町が支援を行う。 《事業概要》 消防施設補助金交付要綱に基づき自主防災組織から申請があった事業に対して、内容を審査し適正であれば補助金を支給する。			
根拠法令等	・消防施設補助金交付要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	I1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり	町民が自然災害や火災から自分と家族を守る（自助） 地域が自然災害や火災から地域住民を守る（共助） 町が自然災害や火災に備える（公助）	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民（地域）	地区計画を通じた一定の裁量の中で、町の支援を受けながら安定的かつ継続的に地域が自ら管理する消防施設の整備を行うことができる。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	地域管理の消防施設のうち町ヒアリングを経た地区計画による整備計画に基づいて行った整備に対する支援：100%	地区計画を通じた一定の裁量の中で、地域が自ら管理する消防施設の整備を安定的かつ継続的に行えるよう支援する。
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	地域管理の消防施設のうち町ヒアリングを経た地区計画による整備計画に基づいて行った整備に対する支援：100%	地区計画を通じた一定の裁量の中で、地域が自ら管理する消防施設の整備を安定的かつ継続的に行えるよう支援する。
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	地域が自ら管理する消防施設の整備について意向を確認
②	把握した意向を元に事業費を積算し予算化
③	事業の実施（予算執行）
④	

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	③予算執行
第2	③予算執行
第3	①地区計画ヒアリングにより消防施設整備に係る地域の意向を把握 ②ヒアリング結果を元に必要に応じて予算化
第4	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	今年度予算化該当区・地区に事業実施要請 下市田区・山吹駒場地区交付決定
第2	山吹上平地区緊急事業実施 9 月補正予算対応 上市田区交付決定
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	地元管理の消防施設調査を実施
②	消防施設補助制度の見直し検討
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和8年度末の状況 実績	達成度
a	地域管理の消防施設のうち町ヒアリングを経た地区計画による整備計画に基づいて行った整備に対する支援：100%		
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A	地域管理の消防施設のうち町ヒアリングを経た地区計画による整備計画に基づいて行った整備に対する支援：100%		
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　■廃止	理由	地域への補助金交付が主な事業内容であるため、事業の目的が近い消防施設整備事業と統合したい。	
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	消防施設整備事業		種別	主
概要	《事業概要》 町民（地域）が地区計画を通じた一定の裁量の下で、町の支援を受けながら安定的かつ継続的に地域内の消防施設の整備を行うことを目的とし、主に次の3点を実施。 ①町が保有し消防団が管理する消防施設（小型ポンプ付積載車、消防自動車、消防団車庫）の購入及び工事発注等の業務。 ②地元が保有する消防施設（消防団詰所、消防水利としての防火水槽）を新設する場合の工事発注等の業務。 ③公共上水道を供給水源とする消火栓の設置。			
根拠法令等	・消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号） ・消防水利の基準（昭和 39 年 12 月 10 日 消防庁告示第 7 号） ・高森町消防団規則（昭和 39 年3月 25 日規則第4号）			
上位施策	記号と名称		目的	
	I1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり	町民が自然災害や火災から自分と家族を守る（自助）	
			地域が自然災害や火災から地域住民を守る（共助）	
			町が自然災害や火災に備える（公助）	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民（自主防災組織）	一定の裁量の下、町の支援等を受けながら安定的かつ継続的に、地域の実情に応じた消防施設の整備を行うことにより、地域内の防災体制の維持を図ることができる。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	安定的な消防設備・水利の確保（有事の使用不能件数：0件）	地域等の協力により設備の状態を適宜確認し、その結果を随時または地区計画を通じて町は把握する。緊急性等により対応方法を検討し、修繕や設備更新等の対応を実施する。（ただし、耐震強度を上回る巨大地震や武力攻撃で設備が倒壊する等、不可抗力による場合を除く。）
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	安定的な消防設備・水利の確保（有事の使用不能件数：0件）	地域等の協力により設備の状態を適宜確認してもらい、その結果を随時または地区計画を通じて把握する。緊急性等により対応方法を検討し、修繕や設備更新等の対応を実施する。（ただし、耐震強度を上回る巨大地震や武力攻撃で設備が倒壊する等、不可抗力による場合を除く。）
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	消防施設整備等に係る状態の把握
②	把握した状態に応じて… ・緊急性の高い案件等は即時対応（応急含む） ・緊急性の低い案件等は次年度以降対応（事業化検討）
③	事業実施（予算執行）
④	

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・予算執行
第2	・予算執行
第3	11月　地区計画ヒアリングにより消防施設整備に係る地域の意向を把握 12月　ヒアリング結果を元に必要に応じて予算化・要求
第4	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	※第1四半期に実施すべき執行案件なし
第2	※第2四半期に実施すべき執行案件なし（環境水道課発注の消火栓工事は 10 月入札予定） 地域管理の消防施設の有無について照会
第3	地域管理の消防施設の有無について照会結果を示し、地域の施設の存続意向を確認
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和8年度末の状況 実績	達成度
a	安定的な消防設備・水利の確保（有事の使用不能件数：0件）		
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A	安定的な消防設備・水利の確保（有事の使用不能件数：0件）		
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　■廃止	理由	地域への補助金交付が主な事業内容であるため、事業の目的が近い地域消防施設整備支援事業と統合したい。
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

最終更新日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	地域防災組織支援事業		種別	主
概要	《開始動機・時期　及び　事業概要》 2011年の東日本大震災以降、全国的に地震や風水害等の大規模な自然災害が多発する中、大規模災害発生直後は約1週間に渡って公助による支援が機能しないことが明らかになりつつある。また、その半面、避難所の開設・運営をはじめ、安否確認等の自主防災組織を中心とした「共助」が担う役割の重要性が注目されている。こうした共助を核とした地域防災力が適切に機能するよう、本事業では自主防災組織が行う設備や資機材類の整備に対して、町が柔軟かつ適切な支援（情報提供、補助金支給等）を行う。			
根拠法令等	・自主防災組織施設整備事業費補助金交付要綱（高森町） ・コミュニティ助成事業実施要綱（一般財団法人　自治総合センター）			
上位施策	記号と名称		目的	
	I1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり	町民が自然災害や火災から自分と家族を守る（自助）	
			地域が自然災害や火災から地域住民を守る（共助）	
			町が自然災害や火災に備える（公助）	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民（自主防災組織）	町の支援により「共助」に基づく地域防災力強化に必要な設備や資機材類の整備を図り災害に備えることができる。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	各自主防災組織の「地区備蓄計画」に基づく備蓄目標量を100%充足	「町防災備蓄計画」によると共助（自主防災組織）は、情報収集や救出・救護の実施のほか、避難所等の集団生活の維持に係る役割を担うことから、それに必要な備蓄品を計画的にそろえ100%充足を目指す。
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	21地区が備蓄目標量を設定する：100%	地域特性（災害リスクや高齢化、要支援者の状況等）を踏まえた救出・救護や避難所用資機材等の共同使用品のほか、必要に応じて公助と共に自助の家庭備蓄を補完する目標を立てる。
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	自主防災組織は町防災備蓄計画や地区防災計画等の既存計画との整合を図りつつ、目標量を決める。
②	自主防災組織が、自ら決めた目標量に対して令和11年までの整備計画（ロードマップ）を考える。
③	
④	

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	左記①
第2	左記①
第3	左記②
第4	左記②

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	区長会において、町の備蓄計画を説明し、各区等での計画策定を依頼 各区等で計画の検討が進められる。
第2	上市田自主防災組織事業申請と補助金交付事務
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R7 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	区長会において、町の備蓄計画の説明と各区等の備蓄計画の策定を依頼
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和8年度末の状況 実績	達成度
a	21地区が備蓄目標量を設定する：100%		
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A	各自主防災組織の「地区備蓄計画」に基づく備蓄目標量を100%充足			
B				
	AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　■廃止	理由	地域への補助金交付が主な事業内容であるため、事業の目的が近い消防施設整備事業、地域消防施設整備支援事業と統合したい。	
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

※ここまでで１ページ以内厳守

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	「とうかい」防止対策事業【社会資本整備交付金】		種別	主
概要	高森町耐震改修促進計画（第Ⅳ期）に基づき、地震に対する建築物の安全性の向上を図ることにより災害に強いまちづくりの推進を図ることを目的に、高森町木造住宅耐震補強補助事業を実施する者に対し、補助金を交付する。			
根拠法令等	高森町耐震改修促進計画（第Ⅳ期）。建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成７年法律第 123 号。以下「法」という。）第６条第１項の規定により策定			
上位施策	記号と名称		目的	
	I1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり	町民が自然災害や火災から自分と家族を守る（自助）	
			地域が自然災害や火災から地域住民を守る（共助）	
			町が自然災害や火災に備える（公助）	
担当課	建設課		担当係	維持管理係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	地震による家屋災害から身を守る
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	耐震診断実施件数	75 件（現在耐震性不明な建物 600 棟）
B	耐震改修実施件数	25 件

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	耐震診断実施件数	20 件（R7：19 件）
b	耐震改修実施件数	5 件（R7：2 件）
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	建築士事務所協会と契約し希望者の耐震診断を行う。
②	耐震改修の申請を受け付け補助金を交付する。
③	ブロック塀除去の申請を受け付け補助金を交付する。
④	耐震診断を受けた方へ来年度以降の耐震改修要望を聞く。 旧耐震基準住宅所有者へ耐震診断促進のための通知を出す。

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	耐震診断、耐震改修の申請を受け付ける。 早着分については申請を行い交付決定をする。
第2	長野県建築士事務所協会と契約し、耐震診断を実施する。 国、県補助金について補正を行う。
第3	旧耐震基準住宅所有者へ、耐震診断促進のための通知を出す。
第4	完了実績を国、県へ提出する。

令和 7 年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	広報たかもり 4 月号にて、住宅耐震化促進について広報・周知を実施。 耐震診断：受付受理　8 件　　耐震改修：受付受理　6 件 国補助金：5 月 7 日交付申請、6 月 26 日交付決定 県補助金：4 月 7 日交付申請、6 月 26 日交付決定
第2	長野県建築士事務所協会と委託契約済（当初：8 月 10 日） 耐震診断：10 件　　耐震改修：6 件（うち 2 件工事完了）
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	消防団運営事業	種別	主
概要	《開始動機・時期》 消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 18 条第1項の規定により設置。 《事業概要》 町消防団本部員として団運営を支援する。		
根拠法令等	・消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号） ・高森町消防団の設置に関する条例（昭和 42 年8月 10 日条例第 18 号） ・高森町消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例（昭和 42 年8月 10 日条例第 19 号） ・高森町消防団員等公務災害補償条例（昭和 41 年4月5日条例第9号） ・高森町消防団規則（昭和 39 年3月 25 日規則第4号） ・高森町消防団機能別団員に関する要綱（令和6年3月4日要綱第7号） ・非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（昭和 39 年8月 12 日条例第 21 号）ほか		

上位施策	記号と名称		目的
	I1	「いつも備えて」災害に強いまちづくり	町民が自然災害や火災から自分と家族を守る（自助）
			地域が自然災害や火災から地域住民を守る（共助）
			町が自然災害や火災に備える（公助）

担当課	総務課	担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民（消防団員）	消防行政に参画し、団の活動を通じて消防や防災の知識を身に着けることで、身近な人や地域を災害から守ることができる。
(2)	町民（消防団員以外）	消防団員を地域ぐるみで支え、消防団の活動によって地域が災害から守られることで、安心して生活することができる。
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	普通団員数：120人	令和7年度末時点で95人。3分団（1分団5班、2分団3班、3分団3班）体制により、火災及び自然災害等から町を守るために最低限必要な人数の確保を目指す。
B	定員充足率：100%	機能別団員を含め、定員200人を充足する。

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	定年退団者数≦入団者数	予測可能な定年退団者数に基づき、勧誘活動や啓発活動により、現状よりも団員数を減少させないよう新入団者の獲得を目指す。
b	勤務優良で定年退団した団員の機能別団員移行率：9割	退団者の経験値を機能別団員として活かしてもらえるよう、退団後の協力を依頼し承諾を得る。
c	団員の訓練参加率：6割以上	現状の訓練参加率は6割程度。それ以上を目指し、団員に訓練の目的や意義を明確化して伝え、振り返りによって訓練内容の見直しを行う。

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	町民に消防団や団員を身近に感じてもらうためのイベント開催や広報の実施。
②	新入団者獲得に向けた勧誘活動の実施。
③	消防団員の消防及び災害対応力を向上させるため各種訓練の実施。
④	消防委員会からの答申に基づき、団員の充実した消防団活動の実現に向けた施策を展開する（運転免許取得（限定解除）補助、団員家族への謝礼金の増額、災害有事に役立つ技術の習得支援、消防団活動と仕事を両立しやすい環境づくり等）

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	4月　春季訓練 5月　北小学校プール清掃 6月　消防・防災フェス開催
第2	7月　町団中継訓練 9月　総合防災訓練、夜間中継訓練
第3	10月　秋季訓練実施、ふるさと祭り出展 12月　他団合同中継訓練
第4	1月～（始）新入団者勧誘活動 1月　出初式 2月　新幹部訓練実施 2月　退団予定者への機能別移行依頼 ～3月　（至）新入団者勧誘活動

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	4月5日　春季訓練・任命式 5月27日　北小学校プール清掃 6月7日　消防・防災フェス開催500人を超える来場者、6月21日飯伊消防技術大会への出場ラッパ班については、2年連続の県大会出場権獲得 9月防災講演会に向けた計画作成
第2	7月12日　長野県消防技術大会にラッパ班が2年連続出場し、過去最高の5位入賞 7月19日　機能別消防団員を交えた中継訓練を初めて実施 7 月 24 日　山吹土手火災出動 9月6日　消防団主催による防災講演会を実施予定 9 月27日　地元ホース点検実施　秋季訓練　山吹建物火災出動
第3	10 月 7 日　吉田建物火災出動 10 月 23 日　高森中学校総合学習 10 月 24 日　ふるさと祭りで高森中吹奏楽部とラッパ班が共演 10 月 30 日　機能別消防団員を交えた夜間中継訓練
第4	1 月　日　松川町消防団合同中継訓練

2. 令和8年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	6月7日　消防・防災フェス開催500人を超える来場者
②	SNS を通じた広報活動を展開　また現役団員を通じた勧誘活動を実施
③	9月6日　消防団主催で防災講演会を開催
④	8月に団員家族向けの謝礼を送付 運転免許取得補助制度を検討中

2）目標の達成度

指標		令和8年度末の状況 実績	達成度
a	定年退団者数≦入団者数		
b	勤務優良で定年退団した団員の機能別団員移行率：9割		
c	団員の訓練参加率：6割以上		
a～c 平均			

指標		令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A	普通団員数：120人		
B	定員充足率：100%		
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

■拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	運転免許補助制度の本格運用を予定	
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	水道維持管理事業	種別	主
概要	水道施設の適切な管理・運用・保守を行い、利用者へ安全で安定した水道水を供給します。定期的な施設点検、漏水調査、水質検査を実施し、トラブルの早期発見・対応を徹底します。また、災害時に迅速かつ適切に対応できる体制の構築を進め、施設の信頼性向上と持続的な運用を目指します。		
根拠法令等	水道法、地方自治法、建築基準法、災害対策基本法、環境基本法、水循環基本法、水道施設技術基準、水道事業ガイドライン、災害時の水道事業対応指針		

上位施策	記号と名称		目的
	I2	水道水の安全・安定供給と施設の強靭化	水道施設が適正に管理され、計画的に修繕・更新を行い、安定した給水環境が整う
			水道使用者が安心・安全に水をいつでも使える
			水道事業が適切な費用負担で効率的な運営が確保される

担当課	環境水道課	担当係	上下水道係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	水道機器	適切に維持管理され、計画的に修繕・更新が行われ、安定した給水環境が整う。
(2)	水質	水道法第４条に基づく水質基準に常に適合する
(3)	水道事業	適切な費用負担と効率的な運用が確保される

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	施設機器トラブル件数	現状14件、令和11年度末７件 常日頃からの管理、定期的、臨時的な点検により、機器トラブルを未然に防ぐ。
B	水質検査適合率	現状100%、令和11年度末100% 水道法に基づく毎月検査（基本項目）、定期検査（全項目）を実施し、安全性を確保する。
C	経常収支比率	100%超

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	施設機器トラブル件数	現状14件、令和８年度末10件 常日頃からの管理、定期的、臨時的な点検により、機器トラブルを未然に防ぐ。
b	水質検査適合率	現状100%、令和８年度末100% 水道法に基づく毎月検査（基本項目）、定期検査（全項目）を実施し、安全性を確保する。
c	経常収支比率	100%超

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	日常的・定期的・臨時的な設備保守点検の実施
②	漏水調査の実施
③	水質検査の継続的実施
④	

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	①保守点検スケジュール確定 ②水質（毎日・毎月・定期）検査開始 ③漏水調査スケジュール確定
第2	①半数以上の保守点検を実施 ②水質（毎日・毎月・定期）検査実施
第3	①全施設の保守点検を完了 ②水質（毎日・毎月・定期）検査実施
第4	①早急対応が必要な設備の修繕完了 ②漏水調査実施、漏水箇所精査 ③水質（毎日・毎月・定期）検査実施

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年　10月　16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	①浄水場巡回メンテナンス、堂所電気保安点検、施設ポンプ保守点検、深井戸水源保守点検、等、委託契約を契約締結した。 ②初の試みとなるAIを活用した漏水調査業務委託契約を締結した。 ③水質検査（毎日、毎月、定期）は検査を開始できている。
第2	①適切な時期・頻度にて保守点検を実施できている。 ②AI漏水調査に必要な過去漏水データーをAIに取込み実施した。 ③水質検査（毎日、毎月、定期）は検査を実施できている。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネーメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	水道施設整備更新事業		種別	主
概要	上水道施設の更新を計画的に進め、施設の耐久性と信頼性を向上させます。地震や大雨などの災害時における水道供給の継続を確保できるようにします。また、漏水事故の減少と効率的な施設運用を目指します。			
根拠法令等	水道法、地方自治法、建築基準法、災害対策基本法、環境基本法、水循環基本法、水道施設技術基準、水道事業ガイドライン、災害時の水道事業対応指針			
上位施策	記号と名称		目的	
	I2	水道水の安全・安定供給と施設の強靭化	水道施設が適正に管理され、計画的に修繕・更新を行い、安定した給水環境が整う	
			水道使用者が安心・安全に水をいつでも使える	
			水道事業が適切な費用負担で効率的な運営が確保される	
担当課	環境水道課		担当係	上下水道係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	水道施設	計画的に更新・改修されることで、耐震性が確保され強靭化される
(2)	水道利用者	将来にわたり安心・安全な水がいつでも使える。
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	配水管耐震化率	現状 5.5%、令和11年度末 6.3% 配水管を計画的に更新し、耐震化率を上げることで漏水トラブルを減らし、水道水供給の安定性向上を図る。（有収率の向上を目指す）
B	施設耐震化率	現状 28.5%、令和11年度 61.2% 水道施設の耐震化を進めることで、災害時における安定供給を確保する。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	配水管耐震化率	現状 5.5%、令和８年度末 5.8% 配水管更新を計画的に実施し、耐震性をあげ漏水事故リスクを減らす。
b	配水管漏水件数	現状３件、令和８年度３件 アセットマネジメントにより、漏水リスクの高い場所の配水管を事前に布設替えすることにより、漏水を減らす。
c	施設耐震化率	現状 28.5%、令和８年度 28.5% 浄水池・配水池の更新を実施し、耐震化率を向上させることで災害時における施設の信頼性を高める。

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	山吹新田の配水管更新（布設替）工事の実施
②	山吹第９配水池　更新にむけて詳細設計の実施
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	①配水管更新工事着手 ②受注者とともに進める
第2	①委託業者とともに施工監理 ②受注者とともに進める
第3	①委託業者とともに施工監理～しゅん工 ②第９配水池詳細設計しゅん工
第4	②地元との協議を進め、次年度にむけて合意を得る

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年　10月　16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	①6/3 入札により請負人決定、7/10 地元説明会予定 ②詳細設計について、受注業者と協議する中で順調に事業が進捗している
第2	①7/10 地元説明会実施、山吹配水管布設替工事進捗率は 30%。計画とおり進捗している。 ②詳細設計について、受注業者と協議する中で順調に事業が進捗している。また、9/3 に更新計画地元説明会を実施した。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	下水道維持管理事業		種別	主
概要	下水道管を通して集めた汚水を終末処理場できれいにして川へ放流します。 また、下水道事業の運営に必要な費用を下水道使用料として使用者から集めます。			
根拠法令等	下水道法、下水道法施行令、下水道法施行規則、下水の処理開始の公示事項等に関する省令、下水の水質の検定方法等に関する省令、下水道法施行令の一部を改正する政令附則第二条第二項及び第五条の面積を定める省令			
上位施策	記号と名称		目的	
	I3	持続可能な下水道事業の運営	汚水が適切に処理され、生活環境が衛生的に保たれる。	
			下水道施設が、効率よく長く使えるようになる。	
			下水道事業が、健全で持続可能な形で実施される。	
担当課	環境水道課		担当係	上下水道係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	生活環境	汚水が適切に処理され、衛生的に保たれる。
(2)	下水道施設	効率よく長く使えるようにする。
(3)	下水道事業	健全で持続可能な形で実施される。

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	水質基準超過件数	現状０件 目標０件（令和11年度末）
B	経常収支比率	100%超

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	水質基準超過件数	現状０件 目標０件（令和８年度末）
b	経常収支比率	100%超
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	処理場・MP場の適切な管理
②	
③	
④	

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	委託先業者との契約 処理場管理状況の確認（毎月）
第2	処理場管理状況の確認（毎月） MP場管理状況の確認（第１四半期）
第3	処理場管理状況の確認（毎月） MP場管理状況の確認（第２四半期）
第4	処理場管理状況の確認（毎月） MP場管理状況の確認（第３四半期） MP場管理状況の確認（第４四半期） 委託先業者への精算

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	①委託先業者（長野県上下水道公社）と契約を締結した。 ①月報により管理状況及び汚水が適切に処理されていることを確認した。
第2	①月報及び第１四半期の報告により管理状況及び汚水が適切に処理されていることを確認した。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	下水道整備更新事業		種別	主
概要	汚水を処理するための施設を新しく作ったり（整備）、修理できなくなった施設を取り替えたり（更新）する事業です。 また、整備や更新に必要な資金を調達します。			
根拠法令等	下水道法、下水道法施行令、下水道法施行規則、下水の処理開始の公示事項等に関する省令、下水の水質の検定方法等に関する省令、下水道法施行令の一部を改正する政令附則第二条第二項及び第五条の面積を定める省令			
上位施策	記号と名称		目的	
	I3	持続可能な下水道事業の運営	生活環境が、汚水が適切に処理され、衛生的に保たれる。	
			下水道施設が、効率よく長く使えるようになる。	
			下水道事業が、健全で持続可能な形で実施される。	
担当課	環境水道課		担当係	上下水道係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	下水道施設	統合され、効率的に運用される。
(2)	下水道施設	長寿命化される
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	施設利用率 ※処理能力（3,800 ㎥/日）	現状 64.00%（現在晴天時平均処理水量 2,432 ㎥/日） 目標 77.18%（現在晴天時平均処理水量 2,933 ㎥/日）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	主な取り組みの着手数	現状 0/6 目標 6/6（令和８年度末）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	①-1 浄化センター脱水機増設工事（1） ①-2 浄化センターSM更新工事（2）
②	農集統合（1） ②-1 農集牛牧地区統合管路工事２工区 ②-2 農集出原地区統合管路工事１工区
③	ストックマネジメント（2） ③-1 第２期実施計画　処理場・MP場 ③-2 第２期実施計画　管渠
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	①-1、2 下水道事業団とともに進める ②-1、2 起工～発注、施工監理を公社に委託 ③-1 起工～発注（下水道事業団） ③-2 起工～発注
第2	①-1、2 下水道事業団とともに進める ②-1,2 公社とともに施工監理 ③-1 下水道事業団とともに進める ③-2 受注業者とともに進める
第3	①-1、2 竣工検査～精算 ②-1,2 公社とともに施工監理 ③-1 下水道事業団とともに進める ③-2 受注業者とともに進める
第4	①-1、2 補助金申請～実績報告（請求） ②-1、2 竣工検査～精算、補助金申請～実績報告（請求） ③-1、2 完了検査～精算、補助金申請～実績報告（請求）

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	①-1、2　4/14、5/15、6/18 工程会議で進捗状況を確認した。 ②-1　6/8 県協議の結果、下水道事業計画変更後に着手するため工事には未着手の状況。 ②-2　繰越した詳細設計について、受注業者と協議する中で順調に事業が進捗している。 ③-1、2　補助金が要望通りの内示とならなかったことで財源が確保できず着手できていない状況だが、計画を変更し策定するよう調整中。
第2	①-1、2　7/14 完了検査を行い、機器等の引き渡しを受けた。8/18 繰越事業分を支払い、予定した事業が完了した。 ②-1　下水道事業計画変更が完了（認可）となり、工事に着手し順調に進捗している。 ②-2　7/31 詳細設計が完了し、地元への説明と並行して、工事発注に向けた設計を公社とともに進めている。 ③-1、2　財源が確保できないため計画した委託業務は翌年度に送りつつ、第１期の計画が期間満了となるため、第２期計画を職員レベルで策定するよう県と協議し進めている。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	農集排維持管理事業	種別	主
概要	排水管を通して集めた汚水を農業集落排水施設できれいにして川へ放流します。 また、農業集落排水事業の運営に必要な費用を処理施設使用料として使用者から集めます。		
根拠法令等	浄化槽法、水質汚濁防止法、高森町農業集落排水事業特別会計設置条例、 高森町農業集落排水事業分担金徴収条例、高森町農業集落排水処理施設条例、 高森町農業集落排水処理施設条例施行規則、 高森町農業集落排水処理施設使用料のｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ等収納事務委託に関する規則		
上位施策	記号と名称：I3　持続可能な下水道事業の運営	目的	汚水が適切に処理され、生活環境が衛生的に保たれる。 下水道施設が、効率よく長く使えるようになる。 下水道事業が、健全で持続可能な形で実施される。
担当課	環境水道課	担当係	上下水道係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	生活環境	汚水が適切に処理され、衛生的に保たれる。
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	水質基準超過件数	現状 0 件 目標 0 件（令和 11 年度末）
B	経営指標	農集排は公共下水道に順次統合されていくため設定しない

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	水質基準超過件数	現状 0 件 目標 0 件（令和８年度末）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	農業集落排水施設・MP（マンホールポンプ）場の適切な管理
②	
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	①委託先業者との契約 ①排水施設管理状況の確認（毎月） ①MP場管理状況の確認（第１四半期）
第2	①排水施設管理状況の確認（毎月） ①MP場管理状況の確認（第２四半期）
第3	①排水施設管理状況の確認（毎月） ①MP場管理状況の確認（第３四半期）
第4	①排水施設管理状況の確認（毎月） ①MP場管理状況の確認（第４四半期） ①委託先業者への精算

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	①委託先業者（長野県上下水道公社）と契約を締結した。 ①月報により管理状況及び汚水が適切に処理されていることを確認した。
第2	①月報及び第 1 四半期の報告により管理状況及び汚水が適切に処理されていることを確認した。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A		
B		
AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持
□縮小　□廃止

理由

目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	農集排建設改良事業		種別	主
概要	汚水を処理するための施設で、修理できなくなった施設を取り替える（更新する）事業です。（更新する施設は、排水管とMP（マンホールポンプ）場。農業集落処理施設は公共下水道への統合により段階的に廃止されるため、基本的には更新はしない。）			
根拠法令等	浄化槽法、水質汚濁防止法、高森町農業集落排水事業特別会計設置条例、高森町農業集落排水事業分担金徴収条例、高森町農業集落排水処理施設条例、高森町農業集落排水処理施設条例施行規則、高森町農業集落排水処理施設使用料のｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ等収納事務委託に関する規則			
上位施策	記号と名称		目的	
	I3	持続可能な下水道事業の運営	生活環境が、汚水が適切に処理され、衛生的に保たれる。	
			下水道施設が、効率よく長く使えるようになる。	
			下水道事業が、健全で持続可能な形で実施される。	
担当課	環境水道課		担当係	上下水道係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	下水道施設	統合され、効率的に運用される。
(2)	下水道施設	長寿命化される
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	公共下水道への統合施設数	現状 3 施設/6 施設 目標 6 施設/6 施設（令和 11 年度末）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	MP場設備更新 6 箇所	現状 0/6 箇所 目標 6/6 箇所（令和８年度末）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	MP場設備の必要な更新
②	
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	委託先業者による更新工事進捗状況の確認
第2	委託先業者による更新工事進捗状況の確認
第3	委託先業者による更新工事進捗状況の確認
第4	委託先業者による更新工事進捗状況の確認

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	①月報の中で更新計画を確認した。
第2	①月報及び第 1 四半期の報告により実施状況を確認した。（更新予定 6 箇所のうち、2 箇所更新済）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	浄化槽補助事業	種別	主
概要	浄化槽施設が、設置整備されることで公共用水域等の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生が向上する。 浄化槽整備区域に設置された浄化槽の使用者が、浄化槽の清掃や修繕の経費の補助を受けることで、公共用水域等の水質保全等の観点から、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生が向上する。		
根拠法令等	浄化槽法、水質汚濁防止法、高森町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、 高森町浄化槽事務要綱、高森町浄化槽清掃経費補助金交付要綱 高森町浄化槽修繕等経費補助金交付要綱		

上位施策	記号と名称		目的
	I-3	持続可能な下水道事業の運営	汚水が適切に処理され、生活環境が衛生的に保たれる。
			下水道施設が、効率よく長く使えるようになる。
			下水道事業が、健全で持続可能な形で実施される。

担当課	環境水道課	担当係	上下水道係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	浄化槽	適切に管理される
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	浄化槽法定検査受検総数に占める検査結果ア（適正）及びイ（おおむね適正）の割合	現状 88.3%（令和７年度実績）91.1%（令和６年度実績） 目標 93.0%（令和11年度末）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	浄化槽法定検査受検総数に占める検査結果ア（適正）及びイ（おおむね適正）の割合	現状 88.3%（令和７年度実績）91.1%（令和６年度実績） 目標 91.0%（令和８年度末）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	要望どおり、各種補助金を交付する。
②	設置補助金の財源である国費と県費の確保。
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	①各種補助金の交付申請審査～交付 ②国費及び県費の交付申請
第2	①各種補助金の交付申請審査～交付 ②必要により国費県費の追加要望
第3	①各種補助金の交付申請審査～交付 ②必要により国費県費の追加要望
第4	①各種補助金の交付申請審査～交付 ①補助金予算額の確認 ②必要により国費県費の追加要望 ②完了実績報告

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	①設置補助０件、清掃補助38件、修繕補助３件交付。 ②国費及び県費の交付申請を行った。
第2	①設置補助２件、清掃補助44件、修繕補助３件交付。 ②7/3に県費、8/13に国費の交付決定をそれぞれ受けた。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	町道維持修繕事業		種別	主
概要	地区計画の要望等に基づき、町道の維持・補修工事を施工する。地区とのヒアリングにより工事実施箇所の選定を行ない、年度当初に一括で発注し、年度内に工事を完了させる。また、当初計画にはないものの、危険性が高いと判断した場合は応急工事を施工する。町の基準に適合しないものは地元が施工し、町は材料の補助を行う。潰地等が発生している場合は登記依頼を行なう。			
根拠法令等	道路法第42条			
上位施策	記号と名称		目的	
	I-4	「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境	町内の道路・水路・公園の利用者が便利で安全に利用できる	
			道路・水路・公園が計画等に基づき、着実な事業進捗が図られる	
担当課	建設課		担当係	計画建設係・維持管理係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町道	適切に維持管理される
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	５カ年の累計実施率；100%	町が管理する町道であるため計画箇所は毎年確実に維持修繕工事が完了している。
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	単年の実施率；100% 修繕計画　29箇所 修繕実績　29箇所	R7年度実績⇒修繕計画33箇所（内32箇所実施） 修繕実績32箇所（実施率；97%） （振替１箇所、とりやめ１箇所、応急１箇所） 町が管理する町道であるため計画箇所は確実に維持修繕工事が完了している。
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）		４半期ごと目指す状態（スケジュール）
①	地区計画の要望に基づき計画した修繕工事が完了する。	第1	・指名業者に工事を振り分け発注されている。 ・受注業者の工程に基づき順次工事が行われている。
②		第2	・受注業者の工程に基づき順次工事が行われている。
③		第3	・受注業者の工程に基づき順次工事が行われている。（用水が関係する工事） ・地区計画のヒアリングに基づき翌年度の工事が計画されている。
④		第4	・受注業者の工程に基づき順次工事が行われている。（用水が関係する工事） ・地区計画のヒアリングに基づき翌年度の工事が計画されている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	４月に発注者会議開催し、工事を振り分け発注が完了した。 ４月から６月にかけて必要に応じて業者ごと発注箇所の現場確認を実施した。 地元説明会を適宜開催し、受注業者の工程に基づき順次工事が行われている。 ６月末時点、全24箇所のうち３箇所発注、うち２箇所完了。 舗装補修については４月22日契約、５月25日～29日にかけて地元、業者と現地確認。
第2	９月末時点、全24箇所のうち16箇所発注、うち14箇所完了。 １箇所は今年度実施しない（牛牧　林宅後ろ　牛牧1576-1番地）。 未発注の７箇所については、冬季に発注予定。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
a～c平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	町単道路整備事業	種別	
概要	町の道路ビジョンや地区計画の要望等に基づき、町道及び側溝の改良、整備を行う。地区とのヒアリングにより工事実施箇所の選定を行ない、年度内に工事を完了させる。潰地等が発生している場合は登記依頼を行なう。		
根拠法令等	道路法、町道新設改良及び維持管理規程、高森町道路ビジョン		
上位施策	記号と名称：I-4 「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境	目的：町内の道路・水路・公園の利用者が便利で安全に利用できる 道路・水路・公園が計画等に基づき、着実な事業進捗が図られる	
担当課	建設課	担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町道	町の道路ビジョンや地区計画に基づき計画的に整備される
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	道路改良工事 整備計画 10 箇所/整備箇所 10 箇所（実施率；100%）	例年並みの修繕箇所数が維持される 10 箇所より少ない場合…計画的に改良されている 10 箇所より多い場合…要望に対し改良が追い付いていない
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	改良計画　９箇所 改良実績　９箇所（実施率；100%）	R7 年度実績⇒改良計画９箇所（内９箇所実施） 改良実績９箇所（実施率；100%）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	地区計画の要望に基づき計画した道路改良工事が完了する。
②	
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・測量、設計ができた工事から請負契約が締結され工事に着手している。
第2	・測量、設計ができた工事から請負契約が締結され工事に着手している。 ・順次工事が完了している。
第3	・測量、設計ができた工事から請負契約が締結され工事に着手している。 ・順次工事が完了している。 ・地区計画のヒアリングに基づき翌年度の工事が計画されている。
第4	・測量、設計ができた工事から請負契約が締結され工事に着手している。 ・順次工事が完了している。 ・地区計画のヒアリングに基づき翌年度の工事が計画されている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	本年度工事発注に向けた直営で行う測量が完了した（7／9件）。繰自債発注工事の6月末時点契約件数0件。
第2	本年度分工事測量が完了した（9／9件）。繰自債発注工事の9月末時点契約件数（8／9件）。工事着手件数（3／9件）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度
A		
B		
AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持
□縮小　□廃止

理由

目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	町道Ⅰ-6 号線拡幅改良事業		種別	主
概要	社会資本整備総合交付金事業を活用し、道路ビジョンに基づく幹線道路の整備を行う。 工事場所；町道Ⅰ-6 号線　八日市場線（やすらぎ荘交差点～竜西線交差点） 事業期間；令和 7～12 年度			
根拠法令等	道路法、社会資本整備総合交付金要綱、整備計画			
上位施策	記号と名称		目的	
	I4	「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境	町内の道路・水路・公園の利用者が便利で安全に利用できる 道路・水路・公園が計画等に基づき、着実な事業進捗が図られる	
担当課	建設課		担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町道Ⅰ-6 号線	整備計画に基づいた改良がされる
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	道路改良 計画　L＝740m/実績　L＝500m（進捗率；68%）	R10 年度⇒L＝250m（進捗率；34%） R11 年度⇒L＝250m（進捗率；68%） R12 年度⇒L＝240m（進捗率；100%）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	詳細設計　1.0 式 （進捗率；100%）	R5 年度⇒概略設計（進捗率；100%） R6 年度⇒地権者＆地元説明 R7 年度⇒詳細設計（進捗率；90%）
b	用地測量・物件調査　1.0 式 （進捗率；100%）	R8 年度⇒用地測量・物件調査完成（進捗率；100%） R9 年度⇒用地買収、物件補償に着手
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）		４半期ごと目指す状態（スケジュール）
①	R7 年度契約の詳細設計業務が完成する。	第1	・R7 年度契約の詳細設計業務委託が完了する。 ・用地測量・物件調査業務委託契約が締結されている。 ・翌年度事業の概算要望が完了している。
②	用地測量・物件調査の内容を地権者と交渉し合意を得る。	第2	・業務に着手している。
③		第3	・用地測量・物件調査が完了している。 ・翌年度事業の改要望が完了している。
④		第4	・用地測量・物件調査の内容を地権者と交渉し合意を得る。 ・補助金の支払いを受け事業が完了している。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・翌年度事業の概算要望が完了。 ・令和 7 年度契約の詳細設計業務委託については、地権者との法線決定の同意が得られず、未完了。
第2	・詳細設計業務：地権者との法線決定に関する協議および詳細設計の変更作業に時間を要しており、現在も継続中。（※完了時期を「令和９年３月末」に変更して進捗中） ・用地測量・物件調査業務：詳細設計の変更に伴い、今年度の実施を見送り、令和９年度へ事業を繰り越す予定。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	橋梁整備事業	種別	主
概要	地区計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持・補修工事を行う。各橋梁は５年に１回の法廷点検を実施し、結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行う。 橋梁；224橋 計画期間；令和６年～令和10年（第２期；令和５年度策定）		
根拠法令等	道路法、町道新設改良及び維持管理規程、橋梁長寿命化修繕計画		
上位施策	記号と名称：I4 「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境	目的：町内の道路・水路・公園の利用者が便利で安全に利用できる 道路・水路・公園が計画等に基づき、着実な事業進捗が図られる	
担当課	建設課	担当係	計画建設係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	橋梁	安全に通行できるようになる
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	点検 計画224橋/実績224橋（実施率；100%）	橋梁長寿命化計画に基づく （第２期修繕計画に基づきすべての橋梁が点検される）
B	修繕（レベルⅢ） 計画４橋/実績４橋（実施率；100%）	橋梁長寿命化計画に基づく （第２期修繕計画に基づきレベルⅢの橋梁の修繕がされる）

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	設計　１橋	100%	R5年度に点検を実施（Ⅲ判定）
b	修繕　１橋	100%	R6年度に補修設計１橋を実施　R7年度からの繰越
c	点検　56橋		５年に１回の法廷点検（橋梁長寿命化計画より）

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）		４半期ごと目指す状態（スケジュール）
①	■設計 小丸山橋の補修設計が完了する。	第１	■委託業務の起工が完了している。 ◆請負変更契約が締結されている。 ●委託契約が締結され業務に着手している。 ■◆●翌年度事業の概算要望が完了している。
②	◆修繕 駒場横断歩道橋の修繕が完了する。	第２	■委託契約が締結されている。 ◆修繕工事が完了している。 ●委託業務が完了している。
③	●点検 定期点検20橋の点検が完了する。	第３	■委託業務が完了している。 ◆修繕工事が完了している。 ●直営点検に着手している。 ■◆●翌年度事業の改要望が完了している。
④		第４	●直営点検が完了している。 ■◆●補助金の支払いを受け事業が完了している。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	■産業課の業務との兼ね合いで８月以降に起工予定。 ◆９月に変更契約予定。 ●一般橋梁は７月に委託契約を締結した。特殊橋梁は８月以降に委託契約予定。 ■◆●６月に翌年度事業の概算要望が完了した。
第2	■修繕工事の工期延長に伴い、10月以降に起工予定。 ◆９月に工期の変更締約を締結。11月に完了予定。 ●一般橋梁は９月から点検を開始。特殊橋梁は８月に委託契約を締結。 ■◆●９月に翌年度事業の改要望ヒアリングを実施。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
(1)～(3)平均			

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度
A			
B			
AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	公園管理事業		種別	主
概要	①町内都市公園とマレットゴルフ場を利用者が安全で快適に利用できるよう管理を行う。②清掃、草刈、遊具点検・補修等の委託業務。ごみ拾い、遊具等の日常点検、公園愛護会等への謝礼支払い業務、公園団体利用者、マレットゴルフ場団体利用者の受付事務。③指導員謝礼、需用費、委託料、賃借料、団体交付金ほか			
根拠法令等	都市公園法、都市公園条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）			
上位施策	記号と名称	目的		
	I4 「安全・便利で心地よい」いつも快適住環境	町内の道路・水路・公園の利用者が便利で安全に利用できる 道路・水路・公園が計画等に基づき、着実な事業進捗が図られる		
担当課	建設課	担当係	維持管理係	

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町内の都市公園、マレットゴルフ場	適切に維持管理されることにより安全・快適に利用される
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	事故件数	遊具の劣化や不備が原因で起きた事故発生件数 （R7実績：0 件）
B		

2. 単年度計画（令和8年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和8年度末の値と設定根拠
a	事故件数	遊具の劣化や不備が原因で起きた事故発生件数 （R7実績：0 件）
b	インクルーシブ遊具設置基数	現状 2 基⇒4 基
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）		4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
①	インクルーシブ遊具の設置	第1	・水道の開栓 ・年間を通した契約締結 ・インクルーシブ遊具の発注 ・公園愛護会・指導員への委嘱 ・公園樹木の剪定の実施
②	遊具点検の実施	第2	・インクルーシブ遊具を夏休み前までに設置。 ・灯篭流しの前に親水公園のトイレ汲み取りを行う。
③	遊具点検に基づく修繕	第3	・遊具の点検を実施 ・公園水栓の閉栓 ・城山公園の賃借料を支払う。
④	支障木伐採、樹木剪定、草刈り業務等の委託	第4	・第3四半期に行った遊具点検の結果、修繕の必要がある遊具修繕 ・吉田東公園の賃借料を支払う。 ・公園愛護会・指導員の実績報告取りまとめを行う。

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和 8 年 10 月 16 日

1. 令和8年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	4 月 1 日公園水道開栓、年間を通した各種業務委託の契約締結、公園愛護会・指導員へ委嘱。 4 月 1 日お祭り広場のトイレ修繕、6 月 30 日マレットゴルフ場トイレ修繕。 5 月 1 日大丸山公園枯損木の伐採発注、5 月 28 日伐採済。
第2	7 月 31 日やまぶき公園東屋修繕契約締結、9 月 30 日完了検査立会。 8 月 5 日町内 3 箇所トイレの汲み取りを実施。 9 月 11 日中央公園、城山公園樹木剪定業務委託契約締結。 9 月 24 日　天白公園愛護会へ交付金の支払い事務完了。
第3	
第4	

2. 令和8年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和8年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和8年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A				
B				
	AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	交通防犯指導員会運営事務		種別	主
概要	高森町交通防犯指導員会の運営を行う。 S50 年代後半より交通安全及び防犯に対する町民の意識の高揚を図るとともに、町ぐるみで交通事故、交通違反、犯罪等を町内から追放するために設置された組織。警察（高森駐在所）と連携し、効果的な交通事故防止、犯罪抑止のための活動を実施する。 《事業内容》 定例指導員会の開催、交通安全・防犯に係る啓発活動の実施（街頭指導、青色防犯パトロール、各種イベント交通誘導等）、報酬支払、委嘱事務			
根拠法令等	高森町交通防犯指導員会設置要綱			
上位施策	記号と名称		目的	
	I5	「わたしが守る、みんなで守る。」安全で安心して暮らせるまち	交通事故が少なく治安も保たれ、安全な環境で安心して暮らせる。 町や警察等と協力して、町内の交通安全や防犯に対する意識を高めつつ、持続可能な体制維持・組織運営を実現している。 地域の協力を得て交通安全及び防犯に寄与する施設を整備・維持管理する。	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	交通防犯指導員会の活動を通じて、交通安全意識が高まり、歩行者が交通事故（危険）から身を守り、安全に道路を横断、通行することができる。
(2)	町民	交通防犯指導員会の活動を通じて、防犯意識が高まるとともに、犯罪抑止効果によって安心して暮らすことができる。
(3)	交通防犯指導員会	警察と連携し交通事故、犯罪の発生抑止に繋がる活動が行える。

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	一般公募による指導員の割合 １割（11 人中１人）	R6:0 人　R11:1 人
B	小中学生の通学中の事故発生件数０件	R6:0 件　R11:0 件

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	65 歳以上町民の指導員会の認知度 40%以上 ※R8.4.1 時点	指導員として早朝や休日の活動に参加しやすい比較的時間に余裕のある世代である 65 歳以上を対象として、認知度の向上を図る。シニア大学の受講対象にアンケート（紙媒体+イベント等での聞き取り）を実施し、認知度を測定する。
b	小中学生の通学中の事故発生件数０件	R6:0 件　R7:0 件

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）		4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
①	指導員会活動への参加 ・街頭指導と青色防犯パトロール（月2回） ・各種交通安全指導（年数回）ほか	第1	・その他年間計画通りの活動の実施 ・チラシの発行（1 回目）
②	組織運営事務 ・定例指導員会の資料作成 ・交通誘導を要する行事主催者等との調整 ・指導員報酬の支払い（年2回）	第2	・報酬支払（1回目）が完了 ・その他年間計画通りの活動の実施 ・認知度アンケートの実施および集計 ・一般公募に向けた協議 ・要綱の改正
③	広報活動 ・広報用のチラシを作成（シニア大学、保育園、小中学校、町イベント等で配布） ・ホームページで活動の情報発信（日々の活動、交通安全運動等）・	第3	・その他年間計画通りの活動の実施 ・チラシの発行（2 回目） ・一般公募の準備 ・区長会にて推薦依頼
④	任期改選 ・一般公募に向けた協議 ・一般公募の準備 ・区長会にて推薦依頼	第4	・報酬支払（2回目）が完了 ・その他年間計画通りの活動の実施

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和８年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	・活動の実施およびイベントへの参加（4月 南北小学校交通安全教室、6月 ほたる祭り） ・一般公募の実施
第2	・公募１件 《指標》小中学生の通学中の事故（９月末時点０件）、犯罪被害件数（確認不可）
第3	・報酬支払（1回目）
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	指導員会活動への参加 ・街頭指導と青色防犯パトロール（月2回） ・各種交通安全指導（年数回）ほか
②	街頭指導（月１～２回）※冬季および年４回の交通安全運動期間は月１回 青色防犯パトロールの実施（月２回） 定例指導員会の開催実施（月１回）
③	
④	一般公募の実施

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a	65 歳以上町民の指導員会の認知度 40%以上 ※R8.4.1 時点		
b	小中学生の通学中の事故発生件数０件		
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A	一般公募による指導員の割合 １割（11 人中１人）			
B	小中学生の通学中の事故発生件数０件			
	AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	交通安全協会運営支援事務		種別	主
概要	高森町交通安全協会の運営支援を行う。 S45 頃全国において交通死亡事故が多発し、国の施策として、免許証を所有する者の交通安全意識の高揚と運転技術の向上を目的として高森町交通安全協会が発足 S54 高森町交通安全協会発足 《業務内容》 高森町交通安全協会の運営支援、町補助金交付申請事務			
根拠法令等	・高森町交通安全条例 ・高森町交通安全協会規約			
上位施策	記号と名称		目的	
	I-5	「わたしが守る、みんなで守る。」安全で安心して暮らせるまち	交通事故が少なく治安も保たれ、安全な環境で安心して暮らせる。 町や警察等と協力して、町内の交通安全や防犯に対する意識を高めつつ、持続可能な体制維持・組織運営を実現している。 地域の協力を得て交通安全及び防犯に寄与する施設を整備・維持管理する。	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	高森町交通安全協会	自らが掲げる使命や目的の達成に向けて、効果的な活動を行う。
(2)	高森町交通安全協会	町民に活動を広く認知され理解を得ることで、持続可能な組織運営を実現している。
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	16 歳以上の会員対象年齢人口（10月1日時点）に対する会員の割合	R6：52.3%（5,708人/10,898人） R11：48. 5%（5,100人/10,520人） 直近５年で7.5%（年平均1.5%）減少しているため、減少率を５年間で半分の3.75%（年平均0.75%）減まで抑える。
B	会員総数に占める自治会未加入者の会員割合 0.5%	R6：0% R11年度会員目標数 5,100人の0.5%（約25人）

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	16 歳以上の会員対象年齢人口（10月1日時点）に対する会員の割合	R7：49.4%（5,384人/10,888人） R8：49.0%（5,266人/10,748人）
b	会員総数に占める自治会未加入者の会員割合 0.1%	R7：0.05%（3人/5,384人） R8：49.0%（5,266人/10,748人）
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	組織運営事務 ・支部長会（隔月開催）の通知発行、資料作成 ・交通安全運動人波作戦の支援 ・交通誘導を要する行事主催者との調整
②	交付金の支払い
③	広報活動 ・ドライバーに向けた広報活動 （ガソリンスタンド、自動車学校、自動車整備業者と連携） ・ホームページで活動の情報発信
④	組織体制の見直し ・執行部、代議員の選出方法協議 ・会員（会費）の見直し ・活動内容の見直し

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・春の交通安全運動実施 ・安協だよりの発行 ・町民向けに会費の協力依頼が完了 ・会費の使途精査 ・ドライバーに向けた広報活動
第2	・夏の交通安全運動実施 ・町から協会への交付金の支払い完了 ・執行部、代議員の選出方法協議 ・活動内容と会員制（会費）の見直し
第3	・秋の交通安全運動実施 ・年末の交通安全運動実施 ・シニア交通安全教室の実施 ・交通安全施設の点検活動完了 ・安協だよりの発行
第4	・1年間の振り返りと次年度事業計画の作成 ・任期改選（新執行部の推薦）

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・春の交通安全運動（4月6日～15日）期間中に人波作戦実施 ・安協だよりの発行済、会費の協力依頼済、各種活動が滞りなく実施されている。（支部長会4.6月） ・交通死亡事故ゼロ1000日達成
第2	・夏の交通安全運動（7月11日～20日）、秋の交通安全運動（9月21日～30日）期間中に人波作戦の実施 ・町から協会への交付金…交付申請の完了 ・シニア交通安全川柳の募集開始～応募受付（募集期間：9月末まで）
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	支部長会の開催（隔月）
②	●各交通安全運動（春・夏・秋・年末）の期間に２回人波作戦を実施…各回約50人の代議員が参加 ●12月シニア交通安全教室…参加者〇名●6～11月交通安全施設の点検を実施…各支部 ●交通安全教室歩行指導　4月：北小学校（〇名出労）、南小学校（〇名出労）11月：高森あかり保育園（3名出労）、認定こども園ばどま（中止）、下市田保育園（4名出労） ●交通誘導　6月ほたる祭り（安協山吹支部〇名出労）
③	広報紙の発行･･･4月発行済、第４四半期未発行
④	シニア交通安全川柳の募集、優秀賞の選考を実施･･･〇作品（〇名）の応募

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a	16 歳以上の会員対象年齢人口（10月1日時点）に対する会員の割合		
b	会員総数に占める自治会未加入者の会員割合 0.1%		
c			
	（1）～（3）平均		

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A	16 歳以上の会員対象年齢人口（10月1日時点）に対する会員の割合			
B	会員総数に占める自治会未加入者の会員割合 0.5%			
	AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	交通安全住民大会開催事業		種別	主
概要	S62 年に高森町内で交通事故が多発し、全町を挙げて住民主体による交通事故防止を図ることを目的として開催。 《業務内容》 ・交通安全住民大会の開催支援（主催は区、安協） ・補助金の交付			
根拠法令等	高森町交通安全条例、高森町交通安全協会規約			
上位施策	記号と名称		目的	
	I5	「わたしが守る、みんなで守る。」安全で安心して暮らせるまち	交通事故が少なく治安も保たれ、安全な環境で安心して暮らせる。 町や警察等と協力して、町内の交通安全や防犯に対する意識を高めつつ、持続可能な体制維持・組織運営を実現している。 地域の協力を得て交通安全及び防犯に寄与する施設を整備・維持管理する。	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	運転や交通マナーを見直し、自ら交通事故防止のための行動がとれるようになる
(2)	町民（安協、区）	地域の交通安全の意識の向上を目的としてイベントを開催する
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	住民主体による交通安全啓発イベントの実施　１回	現状：年１回実施⇒R11 年度末：年１回実施（継続開催）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	住民主体による交通安全啓発イベントの実施1回	現状：年１回実施⇒R8年度末：年１回実施（継続開催）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	事前打合せ会議の開催
②	交通安全啓発イベントの開催目的、内容の検討
③	イベントの実施
④	補助金交付事務 ・主催者からの申請受付～交付決定 ・主催者からの実績報告受付～額確定

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	
第2	開催目的、内容の検討・決定
第3	・開催に向けた広報、準備 ・補助金の交付申請受付～交付決定
第4	・イベントの開催 （開催日によって前後する可能性あり） ・補助金の支払い完了

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	支部長会で対象地区確認
第2	特になし
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a	住民主体による交通安全啓発イベントの実施　１回		
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A	住民主体による交通安全啓発イベントの実施　１回		
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　■廃止	理由	交通死亡事故ゼロ達成の状況や、交通安全協会の事業実施に係る負担等から事業を見直し廃止したい。
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	交通安全施設維持管理整備事業		種別	主
概要	住民が安全に町内の道路を通行できるよう、関係機関や地域と連携し町内の交通安全施設を適切に維持管理、または新たに設置する。 《業務内容》 ・地区計画を通じて把握した交通安全上の課題に対する対策の実施 ・安協による交通安全施設の点検に係る資材購入 ・交通回転灯の電気料支払い			
根拠法令等	高森町交通安全条例			
上位施策	記号と名称		目的	
	I5	「わたしが守る、みんなで守る。」安全で安心して暮らせるまち	交通事故が少なく治安も保たれ、安全な環境で安心して暮らせる。 町や警察等と協力して、町内の交通安全や防犯に対する意識を高めつつ、持続可能な体制維持・組織運営を実現している。 地域の協力を得て交通安全及び防犯に寄与する施設を整備・維持管理する。	
担当課	総務課		担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民（ドライバー）	交通安全施設が適切に維持管理、設置されることにより、交通事故（危険）を回避するための運転操作をすることができ、安全に道路を運転することができる。
(2)	町民（歩行者）	交通安全施設が適切に設置・維持管理されることにより、交通事故に巻き込まれることなく、安全に道路を通行利用することができる。
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	交通安全施設の整備率	R6：33.3%（8件／24件）　R11：100% 整備率：整備実施件数／ヒアリング結果に基づき予算化した危険箇所件数
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	交通安全施設の整備率	R7：36.7%（3.4%増）　R8：100% 整備率：整備実施件数／ヒアリング結果に基づき予算化した危険箇所件数
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	地区計画で挙げられた交通安全施設に係る地域要望を把握し、対応を検討する。
②	交通安全施設の新設、維持に係る工事の発注
③	関係機関（道路管理者、警察）と連携し対応を要望
④	交通安全の啓発を促す住民組織（交通防犯指導員会、高森町安協）と連携をとり、交通安全施設点検や青色防犯パトロールの実施により修繕が必要な交通安全施設の早期発見に努める。

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・小学校通学路点検の懇親会実施 ・高森安協へカーブミラーの清掃・点検資材の配布
第2	・小学校通学路点検の懇親会実施 ・交通安全施設工事の実施
第3	・交通安全施設工事完了 ・県、公安に交通安全施設要望が完了している
第4	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	南北小学校 PTA、職員と小学校通学路点検に係る懇談会を実施
第2	町内一円交通安全施設工事の発注・・・着手・完了 8/21飯田警察署へ停止線・横断歩道の修繕要望
第3	11月地区計画ヒアリング予定
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	南北小学校 PTA、職員と小学校通学路点検に係る懇談会を実施
②	町内一円交通安全施設工事の発注・・・着手・完了
③	8/21飯田警察署へ停止線・横断歩道の修繕要望
④	交通安全施設の修繕必要箇所等の選定と調整を実施

2）目標の達成度

指標		令和８年度末の状況	
		実績	達成度
a	交通安全施設の整備率		
b			
c			
(1)～(3)平均			

指標		令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A	交通安全施設の整備率			
B				
AB 平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	防犯施設維持管理整備事業	種別	主
概要	町民が安心して安全に暮らすことができるよう、防犯施設の維持管理、新設する。 各区で実施する防犯施設等の維持管理を支援するため、補助金を交付。 《防犯灯の管理》 S58 までは全て町が設置、管理。 S59 から地元(区)が地区計画により設置、管理する方法に変更。 町は新設工事費に対して地元へ補助実施。 R5～から1級町道または県道沿いに設置された防犯灯は町で管理し、その他は区で管理。新設も同様。 《事務内容》 防犯施設（防犯灯、公共施設に係る防犯カメラ）の維持管理（修繕、電気料支払）、防犯施設の設置、各区への交付金支払、青色防犯パトロールの実施		
根拠法令等	高森町生活安全条例、高森町防犯及び交通安全推進交付金交付要綱		

上位施策	記号と名称		目的
	I5	「わたしが守る、みんなで守る。」安全で安心して暮らせるまち	交通事故が少なく治安も保たれ、安全な環境で安心して暮らせる。
			町や警察等と協力して、町内の交通安全や防犯に対する意識を高めつつ、持続可能な体制維持・組織運営を実現している。
			地域の協力を得て交通安全及び防犯に寄与する施設を整備・維持管理する。

担当課	総務課	担当係	防災安全係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民	防犯灯があることで防犯意識が高まるとともに、犯罪抑止効果により夜間でも安全に道路を通行することができる。
(2)	町民	青色防犯パトロールの実施によって防犯意識が高まるとともに、犯罪抑止効果により安心して暮らすことができる。
(3)	交通防犯指導員会	警察署と連携した防犯活動を実施し、町の治安を維持することができる。

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	防犯灯設置基準に準じた防犯灯の設置率 100%	防犯灯の適切な維持管理に向けて、設置基準に照らして数量及び設置位置の適正化を図る。新設ばかりでなく不要な防犯灯は廃止か必要な場所への移設を検討する。
B	修繕に係るLED照明の導入 100%	球切れのタイミングで LED 照明の導入を徹底する

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	修繕に係るLED照明の導入 100%	球切れのタイミングで LED 照明へ 100%移行する。
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）		４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
①	青色防犯パトロール ・小中学校職員または PTA と職員による青色防犯パトロールの実施 ・青色防犯パトロール実施者講習会の実施 （対象：役場職員、学校職員・PTA、指導員会）	第1	・高森町防犯及び交通安全推進交付金の交付 ・青色防犯パトロール実施者講習会実施（対象：役場職員）
②		第2	・青色防犯パトロール実施者講習会実施（対象：小中学校職員、PTA、指導員会）
③	高森町防犯及び交通安全推進交付金 ・交付金の交付	第3	・防犯施設新設工事完了
④		第4	・町防犯灯の修繕対応（随時）

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	・防犯灯の修繕対応…実績（報告：2 件、対応済：1 件） ・防犯及び交通安全交付金支払い済み。 ・役場職員向け青色防犯パトロール講習の調整
第2	・役場職員向け青色防犯パトロール講習の実施済 ・防犯灯新設工事発注 ・防犯灯の修繕対応…実績（対応済：4 件）
第3	・防犯灯の修繕対応…実績（報告：〇件、対応済：〇件） ・防犯灯新設工事完了
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	青色防犯パトロールの実施（５月～３月） 役場職員向け青色防犯パトロール講習の実施済 青色防犯パトロールの実施者講習会（役場職員以外）・・・未実施
②	
③	防犯及び交通安全交付金支払い済み。
④	

2）目標の達成度

指標		令和８年度末の状況 実績	達成度
a	修繕に係るLED照明の導入 100%		
b			
c			
(1)～(3)平均			

指標		令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A	防犯灯設置基準に準じた防犯灯の設置率 100%			
B	修繕に係るLED照明の導入 100%			
AB 平均				

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	広報誌発行事業	種別	主
概要	町民に行政情報を伝え、情報共有を図る目的で、昭和46年から「広報たかもり」を、昭和63年から「お知らせ版」を発行した。ごみ、健診、イベント情報など生活情報は分かり易く「お知らせ版」に分割。 町の行政情報・話題などを収集・編集し、広報などの紙媒体で発行し、情報を町民に伝える事業。「広報たかもり」（月1回）「お知らせ版」（月2回）約 4 千部を全世帯に配布。広報は関係機関、マスコミ、コンビニ、高森会、周辺自治体等にも配布。原稿作成後、業者にレイアウト・印刷委託。お知らせ版は役場の印刷機で作成。		
根拠法令等	高森町情報公開条例第3条第2項		

上位施策	記号と名称		目的
	J1	町の情報が町民に伝わり、町民の思いが届くまち	町民がいつでも町へ想いを届けることができる
			町民が必要な町の情報を知ることができる

担当課	総務課	担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民	町の動向について興味を持ち、広報誌から知ることができる
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	広報アンケート 広報「あったかもり」/満足度	【現状】令和 7 年度実施　広報アンケート 満足・やや満足・どちらともいえない 95.1%（除不%） 令和11年度 満足・やや満足・どちらともいえない 98.0%（除不%）
B		

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	広報アンケート 広報「あったかもり」/満足度	【現状】令和7年度実施　広報アンケート 満足・やや満足・どちらともいえない 95.1%（除不%） 令和8年度 満足・やや満足・どちらともいえない 96.0%（除不%）
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	配布回数の変更がされ、1回目の全戸郵送が行われている
②	広報特集記事制作外部委託業者の見直し（プロポーザル）が終わり、広報特集ページの見直しがかけられている。
③	2回目の全戸郵送が行われている
④	

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	配布回数が変更され、滞りなく広報誌が発行されている
第2	お知らせ版の統合に伴うお知らせページの情報増を、レイアウト変更などで見やすい形を模索している。 広報特集記事制作外部委託業者の見直し（プロポーザル）が終わり、広報特集ページの見直しがかけられている。
第3	配布回数の変更に伴う紙面構成の改善がされている
第4	次年度の広報誌の改善案ができている

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年10月16日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	4月から6月号の広報誌を発行し、広報アンケートを毎月実施した。 広報高森特集記事制作業務に係るプロポーザルを実施し、参加申込書を受付、資格審査決定通知を送付。
第2	7 月から 9 月号の広報誌を発行し、広報アンケートを毎月実施。広報高森特集記事制作業務に係るプロポーザルにより業者が決定。町内全戸配布（10 月）に係る準備を実施。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和 8 年度末の状況 実績	達成度
a		
b		
c		
a～c 平均		

指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	ホームページ管理運営事業	種別	主
概要	平成16年度にホームページ開設。平成20年度にホームページ支援システム（CMS）を導入。令和5年10月に CMS の入れ替えを行った。 職員1人1人のページ作成が可能となり、より多くの情報を公開することを進めている。 町のホームページの管理などを行う。担当者はアップされた記事のチェックや更新されないなどのトラブルの対応を行う。また町の条例や主要な情報ページなどの更新を行う。事業費はホームページ作成支援システム（CMS）リース料・同システム保守料		
根拠法令等	—		

上位施策	記号と名称		目的
	J1	町の情報が町民に伝わり、町民の思いが届くまち	町民が必要な町の情報を知ることができる

担当課	総務課	担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民	時間や場所を選ばず、必要な町の情報を得ることができる
(2)	職員	最新かつ適正な情報を掲載・配信する
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	広報アンケート 町の公式ホームページ/満足度	【現状】令和7年度実施　広報アンケート 満足・やや満足・どちらともいえない 95.9%（除不%） 令和11年度　満足・やや満足 97.0%（除不%）
B		

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	広報アンケート 町の公式ホームページ/満足度	【現状】令和7年度実施　広報アンケート 満足・やや満足・どちらともいえない 95.9%（除不%） 令和8年度 満足・やや満足・どちらともいえない 97.0%（除不%）
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	新規採用職員を含む、操作に不安のある職員に対しての操作研修の実施
②	AIチャットボットの導入について、他自治体の様子を確認
③	適切なページのみが掲載されているように職員に周知
④	不要なページが適切に処理されている

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	全職員が基本的操作を把握している
第2	AIチャットボットの必要性を研究されている
第3	適切なページが公開されている
第4	適切なページが公開されている

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	職員に対しての操作研修の実施。管理者向け操作研修の実施。
第2	ホームページ運営管理業者と LINE 連携を検討を開始。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和 8 年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	a～c 平均		

	指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A			
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	SNS 管理運営事業		種別	主
概要	高森町から発信する情報を町内外へ効率的に発信するために 2011 年に X(旧 Twitter)のアカウントを開設。 2017 年に Instagram のアカウントを開設。 2018 年に LINE のアカウントを開設。 ※Facebook は開設時期不明。かつ、現在アカウント凍結に伴い、ログイン不可。 LINE を中心に SNS を活用した情報配信を実施。			
根拠法令等	—			
上位施策	記号と名称		目的	
	J1	「あなたに届く あなたから届く」情報発信	町民がいつでも町へ想いを届けることができる 町民が必要な町の情報を知ることができる	
担当課	総務課		担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町民や町外者	SNS を通じてほしい情報を入手することができる
(2)	町	SNS で伝えたい情報を発信できる
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	高森町公式 LINE の登録者数	【現状】4,800 人（令和７年年度末時点） 7,000 人 ※（令和７年１月１日時点）18歳～84歳 9,741 人の 70%
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	高森町公式 LINE の登録者数	【現状】4,800 人（令和７年年度末時点）（LINE 表示上） 5,300 人 ※R7 は 400 の増。R8 は R7 に達成できなかった 500 人増を目指す。
b	誤った情報の配信数	【現状】令和７年度１件 ０件
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	正確な情報の投稿。 （投稿する際のダブルチェックを実施し、誤った情報の投稿を減らす）
②	町 LINE の機能拡充の検討。
③	町 LINE そのものの周知（利用していない人への啓発）、及び、LINE 経由のイベント、アンケートなどの申し込みを全課へ拡大。
④	情報の充実と発信タイミングの適正化 （ホームページとの連動含む）

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	LINE 広報アンケートの実施（通年） LINE 投稿ルールの確認・共有（チェック方法、掲載予約方法、掲載内容） 情報の充実と発信タイミング、ホームページとの連動に関する検討
第2	LINE による参加者募集について各課周知 各講座、イベント等で友達登録の POP 掲載
第3	広報で LINE 特集 各講座、イベント等で友達登録の POP 掲載 予算編成時に機能拡大の検討
第4	各講座、イベント等で友達登録の POP 掲載 中学生登録キャンペーン実施

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	LINE を通じた配信を適宜実施、誤配信件数０件、LINE の登録者数 4,866 人 職員に SNS 配信ルールの共有および LINE を活用したイベント申込の活用案内を行った。
第2	LINE を通じた配信を適宜実施、誤配信件数 1 件（同種イベント告知時に、コピー元情報の修正漏れにより誤った会場を告知した） LINE の登録者数 4,965 人
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	a～c 平均		

	指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A				
B				
	AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充 □維持 □縮小 □廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	自主放送番組制作事業	種別	主
概要	自主放送番組の編成および企画・制作（取材・編集）等をしてコミュニティチャンネルで放送する。その他、文字放送や音声放送で告知や行政情報の発信を行う。 入学式、運動会、卒業式などの大規模行事の番組制作は外部へ委託。 平成15年10月、有線の老朽化に伴いケーブルテレビの新規設置をしたところ、町の話題を映像で見たいといった多くの要望に基づき、自主放送を開始。		
根拠法令等	放送法、高森町ケーブルテレビ放送番組審議会規則		

上位施策	記号と名称		目的
	J1	町の情報が町民に伝わり、町民の思いが届くまち	町民が、いつでも町へ想いを届けることができる
			町民が、必要な町の情報を知ることができる

担当課	総務課	担当係	まちづくり振興係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	ケーブルテレビ加入者含む、コミュニティチャンネルが視聴可能な町民	映像や音声放送から地域の出来事や町の情報を得ることができる
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	放送日数	365日
B	CATV	方針に基づき新たな仕組みで運営されている

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和７年度末の値と設定根拠
a	放送日数	365日
b	企画番組制作本数	200本（R6：183本（ニュース51本、企画・スポット132本））
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	イベントや学校行事の取材、通信員からの素材提供、企画番組の制作をする
②	
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	作成された番組により、町の出来事や情報を得られている
第2	作成された番組により、町の出来事や情報を得られている
第3	作成された番組により、町の出来事や情報を得られている
第4	作成された番組により、町の出来事や情報を得られている

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	企画番組制作本数　46本（ニュース13本、企画・スポット33本）、地区通信員会議実施。 ケーブルテレビ事業終了および自主番組を光キャストビジョン（（株）cvn）で放送する方針が決定し、説明会開始（2区実施） 学校行事等の大規模行事10件に関する映像制作業務委託契約締結。
第2	企画番組制作本数　37本（ニュース13本、企画・スポット24本）、ケーブルテレビ事業終了に関する説明会を全区で実施。（株）cvnによる事業終了に伴う視聴環境に関する個別相談会を開催。9/11センター機器の故障によるノイズ発生（視聴は可能）したが9/25（株）cvnによる機器修繕により復旧。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R7の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	a～c平均		

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A				
B				
	AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	文書発送事務		種別	主
概要		（開始動機・時期） 高森町文書取扱規程（昭和44年4月1日規程第1号） 適切な方法で、適時かつ効率的に文書を発送（送達）することができるため。 （事業概要） ・役場から発出される郵便や配送物が、適時適切な送り先に届く ・常会文書の配布にむけた準備及び郵便料・運搬料の支払い ・常会文書の効率的な配布方法について、検討をすすめる			
根拠法令等				

上位施策	記号と名称			目的
	J1	町の情報が町民に伝わり、町民の思いが届くまち		町民が、いつでも町へ想いを届けることができる
				町民が、必要な町の情報を知ることができる

担当課	総務課	担当係		総務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	役場から出る郵便・配送物	適時・適切な送り先に届く。
(2)	毎月の文書配布	文書の配布と、常会長手当の支払いが滞りなく行われる。
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	毎月の文書の発送が間違いなく届いている。 過不足の問合せ件数：0件	毎月の文書発送が滞りなく完了しているが、より効率的な配布が課題。電子化の推進、HP・SNS等の活用により文書配布の量を減らす、もしくは配布しなくてもよい仕組みを作ることが目標。
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	毎月の文書の発送が間違いなく届いている。 過不足の問合せ件数：0件	毎月の文書発送が滞りなく完了しているが、より効率的な配布が課題。配布物の量を減らすため、発信者の精査をする。 月１回変更による配布、スケジュール等の周知と定着。
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
⑤	毎月１回の文書配布（部数確認作業） 棚入れの際に間違いがないよう、毎回事前に各常会の配布数を確認しておく。常会の加入脱退届出の状況を把握しておく。
⑥	前月分の余り（戻ってくる配布物）の数を確認し、施設ごとに配布数を見直すことで、印刷部数を減らし無駄を無くす。
⑦	翌年度常会編成表の取りまとめ （毎年度編成表を更新、各地区・常会と戸数など状況を確認・共有し、必要な分の配布物を準備。配布漏れや無駄を無くす。）
⑧	配布物の精査 （外部の配布物の割合、お知らせ版の内容と配布物の重複の確認などをし、不要な配布物を無くす。）

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・毎月の文書の発送、郵便・運搬料の支払いが滞りなく行われている。 ・4 月発送のエリアメールの送達が完了している。
第2	・毎月の文書の発送、郵便・運搬料の支払いが滞りなく行われている。 ・10 月発送のエリアメールの配達準備が完了している。
第3	・毎月の文書の発送、郵便・運搬料の支払いが滞りなく行われている。 ・10 月発送のエリアメールの送達が完了している。
第4	・毎月の文書の発送、郵便・運搬料の支払いが滞りなく行われている。 ・常会長手当の支払いが完了している。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	毎月の文書発送、郵便・運搬料の支払い完了。 4月発送エリアメール（広報全戸配布）の送達完了。
第2	毎月の文書発送、郵便・運搬料の支払い完了。 10 月発送エリアメール（広報全戸配布）の配達準備完了。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	毎月1回の文書配布（部数確認作業）実施。
②	毎月1回の文書配布（部数確認作業）実施。
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	予算の編成と執行管理事務	種別	主
概要	一年間の行動計画を金額であらわした「予算」の執行方針を示し、各会計予算がそれに則り執行されるための環境を整える。また、予算決定後生じた変更の必要に応じ、補正予算を編成する。次年度に向け、国の地方財政計画、町の現状を踏まえ編成方針を示し、それに則り各課要求と財源を調整し、予算を編成する。		
根拠法令等	地方自治法第211、218、220条、地方財政法、高森町財務規則第２章第1,2節		
上位施策	記号と名称：J2 「充実した暮らしのために」健全で安定した財政運営	目的：町の財政が計画的・効率的に運営される	
担当課	総務課	担当係	財務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	職員	適正に予算を編成する
(2)	職員	適正に予算を執行する
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	実質公債費比率	R6：8.3%　R11：18%以下　国が示す財政健全化の指標としているため採用。
B	単年度収支黒字化	R6：赤字（▲45,010 千円）　R11：黒字　赤字が複数年継続すると財政的に注意が必要なため指標として採用。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	実質公債費比率	R6：8.3%　R8：18%以下　国が示す財政健全化の指標としているため採用。
b	職員への予算適正執行を促す説明会及び通知での依頼数	R7：3回　R8：年４回以上　職員へ早期執行、適正執行を説明会・通知で促すことにより適正に予算が執行される
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	予算の適正編成・執行のための説明会の実施
②	財務会計システムの更新と操作説明会の実施（説明会11月、更新12月）
③	予算編成でのヒアリング強化
④	予算の適正執行のため、早期実施に係る執行状態の周知

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	予算が作成され、適正な執行ができている。 職員への予算執行状態の周知が行われている。
第2	適正な予算執行ができている。 職員への予算執行状態の周知が行われている。 財務会計システムの更新作業が開始されている。
第3	予算編成方針会議が開催され、方針が共有されている 職員への予算執行状態の周知が行われている。 財務会計システムが順調に稼働している。
第4	予算ヒアリング、予算査定により、財政健全化に向けた適正な予算が作成されている 職員への予算執行状態の周知が行われている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	4/2 執行方針会議開催、4/6 新人職員向け財務研修、出納閉鎖期間の職員への適正執行周知、６月補正予算執行、財務会計システム更新デモ・打ち合わせ、令和７年度決算処理
第2	７月決算監査実施、８月決算審査実施、９月補正予算執行、決算統計、健全化判断比率算定作業実施、財務会計システム更新打ち合わせ
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a	実質公債費比率		
b	職員への予算適正執行を促す説明会及び通知での依頼数		
c			
	a～c 平均		

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度
A	実質公債費比率		
B	単年度収支黒字化		
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	町有財産（土地・建物）維持管理事業		種別	主
概要	町で保有する財産の維持管理や売却及び貸付を行うことで、効率的・効果的な管理と財源の確保を行う。 商工会等が例年実施していただいている公共施設の奉仕作業について、要望箇所の取りまとめや作業依頼箇所の立ち合いを行い、作業実施時の資材費を支払う。			
根拠法令等	地方自治法第149条、同法第９節（財産）、同法施行令、財務規則 公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画			
上位施策	記号と名称		目的	
	J2	「充実した暮らしのために」健全で安定した財政運営	町有財産が計画的に維持管理・更新される	
担当課	総務課		担当係	財務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	町有財産	適切に維持管理され、有効に活用される
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	賃借料・使用料収入率	町有財産の貸付に伴う請求を漏れなく行い、賃借料を確実に収受することで、財源を確保する。 （R05 実績：100%→R11：100%）
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	賃借料・使用料収入率	町有財産の貸付に伴う請求を漏れなく行い、賃借料を確実に収受することで、財源を確保する。（R07：100%）
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	・維持管理協定・賃貸借契約の締結 上の平花の会との年間の維持管理協定の締結や、事業所等との賃貸借契約の締結による貸付
②	・短期の町有地の貸付 事業所等からの町有財産使用許可申請について、申請内容を確認し許可書を交付
③	・総務課管理の町有地の方向性の検討 やまぶき邸、旧吉田河原保育園等について、有効に活用されるよう売却も含めて検討
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	通年の契約や協定の締結が年度初めに完了している
第2	町有財産使用許可申請について随時受付を行い、もれなく使用料の調定・請求・収受が行われている
第3	やまぶき邸等の方向性を検討が行われている
第4	賃借料・使用料の収入状況を確認行い、年度内に漏れなく収受できている

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年　10月　16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	6/21 飯田下伊那建設労連による公共施設の奉仕作業実施。短期の町有地貸付４件受付。上の平花の会との協定書締結
第2	短期の町有地貸付３件受付。町有施設の草刈りを実施。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	例年実施する維持管理協定・賃貸借契約の締結は実施済み。なお、上の平グランピングについては、相手方の経営不振により継続困難となっており、破産手続きが進行中。
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a	賃借料・使用料収入率		
b			
c			
	(a)～(c)平均		

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A	賃借料・使用料収入率			
B				
	AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	公会計整備事務	種別	主
概要	経緯：地方公会計の整備について、行政改革推進法（H18 法律第 47 号）において財務書類等の作成が要請され、H27～29 のうちに全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備するよう総務省から要請され、整備することとなった。 事業概要：本町の財務状況を正しく把握するため、固定資産台帳を整備及び毎年度更新し統一的な基準による地方公会計制度に対応した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成する。		
根拠法令等	総務大臣通知（平成 26 年５月 23 日総財務第 102 号）		

上位施策	記号と名称		目的
	J2	「充実した暮らしのために」健全で安定した財政運営	町の財政が計画的・効率的に運営される
			町有財産が計画的に維持管理・更新される

担当課	総務課	担当係	財務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	固定資産台帳	正しく管理される
(2)	財務４表	正しく作成される
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	固定資産台帳整備	100%　R11:100%　法律に基づき適正に作成されることで目的に寄与する
B	財務４表整備	100%　R11:100%　法律に基づき適正に作成されることで目的に寄与する

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	固定資産台帳整備	100%　R7:100%　法律に基づき適正に作成されることで目的に寄与する
b	財務４表整備	100%　R7:100%　法律に基づき適正に作成されることで目的に寄与する
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	固定資産台帳整備のための資料収集、システムへの反映
②	財務４表整備のための資料収集、公表
③	公共施設等総合管理計画、個別施設計画の改定に向けた準備
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	固定資産台帳整備・財務４表整備に係る業者委託 職員への資料提供依頼 個別施設計画改訂に向けた業者委託
第2	固定資産台帳整備・財務４表整備に係る職員への資料提供依頼及び委託業者との調整 個別施設計画改訂に係る各課への課管理施設の現状確認
第3	固定資産台帳整備・財務４表整備に係る職員への資料提供依頼及び委託業者との調整 個別施設計画改訂に係る各課への課管理施設の現状確認
第4	固定資産台帳システムへの反映 作成された財務４表の公表 個別施設計画改訂に係る各課への課管理施設の今後の検討依頼

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

	４半期ごとの実績
第1	4/17 固定資産税異動更新、財務書類作成業者打ち合わせ、固定資産台帳整備のための資料収集実施、5/26 追加資料提出、6/20 財務書類作成に係る書類提出
第2	第１四半期に続き、固定資産台帳整備のための資料収集、財務書類作成のためのデータ作成実施。公共施設個別施設計画更新に向けた打ち合わせ・各課への施設の現状及び今後の方針調査実施。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a	固定資産台帳		
b	財務４表		
c			
	a～c 平均		

	指標	令和８年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度	
A	固定資産台帳			
B	財務４表			
	AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月９日

事務事業名	町税徴収事務		種別	主
概要	・課税された町税の収納管理を正確に行うと共に、未納者に督促や催告を行い、さらには、滞納整理、財産調査・差押え等の滞納処分を行なう。収納担当者会議により、税外徴収部所との連携を図り滞納整理に当たる。 ・長野県地方税滞納整理機構等への移管を活用し、収納率の向上を図る。			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、高森町税条例、国民健康保険条例、民法			
上位施策	記号と名称		目的	
	J2	「充実した暮らしのために」健全で安定した財政運営	町の財政が計画的・効率的に運営される	
担当課	税務会計課		担当係	収納係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	納税者	町税を期限内に納入する
(2)	滞納者	滞納税を早期に納入する
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	収納率	令和7年度　98.7%⇒令和 11 年度 99.0%
B		

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	収納率	令和7年度　98.7%⇒令和 8 年度 98.9% 技能実習生の外国人が滞納したまま帰国してしまう案件や、相続放棄や相続人がいないなどの案件が増加しているが、R6 年度末の収納率と同率の 98.9%を目指す。
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	死亡者課税となっている案件を、税務会計係と協力し相続人を特定のうえ、徴収に努める。
②	滞納者を洗出し、催告書を送付し納税を促す。（現年・滞繰） pipitLINQ を活用し、滞納者の預貯金調査を行い、差押に繋げる。
③	滞納者を洗出し、催告書を送付し納税を促す。町外在住の滞納者の実態調査、滞納者の勤務先に給与照会をし、納税や差押に繋げる。
①	滞納者を洗出し、催告書を送付し納税を促す。滞納整理機構移管対象者を洗出し、予告書を発送し、納税に繋げる。

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	調査して相続人が判明している案件を早急に賦課替えし、徴収に繋げる。
第2	滞納者を洗出し、催告書を送付し納税を促す。預貯金調査を行い、差押に繋げる
第3	滞納者を洗出し、催告書を送付し納税を促す。実態調査・給与照会を行い、差押に繋げる。
第4	滞納者を洗出し、催告書を送付し納税を促す。 滞納整理機構移管対象者を洗出し、予告書を発送する。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	相続人調査の実施。課税側への賦課替え依頼。
第2	催告書発送 7/24　相続人調査、預貯金調査、実態調査、給与照会を実施。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

②	新規相続人調査　2件。賦課替え実施件数　1件。
③	催告書発送 7/24　166 通。（過年度分） 相続人調査　2 件　預貯金調査　4 件　実態調査　26 件　給与照会　10 件
④	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和 8 年度末の状況 実績	達成度
a	収納率		
b			
c			
	a～c 平均		

	指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A	収納率		
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由		
目的	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
目標	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		
取り組み	変更の有無	□有	□ 無
	変更内容・理由		

令和8年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和 8 年 1 月 13 日

事務事業名	職員採用・定員管理事務		種別	主
概要	（開始動機・時期） 町政施行以来 （事業概要） 定員管理計画に基づいて、毎年度必要な人数の正規職員を採用する事務。			
根拠法令等	高森町定員管理計画、地方公共団体における適正な定員管理の推進について			
上位施策	記号と名称		目的	
	J3	「町民の夢や希望を支え、後押しする」持続可能な役場組織	職員が全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務を遂行する	
			職員数が適正な水準を保つ	
			職員が組織に愛着を持ち、主体的に業務に取り組む	
担当課	総務課		担当係	総務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	職員数	適正な水準を保つ
(2)		
(3)		

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	正規職員数	118 人　高森町定員管理計画
B		

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	正規職員数（R9.4.1 時点）	113 人（高森町定員管理計画数値。R8.4.1 時点の正規職員数 110 人、定年退職者 1 人、採用予定者 4 人 ）
b		
c		

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	27 卒者（大卒・短大卒）対象 職員採用試験 （R8.4）
②	27 卒者（高卒）対象 職員採用試験 （R8.9 月）
③	28 卒者向けキャリア実習を実施 （R8.7）
④	28 卒者向け職場説明会を実施 （R9.2）

	4 半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	大卒・短大卒（27 卒）の採用試験が終了し、必要人数に対する内定出しが終わっている。
第2	①高卒採用のスケジュール作成、及び各高校への周知が完了している。 ②大学生、高校生キャリア実習を実施
第3	①高卒採用の採用試験が終了し、必要人数に対する内定出しが終わっている。
第4	①28卒向け職場説明会を実施 ②定員管理計画上、令和９年４月１日現在で必要とされる人員を確保できている。

令和8年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和8年 10 月 16 日

1. 令和 8 年度進行管理

	4 半期ごとの実績
第1	27 卒者（大卒・短大卒）対象職員採用試験実施。1名採用。 令和9年4月1日採用の職務経験者の募集実施。
第2	令和9年4月1日採用の職務経験者の採用試験実施。2 名採用。 インターンシップ（高校生）、キャリア実習（大学生）実施。 令和9年4月1日採用の 27 卒者（高卒）対象職員採用試験の募集実施。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和 8 年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A			
B			
	AB 平均		

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

☐拡充　☐維持 ☐縮小　☐廃止	理由	
目的	変更の有無	☐有　☐無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	☐有　☐無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	☐有　☐無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	職員の研修に関する事務		種別	主
概要	（開始動機・時期） 地方公務員法の公布（昭和25年12月）以降 （事業概要） 外部研修機関（市町村職員研修センター等）が実施する各種職員研修への参加、町独自の研修計画に基づく職階層ごとの研修の実施等、職員の能力開発及び人材育成を行う事務。研修メニューの選定、参加職員の決定（募集又は、指示、職員の希望申出）、申込、必要に応じて研修費用（負担金、委託料等）の支出。			
根拠法令等	地方公務員法第39条、高森町人材育成基本方針			
上位施策	記号と名称		目的	
	J3	「町民の夢や希望を支え、後押しする」持続可能な役場組織	職員が全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務を遂行する	
			職員数が適正な水準を保つ	
			職員が組織に愛着を持ち、主体的に業務に取り組む	
担当課	総務課		担当係	総務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

	対象（誰、何が）	意図（どのようになる）
(1)	職員	人材育成基本方針に基づいて、必要な研修を受講することができる。
(2)		
(3)		

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

	指標	現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	研修の受講者割合	現状 32%　　11年度末　60% 担当業務に関する専門知識を有する職員を一定数安定的に確保していくため、全職員のおよそ8割程度は毎年度何らかの専門研修を受講している状態とする。そのために、係ごと必要となる研修をリスト化し、計画的に受講できるような仕組みを構築する。
B	研修派遣職員数	現状　1人　　11年度末　3人 多様な経験と広い視野を持った職員を育成するため、国県・民間企業への研修派遣を恒常的に実施する。

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

	指標	現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	専門研修の受講者割合	現状 15%（16人／107人）　8年度　30%（33人／111人）
b	研修が業務やスキルアップに役立った割合（アンケート）	現状計測なし　８年度 80%以上
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

	取り組み（具体的手段）
①	研修への周知・呼びかけ （階層別研修・専門研修・特別研修など） 予定済：コンプライアンス研修・人事評価研修
②	研修派遣先の候補の調査・選定
③	
④	

	４半期ごと目指す状態（スケジュール）
第1	・新規採用職員研修１
第2	・新規採用職員研修２ ・研修派遣の検討と派遣先調査を開始
第3	・次年度派遣先候補確定
第4	・人事評価制度研修

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和　8年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	受講者数の進捗状況：32人 全体研修（コンプライアンス研修）：55人
第2	受講者数の進捗状況：44人
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

	指標	令和８年度末の状況 実績	達成度
a			
b			
c			
	(1)～(3)平均		

	指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A				
B				
	AB平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年１月13日

事務事業名	職員健康診断実施事業	種別	主
概要	（開始動機・時期） 規程第5号　昭和52年9月13日より施行 職員の健康の保持及び増進を図るため、労働安全衛生法及び地方公務員法の規定に基づき、職員の衛生並びに健康管理について必要事項を定めなければならないため。 （事業概要） ・職員が労働安全衛生法に基づいて健康診断を受診し、自身の健康状態を把握することができる。 ・全ての職員が法に基づいた健康診断を受診できるように手配するとともに、共済組合から必要な助成等を受けられるように事務を行う。 ・共済組合への助成申請を各自で行うため、申請漏れがないよう手順等の周知・サポートをする。		
根拠法令等	労働安全衛生規則／第四十四条 高森町職員衛生健康管理規定／第5編　人事　第5章　職員厚生		

上位施策	記号と名称		目的
	J3	「町民の夢や希望を支え、後押しする」持続可能な役場組織	職員が全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務を遂行する
			職員数が適正な水準を保つ
			職員が組織に愛着を持ち、主体的に業務に取り組む

担当課	総務課	担当係	総務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和11年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	全ての職員	労働安全衛生法に基づいて健康診断を受診する。
(2)	全ての職員	自身の健康状態を把握し、健康管理に努める。
(3)	全ての職員	心身ともに健康な状態で業務に取り組む。

2）令和11年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	職員の健康診断受診	労働安全衛生法により事業者は常時使用する労働者に対し、一年以内ごとに一回、定期に医師による健康診断を行わなければならない。引き続き、毎年職員の健康診断受診率 100%を達成する。
B		

2. 単年度計画（令和８年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和８年度末の値と設定根拠
a	職員の健康診断受診	労働安全衛生法により事業者は常時使用する労働者に対し、一年以内ごとに一回、定期に医師による健康診断を行わなければならない。引き続き、職員の健康診断受診率 100%を達成する。
b		
c		

2）取り組みと４半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
⑤	・健康診断申込書の取りまとめ 人間ドックは各医療機関へ予約、ヘルスクリーニング日程調整。受診日通知、問診票配布。
⑥	・人間ドック等健診料助成申請 受診者の申請完了チェック、助成券発行。 健診結果提出依頼。
⑦	・人間ドック等健診料助成申請 受診者の申請完了チェック、助成券発行。 健診結果提出チェック。
⑧	

４半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	すべての健診機関との契約が完了している。 すべての職員の健診予定を把握し、予約等の事前対応が完了している。
第2	ヘルス希望の職員の 7 割程度が受診を終了している。
第3	すべてのヘルス受診対象者が受診を終えている。
第4	すべての職員が健康診断の受診を終えている。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年10月16日

1. 令和８年度進行管理

４半期ごとの実績	
第1	健診機関との契約完了。全ての職員の予約済み。各職員へ受診日通知済み。 ヘルスクリーニング及びレントゲン検診対象者、全員受診済み。
第2	人間ドック等健診料助成申請 受診者の申請完了チェック、助成券発行。
第3	
第4	

2. 令和８年度評価

1）R8 度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標	令和８年度末の状況	
	実績	達成度
a		
b		
c		
(1)～(3)平均		

指標	令和８年度末実績	令和11年度末実績・達成度	
A			
B			
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□無
	変更内容・理由	

令和８年度　事務事業マネージメントシート（計画）

作成日：令和８年６月５日

事務事業名	DX推進管理事業		種別	主
概要	・情報事務機器管理事業 PC、プリンター、Wi-Fi 機器等の管理を行い、適切な時期に更新および調達を行う。 ・インターネット・電話通信管理事業 インターネットの接続および電話等の保守を行う。 ・基幹系システム管理事業 町民サービスの向上と事務の効率化を目的として、住民記録・税・国保等の基幹系システムの安定的な運用・管理を行う。 ・LG系システム管理事業（名称変更あり） LG 領域で使用するソフト全般の管理を行う（GW、ファイルサーバ、電子請求書システム、LOGO チャット、LOGO フォーム等） ・行政間ネットワーク管理事業 自治体間のネットワークを相互接続した広域ネットワーク（総合行政ネットワークシステム（LGWAN）等の行政間ネットワークの運用管理を行う。			
根拠法令等	自治体DX推進計画、高森町DX推進計画			
上位施策	記号と名称		目的	
	J3	「町民の夢や希望を支え、後押しする」持続可能な役場組織	職員が全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務を遂行する	
			職員が組織に愛着を持ち、主体的に業務に取り組む	
担当課	総務課		担当係	財務係

1. まちづくりプラン計画期間（令和 11 年度末）

1）事務事業目的

対象（誰、何が）		意図（どのようになる）
(1)	町民	各種手続きや通知書類がオンライン化され、煩わしさを感じない。
(2)	職員	高い業務効率の中で働くことができ、本来の業務に集中できる。
(3)	事務機器	事務機器が過不足なく管理され、不測の事態に対応ができる。

2）令和 11 年度末目標（長期的な成果指標）

指標		現状と令和11年度末の値と設定根拠
A	オンライン申請が可能な事務の件数	国が定める優先的にオンライン化を推進すべき手続（55 手続）を中心にオンライン化する。目標値：33件（6割） R7年度末時点：12/55件　※国全体のオンライン化率が 6 割
B	重大アクシデントの発生件数	現状：0件、目標：0件 （重大アクシデント：業務に著しい影響のある事例）

2. 単年度計画（令和 8 年度）

1）単年度目標（単年度の成果指標）

指標		現状と令和 8 年度末の値と設定根拠
a	オンライン申請が可能な事務の件数	現状12件。令和 8 年度末時点で 18件（2ヶ月に1件拡充）
b	システム導入の期限内実施削減された工数、人工	令和 8 年度に予算化された事業を決められた予算内で実施。 （PC 大規模更新、新規テレワークシステム構築、財務会計更新、公共施設予約システム更新）
c	重大アクシデントの発生件数	現状：0件、目標：0件 （重大アクシデント：業務に著しい影響のある事例）

2）取り組みと 4 半期ごと目指す状態

取り組み（具体的手段）	
①	マイナポータルの手続きを健康福祉課と連携して進める。妊娠の届け出から始め、子育て分野を手始めに実施する。
②	R8 年度に予算化された事業を期限内に完了する。
③	現在の業務の BPR を検討し、実装する。職員の意識改革と、有志職員による内部研究会議の開催
④	職員が起因となって発生するアクシデントを防ぐため、セキュリティ研修を行う。 DX 推進計画を見直し、取り組み項目を精査する。

4 半期ごと目指す状態（スケジュール）	
第1	・オンライン申請の対象業務を選定し構築開始。2 ヶ月に 1 件ずつ拡充。 ・システム化案件のシステム発注、キックオフ ・DX推進MTGを定期的に開催し、案件を研究・選定する
第2	システム化案件の進捗整理
第3	BPR 案件の進捗整理 DX 推進計画の改定
第4	・導入した各種システムの効果を検証する。 ・DX推進MTGで検討した内容を来年度予算に向けて予算要求を行う。

令和８年度　事務事業マネージメントシート（進行管理・評価・改善）

最終更新日：令和８年　8月 31 日

1. 令和 8 年度進行管理

4 半期ごとの実績	
第1	妊娠の届出関連：母子手帳の発行予約、おたずね票の電子化完了。DX 推進 MTG を 2 回開催、2 回目は BPR 研修を実施し 10 名が参加。全体の DX マインド研修を開催
第2	BPR の取り組みを第 2 四半期も継続的に取り組んだ。5 件の業務改善を実施し、55 時間の業務時間を削減した。
第3	
第4	

2. 令和 8 年度評価

1）R8 年度の計画に掲げた取り組みの実績（実施の有無、回数、人数など　未実施も記載）

①	
②	
③	
④	

2）目標の達成度

指標		令和 8 年度末の状況 実績	達成度
a	オンライン申請が可能な事務の件数		
b	システム導入の期限内実施削減された工数、人工		
c	重大アクシデントの発生件数		
a～c 平均			

指標		令和 8 年度末実績	令和 11 年度末実績・達成度
A	オンライン申請が可能な事務の件数		
B	重大アクシデントの発生件数		
AB 平均			

3）取り組みの効果の確認

※目標値上昇の効果と、目標値上昇以外の効果（アンケートの変化などはここに記載）。効果の度合い、費用対効果、対象の網羅性など。

3. 計画・取り組みの検証

1）計画とそれに基づく行動は上位施策の目的に向上に有効であったか（有効でなかった場合はその理由も記載）

2）次年度の事務事業のあり方

□拡充　□維持 □縮小　□廃止	理由	
目的	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
目標	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	
取り組み	変更の有無	□有　□ 無
	変更内容・理由	